

TAISEI

CORPORATE REPORT 2015



大成建設グループ

For a Lively World

目次

スナップショット

大成建設グループについて

大成建設グループ アウトライン
財務・非財務ハイライト

P3

経営戦略

トップコミットメント

社会ニーズに
応える企業グループを
目指して



P7

大成建設グループの企業価値

① 大成建設の歩み

P11

② 社会的課題の
認識と
成長ストーリー

P13

③ 価値創造
プロセス

P15

140年間築いてきた歴史を紐解きながら、その歴史の中で蓄えた力を未来にどのようにつなごうとし、また持続させていくのか。皆様に大成建設グループの価値創造ストーリーをお伝えいたします。

特集 大成建設が切り拓く「次世代」 中期経営計画(2015-2017)の経営課題の一部をご紹介します。

特集1 次世代技術開発の推進

「都市型ZEB®」

ゼロ・エネルギーの達成
2020年 市場への導入を目指す

P17

特集2 次世代ビジネスモデルの確立

「注力5分野」

高付加価値型の事業構造
大成建設の優位性を高め、差別化を図る

P21

事業概要

土木事業

P23

建築事業

P29

開発事業

P35

グループ会社の取り組み

P39

CSR

大成建設グループのCSR

P42

環境報告

P49

社会報告

P63

ガバナンス報告

P75

財務・企業情報

経営成績の解説と分析 他

P85

〈見通しに関する特記事項〉

本レポートにおきまして、掲載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断に基づくものです。そのため、様々な要因の変化により実際の目標値等は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

編集方針

本レポートは、ステークホルダーの皆様に、140年にわたる当社の歴史、大成建設グループのグループ理念やグループ行動指針に沿った企業活動や財務報告、経営課題等、企業価値創造の全体像をご理解いただくことを目的として発行しております。

なお、紙面に掲載していない詳細情報については、大成建設Webサイトに掲載しております。当社はステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切なものと考え、様々なツールで情報を発信しております。下記にコミュニケーションツールの構成を記載いたしましたので、必要に応じて併せてご覧ください。

対象組織

大成建設および主なグループ会社

参考ガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- GRI「サステナビリティレポートガイドライン第4版」
- ISO26000
(組織の社会的責任に関する国際ガイダンス)
- 国際統合報告評議会(IIRC)「統合報告フレームワーク」

対象期間

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)
(一部当該年度以外の内容も掲載しております)

本報告書の第三者の意見

- 「第三者保証報告書」EY 新日本サステナビリティ(株)による環境情報に関する保証
- 「第三者意見」早稲田大学 商学学術院商学部教授 経営学博士 谷本寛治氏による報告書全体に対する意見

発行

2015年8月31日

今回の「TAISEI CORPORATE REPORT 2015」の作成にあたっては、環境に配慮した印刷を行っています。用紙については、従来よりも約38%重量を削減し、木材資源、輸送エネルギーの削減等につなげている他、インキは植物油系インキを使用しています。

コミュニケーションツールの構成 和文 ● 英文 ●



外部機関からの評価

- 世界の代表的なSRIインデックスへ組み込まれています。



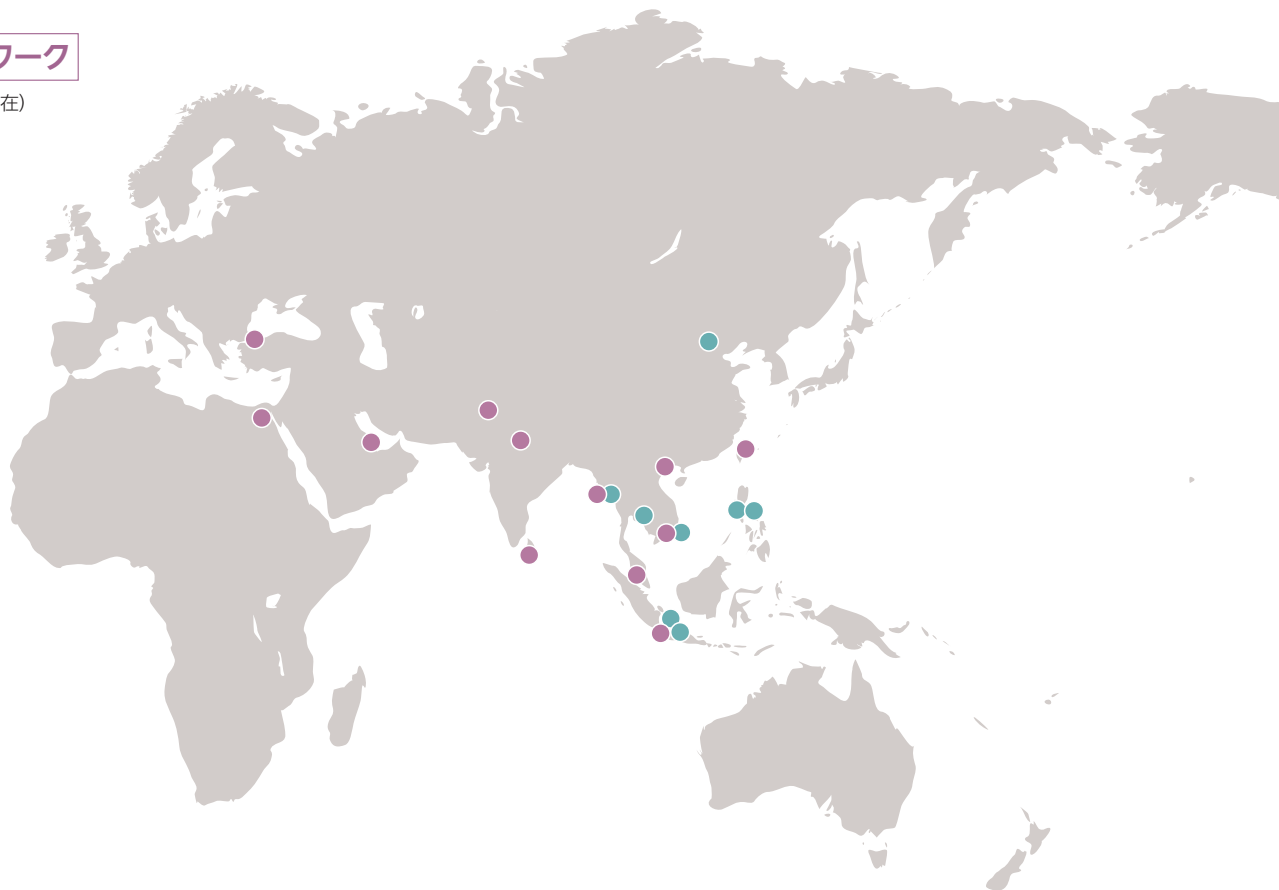
- 情報開示先進企業優秀開示企業とパフォーマンス先進企業に同時選定されています。



大成建設グループについて 大成建設グループ アウトライン

海外ネットワーク

(2015年6月1日現在)



[海外] 営業所・連絡所・海外現地法人

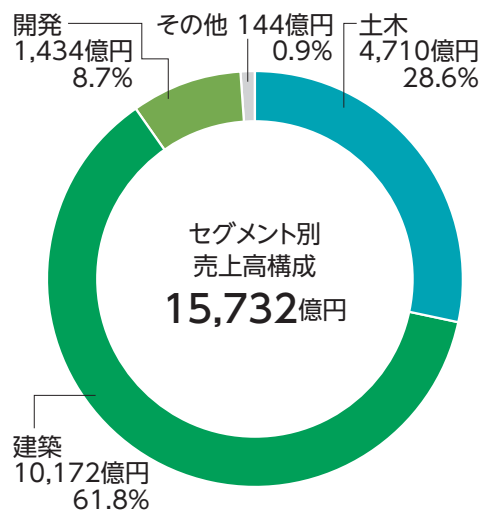
- 台北営業所[台湾] ● 中東営業所[カタール] ● アメリカ営業所
- クアラルンプール営業所[マレーシア] ● ジャカルタ営業所[インドネシア]
- インド営業所 ● パキスタン連絡所 ● ベトナム連絡所[ハノイ/ホーチミン] ● ミャンマー連絡所
- スリランカ連絡所 ● 北アフリカ営業所[エジプト] ● イスタンブール連絡所[トルコ]
- PP大成インドネシア建設 ● 大成タイランド ● タスプラン[フィリピン]
- ビナタ・インターナショナル[ベトナム] ● 大成ミャンマー ● 中建 - 大成建築有限責任公司[中国]
- 大成フィリピン建設 ● インドタイセイ インダ デベロップメント[インドネシア]

● 営業所・連絡所
● 海外現地法人

大成建設グループ 2014年度 DATA

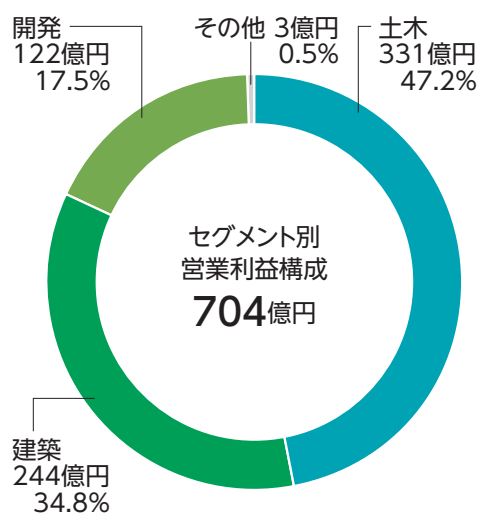
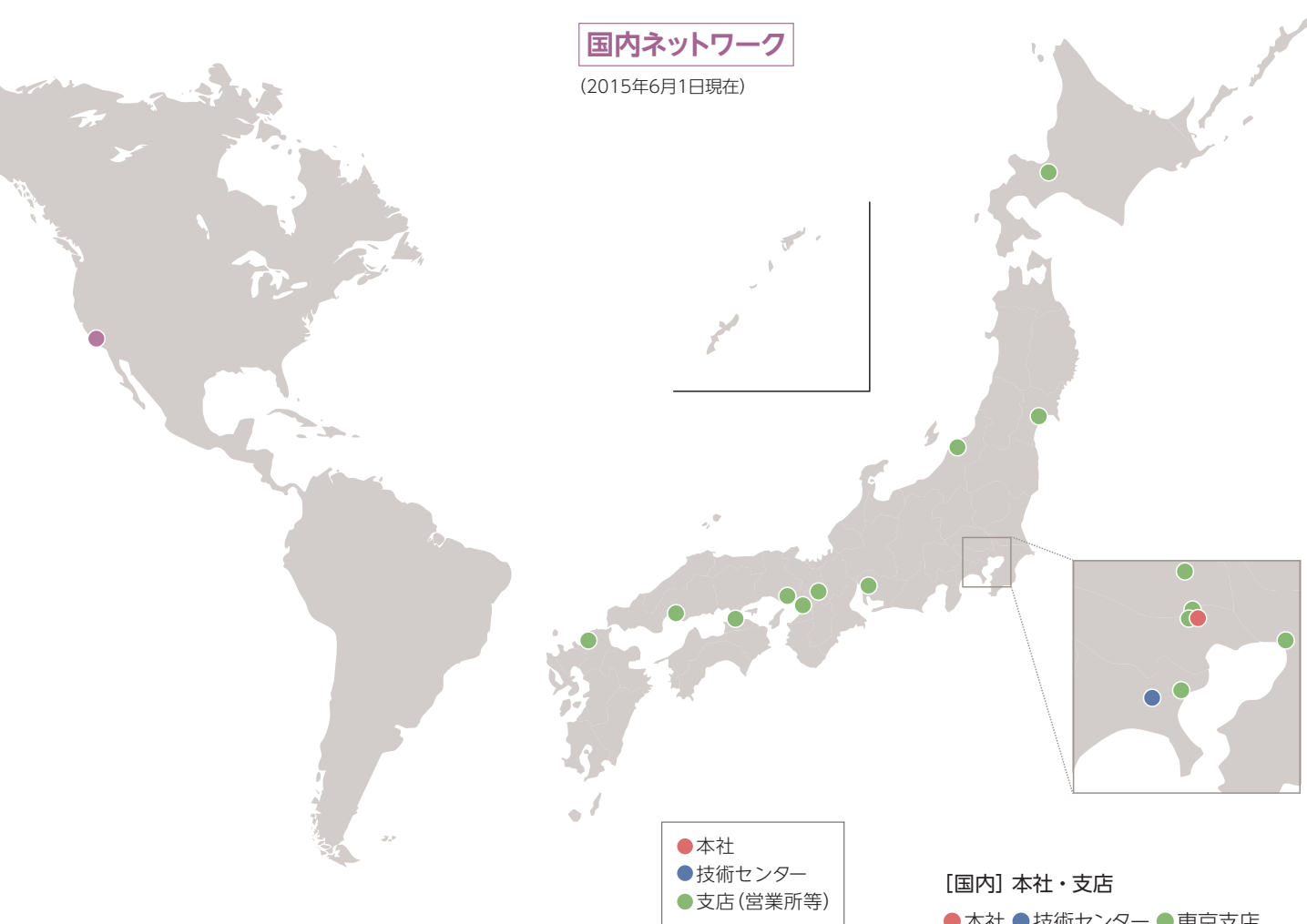
受注高	17,657億円 (前年度比 7.3%増加)	従業員	13,701名
売上高	15,732億円 (前年度比 2.6%増加)	〔男性〕	11,685名
営業利益	704億円 (前年度比 31.0%増加)	〔女性〕	2,016名
経常利益	744億円 (前年度比 31.2%増加)	〔日本人〕	12,971名
純資産額	4,921億円 (前年度比 1,079億円増加)	〔外国人〕	730名
自己資本利益率(ROE)	8.8% (前年度比 0.1ポイント悪化)		

(2015年3月31日現在)



国内ネットワーク

(2015年6月1日現在)



(注) 各セグメントにおける売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引を含めて記載しているため、円グラフ中央に表示している合計額と異なります。なお、構成比率は、それぞれの単純合計額を基に算出しております。

主なグループ会社

建設関連事業

大成ロテック(株)、大成ユーレック(株)、大成設備(株)、大成建設ハウジング(株)、成和リニューアルワークス(株)

不動産・開発事業

大成有楽不動産(株)、大成有楽不動産販売(株)、シンボルタワー開発(株)

その他の事業

北軽井沢開発(株)、(株)ホテルプリシード郡山 他

大成建設グループについて 財務・非財務ハイライト

主要財務データ(連結) 大成建設株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各事業年度

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
①受注高	(百万円)	1,805,424	1,773,995	1,875,126	1,753,691
②売上高	(百万円)	1,707,952	1,743,993	1,873,324	1,711,713
営業損益	(百万円)	48,956	55,173	57,672	48,856
③経常損益	(百万円)	43,553	55,355	55,626	39,903
当期純損益	(百万円)	19,098	28,362	26,222	24,446
包括利益	(百万円)	—	—	—	—
純資産額	(百万円)	257,748	345,151	421,731	373,988
総資産額	(百万円)	1,815,332	1,847,183	1,989,318	1,739,483
1株当たり純資産額	(円)	242.10	324.19	365.72	318.12
1株当たり当期純損益	(円)	19.76	26.57	24.64	22.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	14.2	18.7	19.6	19.5
自己資本利益率	(%)	8.3	9.4	7.1	6.7
株価収益率	(倍)	20.3	21.2	17.7	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	58,784	29,216	47,266	△65,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△47,913	12,050	2,129	3,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,471	△74,713	△17,027	2,730
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	153,728	121,947	154,741	92,736
有利子負債	(百万円)	565,454	496,946	484,027	493,587
D/Eレシオ	(倍)	2.2	1.4	1.2	1.5

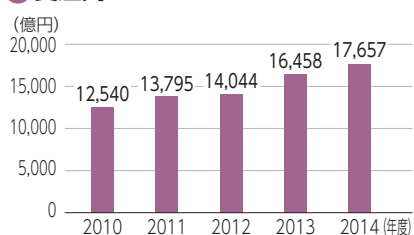
中期経営計画 2004-2006

中期経営計画

主要非財務データ(単体)

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
④従業員数(連結)	(名)	16,723	16,576	16,052	15,460
従業員数(単体)	(名)	9,249	9,193	9,310	8,787
平均年齢	(歳)	43.0	43.4	43.2	43.1
平均勤続年数	(年)	20.1	20.4	20.2	20.0
女性管理職者数	(名)	—	—	—	—
外国人社員数	(名)	—	—	—	—
⑤度数率		0.64	0.51	0.53	0.43
⑥CO ₂ 排出量	(10 ³ t-CO ₂)	294	278	317	282
特許出願件数	(件)	314	245	154	192

① 受注高



② 売上高



③ 経常損益



2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
1,524,577	1,244,439	1,254,094	1,379,572	1,404,406	1,645,895	1,765,743
1,641,182	1,441,975	1,218,118	1,323,503	1,416,495	1,533,473	1,573,270
△655	35,627	36,294	36,485	35,606	53,773	70,417
△11,057	27,739	24,043	30,242	35,063	56,756	74,467
△24,400	21,222	10,883	1,181	20,050	32,089	38,177
—	—	△1,165	7,661	56,500	46,612	101,214
284,713	297,179	290,598	292,601	343,300	384,166	492,114
1,671,482	1,501,290	1,395,493	1,494,695	1,543,094	1,599,065	1,735,248
239.87	262.15	253.94	255.60	299.84	335.42	418.61
△22.93	19.74	9.58	1.04	17.60	28.17	33.52
—	19.24	9.56	—	—	—	—
15.3	19.0	20.7	19.5	22.1	23.9	28.2
—	7.8	3.8	0.4	6.3	8.9	8.8
—	10.4	21.4	208.4	14.7	16.4	20.3
7,189	16,002	118,894	105,100	73,081	138,749	24,078
△18,746	40,871	△3,902	△8,095	△4,703	16,028	△13,975
71,145	△46,302	△64,750	△58,821	△46,551	△68,826	△30,470
148,348	155,929	203,674	241,163	265,772	354,372	337,166
571,503	530,746	472,033	419,248	379,072	316,493	273,289
2.2	1.7	1.5	1.3	1.0	0.8	0.5

2007-2008

中期経営計画 2009-2011

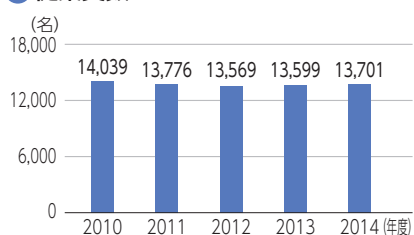
中期経営計画 2012-2014

TAISEI VISION 2020

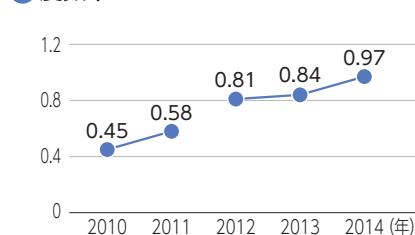
TAISEI Green Target

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
15,260	14,461	14,039	13,776	13,569	13,599	13,701
8,446	8,243	8,086	8,087	7,945	7,951	8,007
42.9	42.7	42.6	42.5	42.7	42.8	42.9
19.7	19.4	19.2	19.1	19.1	19.1	19.0
—	—	—	28	30	31	39
—	—	—	19	21	25	31
0.30	0.43	0.45	0.58	0.81	0.84	0.97
282	245	195	228	216	250	209
184	209	219	256	297	273	297

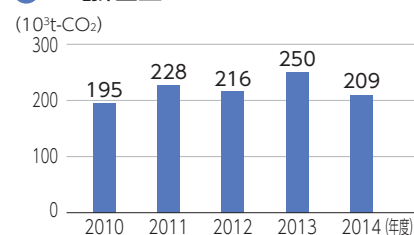
④ 従業員数



⑤ 度数率



※ 単体
 ※ 2012年からは休業日数に関わらず「すべての休業災害」(事業主災害等を含む)を対象にして度数率目標を設定。
 ※ 2010年および2011年は、休業4日以上の災害が対象。

⑥ CO₂排出量

※ 単体

トップコミットメント



大成建設株式会社
代表取締役社長

村田 誉之

社会ニーズに応える企業グループを目指して

2015年4月1日に、大成建設株式会社の代表取締役社長に就任しました村田^{むら た よしゆき}誉之です。
この「TAISEI CORPORATE REPORT 2015」では、私たち大成建設グループが、社会のニーズに応え、持続的な発展を遂げていくための取り組みについてお伝えします。

大成建設グループは、1873年の創業以来、社会の変化に適応し、社会やお客様の要請に応え、140年を超える歴史を積み重ねて今日に至ることが出来ました。

一方で、国内外で発生する新たな社会的課題や多様化する社会の価値観に対応できるよう、建設業に対しては、これまで以上に様々なニーズが出てくるものと考えています。

その中で当社グループは、社会のニーズに対応する高度な技術開発やノウハウの蓄積などをより一層推し進め、困難な課題にも果敢に取り組んでいきます。

今後とも、社会やお客様にとって新たな価値を創造するとともに、すべてのステークホルダーから信頼され、そして持続的に発展し続ける企業グループとなるべく努力を重ねてまいります。

長期ビジョンは、 第3フェーズへ

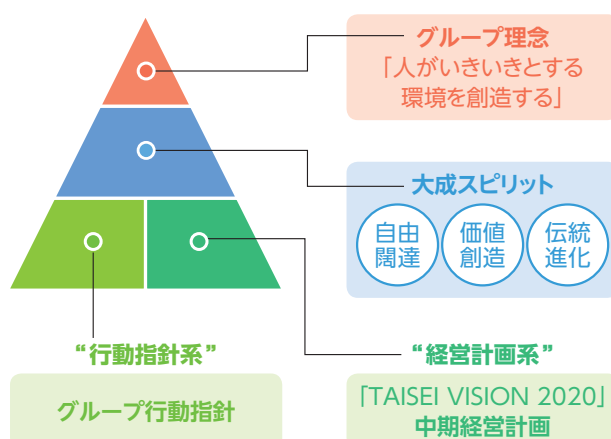
「人がいきいきとする環境を創造する」。私たちは、1990年に策定したこの「グループ理念」を私どもの企業活動により一層浸透させるために、2010年に理念体系を再構築しました。新たな理念体系では、「自由闊達」、「価値創造」、「伝統進化」の3つを私たち役職員が大切にする「大成スピリット」と定め、当社グループの全役職員が一体感を持ち、「明快で、分かりやすく、共有できる」ものとしています。

さらに2010年に、理念の実現に向けて、当社は長期ビジョン「TAISEI VISION 2020」を策定しました。

4つのフェーズからなる長期ビジョンの第2フェーズである中期経営計画(2012-2014)においては、体制の立て直しから事業基盤を確立することで、当初目標を上回る業績を達成し、また財務体質を計画以上に改善することができました。

私が社長に就任した2015年4月より、第3フェーズにあたる新たな中期経営計画(2015-2017)をスタートさせました。このフェーズにおいては、中長期的な視野に立ち、社会やお客様の要請にいち早く応えるべく、新たな事業構造の構築を強力に推進してまいります。

■グループ理念体系図



■TAISEI VISION 2020の目指す姿 「高付加価値型の事業構造への転換」



トップコミットメント

「建設事業本業の深耕」による 企業価値の向上

新たな中期経営計画(2015-2017)では、「建設事業本業の深耕」の基本方針のもと、4つの目指す姿と8つの経営課題を掲げ、足元の旺盛な需要に適切に対応するとともに、2020年以降の不透明な事業環境を見据えて、中長期的な競争力を高めていきます。

現在、日本経済は、緩やかな景気拡大が続く一方で、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、関連施設や交通インフラの整備、民間建設投資が進められています。こうした建設ニーズを的確に捉え、注力プロジェクトに戦略的に取り組みます。

また、2020年以降のポスト五輪を見据え、高付加価値型の事業構造への転換に向けて、次世代に向けた技術開発を進めるとともに、「リニューアル・リプレイス」、「原子力」、「環境」、「エンジニアリング」および「都市開発」の5分野を注力分野と位置づけ、他社との差別化を図り、企業価値の向上を目指します。

さらに、新興国におけるインフラ需要の急増をビジネスチャンスと捉え、当社の技術的な優位性を活かして、中長期的な事業拡大に取り組んでいきます。

社会的課題の解決に向けた 取り組み

今日の日本社会は、地球規模の環境問題や、大規模地震や津波をはじめとした自然災害、また少子高齢化による人口減少など、様々な課題に直面しています。

これらの社会的課題に真摯に向き合い、高い技術やノウハウを活用して課題の解決に取り組み、当社グループの持続的な成長につなげていきたいと考えています。

地球規模の環境問題への取り組みとしては、長期環境経営目標「TAISEI Green Target 2050」を掲げ、二酸化炭素の排出量抑制、資源の有効利用、生物多様性の保全等の具体的な目標を達成してまいります。

環境問題に取り組む具体的な技術開発の事例とし

■ 中期経営計画(2015-2017)の基本方針

建設事業本業の深耕

目指す姿

- 品質と安全の確保によって、高い顧客満足を得る
- 安定的かつ持続的な成長を図る
- 高付加価値型の事業構造への転換を推進する
- すべてのステークホルダーから高い信頼と評価を得る

経営課題

- ① 注力プロジェクトへの戦略的な取り組み
- ② 社会基盤整備への積極的な貢献
- ③ 次世代技術開発の推進
- ④ 注力分野での次世代ビジネスモデルの確立
- ⑤ 国内建設事業の強化
- ⑥ 海外事業の健全な成長に向けた基盤整備
- ⑦ グループ力の向上
- ⑧ 経営基盤の進化

ては、2014年6月、「都市型ZEB®(ゼロ・エネルギー・ビル)」の実現を目指して、技術センター内にZEB実証棟を建設しました。最先端の省エネルギー技術と太陽光発電等による創エネルギー技術により、難易度が高いとされてきた都市部での年間エネルギー収支ゼロを、2015年6月に単体のビルとして初めて達成しました。

今後も、我が国のエネルギー基本計画に掲げられた「2020年の新築公共建築物等でのZEB実現」を目指して、新たな技術開発を推進し、環境問題の解決に貢献していきます。

大規模地震への防災対策技術として、既存の超高層ビルへの長周期地震動対策構法を進化させます。また、津波の挙動や影響を分析する津波実験装置による臨海部施設への津波対策に向けた研究も進めています。

さらに、更新時期を迎える社会インフラの老朽化対策として、独自の劣化診断技術や施工性に優れた補修・補強工法の開発などを進め、私たちの生活や産業を支える社会基盤インフラの強靱化にも取り組みます。

また昨今、建設技能労働者不足の問題が顕在化する

中、私たちは、パートナー企業(協力会社)とも連携しながら、新たに研修施設を設置し、建設技能者の人材育成を積極的に推進しています。さらに、最新のICT技術を活用した省人・省力化工法の開発も進め、施工における安全性・生産性の向上にも力を注いでいます。

社会とともに持続的発展を目指す

当社グループが持続的発展を続けていくためには、社会から信頼される存在であり続けなければなりません。すべての事業活動において、ESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みを推進するとともに、ステークホルダーの皆様との対話を通じて、皆様の要望に出来る限り応え、これからの事業活動に反映させていただきます。

大成建設グループは、これからも事業活動を通じて、社会的な責任を果たしていくことで、社会とともに発展してまいります。

■ 経営数値目標

<業績・財務目標>

	2014年度当初計画*		2014年度実績		2017年度計画	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	14,000億円	10,900億円	15,732億円	12,505億円	16,100億円	12,800億円
営業利益	470億円	360億円	704億円	489億円	750億円	570億円
当期純利益	200億円	150億円	381億円	265億円	470億円	360億円
有利子負債	3,000億円	2,000億円	2,732億円	1,999億円	3,000億円未満	—
D/Eレシオ	1.0倍	0.8倍	0.5倍	0.4倍	—	—

* 前中計が2012年に策定された時点での2014年度の数値目標(売上高・当期純利益は当初未公表)

<資本政策・株主還元の指針>

配当性向	—	—	23.9%	—	25%以上	—
ROE	—	—	8.8%	—	8.0%以上	—

大成建設グループの企業価値 ①大成建設の歩み

140年以上にわたり、 豊かな社会の実現に挑戦し続けた軌跡

1873(明治6)年に創業者、大倉喜八郎が、当社グループの前身である大倉組商会を設立して以来、日本の近代化や社会の発展に寄与してきました。
これからも、高度な技術やノウハウを最大限に発揮して、持続可能な社会の発展に向けて挑戦し続けます。

1873年～1945年

日本の近代化を支えた建設事業



- 1873(明治 6)年 創業者大倉喜八郎が大倉組商会を設立【創業】
銀座煉瓦街(復興工事)
- 1882(明治15)年 銀座大倉組商会前にアーク灯点火
- 1883(明治16)年 鹿鳴館 ①
- 1887(明治20)年 当社の前身となる有限責任日本土木会社設立
- 1890(明治23)年 琵琶湖疏水 ②
- 1911(明治44)年 ㈱大倉組土木発足
- 1917(大正 6)年 ㈱大倉土木組設立
【建設業初の株式会社】
㈱大倉集古館設立
- 1923(大正12)年 帝国ホテル新館
- 1924(大正13)年 大倉土木㈱に社名変更
- 1927(昭和 2)年 東京地下鉄道上野～浅草間竣工
【東洋初の地下鉄】③
- 1931(昭和 6)年 大倉シャンツェ

» Episode

創業者、大倉喜八郎

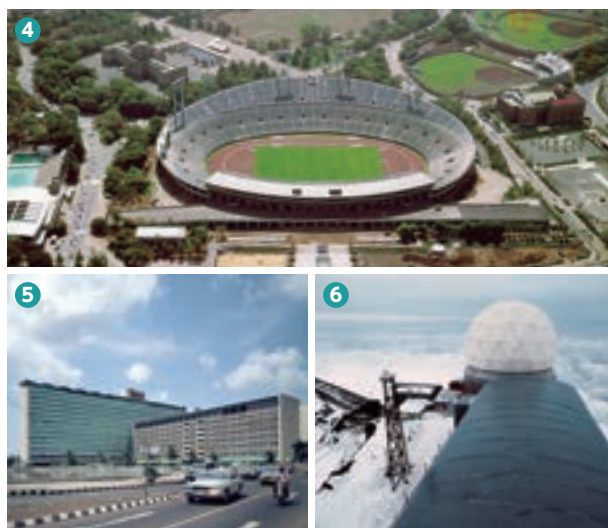
当社の歴史は、大倉喜八郎が、1873(明治6)年、大倉組商会を設立したことに始まります。

大倉喜八郎は、輸出入貿易とともに建物の造営を担い、優秀な技術者を集めて、鹿鳴館、琵琶湖疏水、帝国ホテルと、次々と先駆的プロジェクトを成功させました。さらに、電力、ガス、ビール、ホテルなど多岐にわたる事業を立ち上げました。



1946年～1970年

戦後の復興と新生日本の発展を担う



- 1946(昭和21)年 大成建設㈱に社名変更、社員組合結成
- 1953(昭和28)年 有楽土地㈱設立【現・大成有楽不動産㈱】
- 1955(昭和30)年 東京国際空港(羽田)ターミナルビル
- 1956(昭和31)年 株式を東京店頭市場に公開【建設業で初】
成和機械㈱設立【現・成和リニューアールワークス㈱】
- 1958(昭和33)年 国立競技場【第3回アジア競技大会会場。
後に改修し東京オリンピックメインスタジアム】④
- 1960(昭和35)年 技術研究所を豊洲に開設【現・技術センター】
- 1961(昭和36)年 関西電力黒部川第四発電所5工区
大成道路㈱設立【現・大成ロテック㈱】
- 1962(昭和37)年 ホテルインドネシア【戦後初の海外工事】⑤
- 1963(昭和38)年 大成プレハブ㈱設立【現・大成ユーレック㈱】
- 1964(昭和39)年 富士山頂レーダー基地⑥
ホテルニューオータニ本館【日本初の超高層ビル】
- 1965(昭和40)年 大幸設備工事㈱設立【現・大成設備㈱】

» Episode

建設業界初の株式公開

戦後の経済復興に伴って受注高が急伸する中で、工事の大規模化に伴う資金調達が大きな課題となっていました。こうした経営環境の変化の中で、1956(昭和31)年、当社は、建設業界のトップを切って株式公開に踏み切りました。

当社による株式公開の成功は、経営の近代化を推し進めていたゼネコン各社に、大きなインパクトを与えました。

1971年～1990年

多様なニーズに応えるための新技術創出



- 1971(昭和46)年 大成サービス(株)設立【現・大成有楽不動産(株)】
 1974(昭和49)年 ホテルニューオータニ・タワー
 1975(昭和50)年 東京証券取引所一部特定銘柄に指定される
 1976(昭和51)年 安田火災海上本社ビル
 1979(昭和54)年 新宿センタービル(本社を東京都中央区から新宿区に移転)
 技術研究所を横浜市戸塚に移転
 1982(昭和57)年 米国大成建設設立
 ザ・シンフォニーホール
 1985(昭和60)年 南北備讃瀬戸大橋⑦
 UBNコンプレックス
 1987(昭和62)年 青函トンネル【アジア最長トンネル】⑧
 ヒルトンインターナショナル・コロンボ(スリランカ)
 1988(昭和63)年 チラタ水力発電所(インドネシア)⑨
 横浜ベイブリッジ
 1990(平成 2)年 新しい経営理念・行動指針とシンボルマークを制定

» Episode

新しい経営理念と環境経営

1990(平成2)年、新しい経営理念「人がいきいきとする環境を創造する」を制定し、持続可能な社会の実現を目指すため、環境活動等への取り組みを強化していきました。

シンボルマークは、その経営理念を表したもので、自然環境と均衡を図りながら、力強く企業活動が続ける当社の姿をイメージしています。



1991年～2015年

持続可能な社会の発展への貢献



- 1991(平成 3)年 東京都第一本庁舎⑩
 1993(平成 5)年 横浜ランドマークタワー
 1997(平成 9)年 大成建設ハウジング(株)設立
 1998(平成10)年 「大成建設企業行動規範」を制定
 2008(平成20)年 ジブチパレスケンピンスキーホテル
 2010(平成22)年 TAISEI VISION 2020の策定とグループ理念体系再構築
 東京国際空港(羽田)D滑走路
 2012(平成24)年 大成有楽不動産(株)設立
 技術センター施設拡充
 5か年計画開始
 JPタワー⑪
 2013(平成25)年 新ドーハ国際空港ターミナルビル⑫
 ボスボラス海峡横断鉄道トンネル⑬
 2014(平成26)年 ZEB実証棟【大成建設技術センター内】
 2015(平成27)年 ベトナム・ノイバイ空港第2旅客ターミナルビル⑭

» Episode

高付加価値を生み出す先進技術の開発

1960(昭和35)年、当社は、技術研究所を開設。1979(昭和54)年には、横浜市に技術研究所の全機能を集約し、先進的な実験・研究を進めました。

2012(平成24)年から、『ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)実証棟』や『建設ICT実験棟』『津波実験施設』の設置を進め、高付加価値を生み出す技術の確立を目指しています。



大成建設グループを取り巻く環境を認識し、社会とともに成長していく

地球規模で問題となっている様々な社会的課題や、当社グループを取り巻く外部環境を認識し、TAISEI VISION 2020・中期経営計画を策定しています。この計画を着実に実践していくことが、当社グループの企業価値を創造し、さらにその価値を向上させていくプロセスにつながると考えました。どのように長期にわたり価値を創造し成長していくのか、そのプロセスを整理しました。

社会的課題の認識

地球規模の様々な課題



世界的な環境問題 温室効果ガス濃度の上昇継続

→2100年の気温 最大**4.8度**上昇

出所：IPCC*1第5評価報告書 RCP8.5シナリオ



世界的な需要増加 エネルギーの枯渇

→2000年比 **66%**増

出所：IEA*2



日本の人口減少 2010年約1.3億人

→2060年 **8,674万人**

出所：内閣府



日本の超高齢化社会、少子化

2014年 4人に1人が65歳以上

→2060年 2.5人に1人が **65歳以上**

出所：内閣府

*1：Intergovernmental Panel on Climate Change 気候変動に関する政府間パネル

*2：International Energy Agency 国際エネルギー機関

など

中長期的な大成建設の事業環境

足元～中期的には堅調、長期的には不透明

足元～中期の状況			長 期
国内	需要	建築 経済環境好転・東京五輪を契機に建設需要は活発化 土木 防災・減災意識の高まりを背景に社会基盤再整備が進展	需要の鈍化による勝ち残りのための競争 インフラ老朽化と財政制約を受けて公共事業の質が変化
	供給	高齢化や離職者の増加等による技能労働者需給の逼迫に対し官民一体の対策が進行	中長期的な担い手確保・育成と生産性の向上による 施工能力の強化が成長の鍵
	海外	過度な円高の是正により海外設備投資は一服	海外インフラ輸出の本格化によりビジネスチャンスは増加

など

事業のビジョンと成長戦略

TAISEI VISION 2020の目指す姿 「高付加価値型の事業構造への転換」

中期経営計画
(2015-2017)
基本方針

「建設事業
本業の深耕」

目指す姿

- 品質と安全の確保によって、高い顧客満足を得る
- 安定的かつ持続的な成長を図る
- 高付加価値型の事業構造への転換を推進する
- すべてのステークホルダーから高い信頼と評価を得る

経営課題

- ① 注力プロジェクトへの戦略的な取り組み
- ② 社会基盤整備への積極的な貢献
- ③ 次世代技術開発の推進
- ④ 注力分野での次世代ビジネスモデルの確立
- ⑤ 国内建設事業の強化
- ⑥ 海外事業の健全な成長に向けた基盤整備
- ⑦ グループ力の向上
- ⑧ 経営基盤の進化

長期にわたり価値を創造し、成長していくためのプロセス

大成建設グループは社会的課題と大成建設グループを取り巻く外部環境を認識し、事業ビジョンと成長戦略を策定しています。この背景をもとに、中期経営計画の8つの経営課題を着実に実践することが、価値創造へのプロセスにつながり、社会とともに持続的成長を果たしていけると考えています。以下のとおり価値創造のプロセスをお伝えします。

経営課題 ^{*1}	新中期経営計画「経営課題」との関連性	価値創造プロセスの 構成要素
2 7 8	● 国民の安全・安心・利便性のための主要インフラ整備への参画 ● 電力安定供給のためのプロジェクトへの参画 ● 震災復興事業への積極的な貢献 ● 木造密集地域の不燃化、 インフラ耐震補強等の新リニューアル技術（グループの連携）	企業の社会的責任 (建設業の使命)
5 6	● 次世代に向けたコーポレート・ガバナンス、CSR、 リスクマネジメントの確立 ● ダイバーシティ経営の推進 (女性・外国人・高齢者の一層の活躍を推進) ● ステークホルダーとのエンゲージメント	
1 3 4	● 施工能力の向上 (要員の増強、省人・省力化工法の開発、ICT活用等の推進) ● 品質および安全管理体制の強化 ● 当社の協力会社で組織する「倉友会」との連携強化 調達力の向上 ● 海外インフラ輸出に向けた体制の構築 重点地域・重点分野に絞った事業推進 ● 海外現地法人の事業体制強化	リスクへの対応と 機会への挑戦
	● 国家的プロジェクト(主要な東京オリンピック・パラリンピック施設、 リニア中央新幹線)に対する当社の技術・ノウハウを活かした参画 ● 大規模民間プロジェクトへの参画 ● 次世代に向けた施工技術、地震対応技術、 差別化技術の開発 ● 注力5分野^{*2}における次世代ビジネスモデルの確立	特集1・P17 特集2・P21

^{*1} P13の経営課題①～⑧の番号にリンクしています。

^{*2} リニューアル・リプレイス、原子力、環境、エンジニアリング、都市開発の各分野。

価値創造モデル*

未来に私たちの価値を紡いでいく

よりよい未来社会のために、大成建設グループは高付加価値型の事業構造への転換を目指し、適切な資本配分を行いながら技術・人材・ノウハウとグループ力で新たな価値を創造し、持続的に成長していきます。

大成建設グループを支える資本



財務資本
(資本金など)



製造資本
(建設現場など)



知的資本
(特許など)



人的資本
(社員・サプライヤーなど)



社会資本
(地域住民、自然資源など)

INPUT

BUSINESS

技術・人材・ノウハウと
新たな価値

土木事業

▶ P23へ

トンネル・橋梁・道路・ダム等の構造物の構築、
除染事業、リニューアル事業等

人々の暮らしや産業を支え、環境と調和し、
次世代まで役立つ社会インフラを構築しています。

- 主なグループ会社
大成ロテック(株)
成和リニューアルワークス(株)

開発事業

▶ P35へ

PFI事業、再開発事業、土地活用、
プロパティマネジメント、マンション分譲事業等

多様なスキームに関して独自の手法とノウハウを駆使した
「都市の再生」計画を提案しています。

- 主なグループ会社
大成有楽不動産(株)

中期経営計画

企業の社会的責任
(建設業の使命)

リスクへの対応と
機会への挑戦

特集1・P17

特集2・P21

*IIRC (International Integrated Reporting Council: 国際統合報告委員会)が推進する情報開示のフレームワークを用いて、大成建設グループの価値創造モデルを作成しています。

TAISEI VISION 2020の目指す姿 「高付加価値型の事業構造への転換」

MODEL
グループ力で
を創造

OUTPUT → OUTCOME

建築事業

▶ P29へ

空港・事務所・商業施設・工場・病院施設等の構築、
住宅事業、解体・リニューアル事業等

安心・安全、低炭素・循環型社会に対応する研究開発や
エンジニアリング技術を活かして建物や施設を建築しています。

- 主なグループ会社
大成ユーレック(株)
大成設備(株)
大成建設ハウジング(株)
PP大成インドネシア建設
大成タイランド
ビナタ・インターナショナル

その他の事業

受託研究、技術提供、環境測定等

あらゆるフェーズで最適なソリューションを提案しています。

大成建設グループの 未来を支える資本



財務資本

- 時価総額の増大
- 健全な財務体質



製造資本

- サプライチェーン全体の
施工能力向上



知的資本

- 高度な建設技術(特許権等)
- 施工・設計ノウハウ、提案力



人的資本

- 高い専門性を持った人材
- サプライヤーの能力向上



社会資本

- 社会からの信頼
- 環境負荷低減

「都市型ZEB[®]」

ゼロエネルギーの達成
2020年 市場への導入を目指す



設計本部理事副本部長
加藤 美好

エネルギーを大量に使用するビルは都市にある

大成建設は、エネルギー問題やCO₂排出量増大による地球温暖化問題が深刻化するなか、「都市型ZEB」の実現を目指しています。ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）とは、消費エネルギーを大幅に削減すると同時に、太陽光発電などの再生可能エネルギーを取り入れて、年間のエネルギー消費の収支をゼロとする建物のことです。

従来の省エネビルは、個別の省エネ技術を各所に導入して、できるかぎりエネルギーの消費を抑えようとするものでした。一方、ZEBはさらに一歩進んで、「省エネ+創エネ」で、建物全体で年間エネルギー収支ゼロを目指すものです。

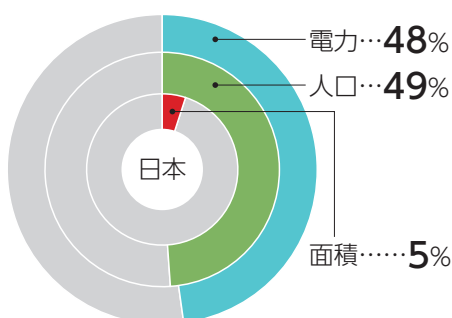
日本のエネルギー消費量は、人口の密集する都市部に集中しています。建設に携わる企業の使命として、地球環境問題の解決に貢献するために選択したのが、世界でも数少ない都市型ZEBへの取り組みでした。

都市部にエネルギー消費、人口が集中

日本においては、面積ではわずか5%を占めるに過ぎない主要都市部に、人口の49%が密集し、国内の電力の48%が消費されています。当社では都市部での消費エネルギーを削減することが環境負荷低減の効果が大きいと考え、「都市型ZEB」の普及を推進しています。

※参考資料
面積・人口 国立天文台 編「理科年表」
電力量 (一社)日本電気協会「電気事業便覧」

■ 面積割合と電力使用量および人口

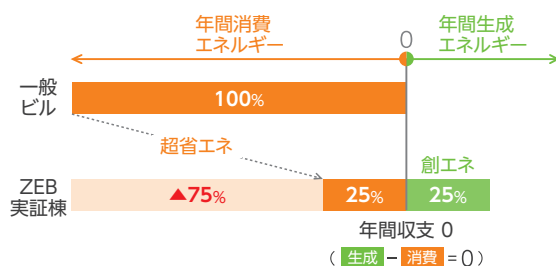


■ 「都市型ZEB」のコンセプト





■ 年間エネルギー収支(計画値)



大成建設技術センター-ZEB実証棟／

大成建設技術センター内に建つ、ZEB実証棟。建物規模は延床面積1,277.32㎡ 地上3階建ての、都市部における中規模オフィスに適用可能な構成。研究員が執務を行いながら、省エネ環境下におけるオフィスとしての快適性の評価を行っています。(環境省「CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」)

建物単体でゼロエネを達成

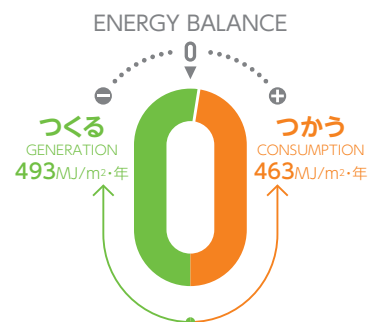
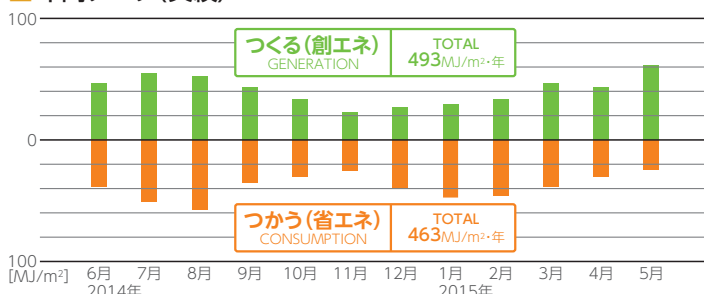
都市型ZEBの最大の特徴は、建物単体でのゼロエネルギーを目指す点にあります。

ZEBの定義は世界的にも幅があり、建物単体では足りない創エネ分を、敷地内の別途に設置した太陽光発電などで補っている例も少なくありません。しかし都市型のオフィスビルにおいては、敷地内に多くの創エネルギー設備を設置するスペースがないため、建物単体でのZEB化を図る必要があります。創エネに限界がある分、徹底した省エネを進めることも重要です。

この最難関の課題に挑戦する第一歩として、大成建設技術センター内にZEB実証棟を建設しました。ZEB実証棟は、効果的な技術の組み合わせや新技術の開発を進めるとともに、季節や天候の推移も踏まえて綿密なシミュレーションを行い、大幅な省エネを実現。年間のエネルギー消費量を、一般的なオフィスビルと比べて75%削減し、残りの25%を創エネでまかなうことを目指しました。

2014年6月から運用を開始し、技術センターの研究者が中心となりモニタリングや検証を行った結果、省エネによる消費エネルギーは463MJ/㎡・年、創エネは493MJ/㎡・年となり、シミュレーション通りの建物単体で年間エネルギー収支ゼロを達成することができました。この極めて高いハードルを乗り越えたことで、日本全国地域を選ばず、ZEBを展開する準備が整いました。

■ 年間データ(実績)



ゼロエネルギーだけではなく、安全性、快適性も重視

大成建設の都市型ZEBは、安全性と快適性のバランスも重視しています。切り替え型ダンパーを設置することで、限られた敷地を最大限に活用できる都市型小変位免震システムを採用。建物の安全性を確保し、電源確保と合わせて事業継続をサポートします。

室内では、人検知センサーによる照明・空調環境制御システムなど、省エネに配慮した上で、一人ひとりに快適オフィス環境を確保しています。

ZEB実証棟には、2014年6月の運用開始以来、国内外から約4,600人の見学者が来訪しています。また、新聞・雑誌への掲載件数は、延べ110件以上にのぼり、国内初となる都市型ZEBへの関心の高さがうかがえます。



切り替え型ダンパー



望月環境大臣ご視察

T-ZEB シミュレーター完成！地域を選ばず ZEBのソリューション提案が可能に。

立地や建物に合った最適なZEB化を提案

大成建設では、ZEBの提案促進を目指し、建物の年間エネルギー収支を総合的に計画評価できるツール「T-ZEBシミュレーター」を開発しました。

「T-ZEBシミュレーター」は、国内の計画地がどこであっても、敷地で生成される太陽光・風力・地中熱等の創エネルギー量と、省エネルギー手法を導入した建物のエネルギー消費量との収支を、様々なパターンで検討することができます。

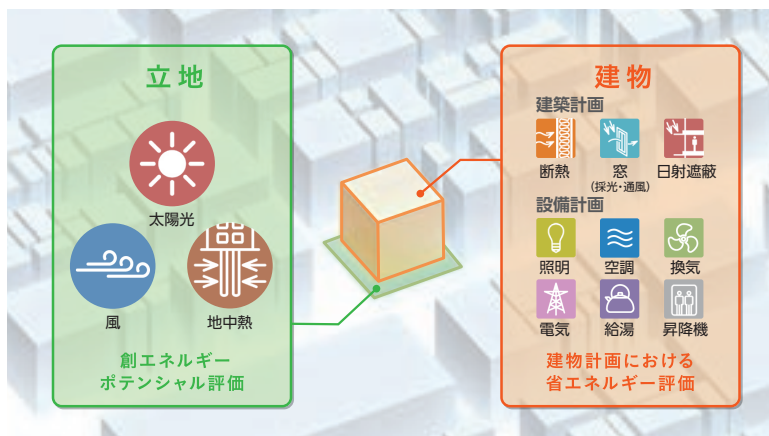
これにより、計画建物のZEB化の検討や、ZEBを指向した建物への最適な提案を容易に行うことが可能となりました。

このツールはZEB実証棟の設計段階で用いたシミュレーション値に、実証で得られた詳細なデータを加えることで、精度の高い提案が短時間で可能となりました。ビル全体のエネルギー消費量をどれだけ減らすことができるのか。大成建設は、より多くの方にZEBのメリットを知っていただくことで、地球温暖化対策や省エネルギー化の強力な切り札となり得るZEB化推進に貢献していきます。

ENERGY BALANCE



■ T-ZEBシミュレーター概念図



外部評価

建築性能・環境性能

米国グリーンビルディング協会

LEED

- 米国建築環境性能認証制度



LEED-NC v3
プラチナ認証取得
日本 第一号

省エネルギー性能

国土交通省

BELS

- 建築物省エネルギー表示制度



評価結果：
★★★★★
最高ランク第一号

表彰

環境省

平成26年度
地球温暖化防止活動
環境大臣表彰受賞
(対策技術先進導入部門)



技術開発・革新への 挑戦を続け ZEBの未来を切り拓く

エグゼクティブ・フェロー
環境本部副本部長
嶋村 和行



次の時代を、見据えた 技術開発・革新への挑戦

大成建設が、都市型ZEBという難易度の高いプロジェクトに挑戦することを決めた背景には、これまで開発してきた技術の蓄積があります。

大成建設は、設計・施工・運用に至るまでのライフサイクルにわたり、環境性能の向上を徹底した建物の構築を「大成スーパーエコビル」として推し進めてきました。中でも2006年に新築した大成札幌ビル(当社支店社屋)は、CASBEE 最高ランクSを取得。さらに、当ビルでは、運用の改善を進め、2010年には他社に先駆けエネルギー消費量52%を削減という成果を生み出し、「ハーフ・エネルギー・ビル」の第1号と位置づけられました。

また、2007年には、当社の技術センター研究本館を次世代型省エネ研究所モデルとして改修し、2011年にはリニューアブル分野において最高水準のエネルギー消費量35%の削減を達成しました。こうした取り組みは、省エネに関連した数々の賞を受賞するなど高い評価を受けています。

これらの実績をもとに2011年、ZEBへの取り組みを開始しました。先行していた米国へのZEB調査を皮切りに、アジアやEU諸国の技術動向についての調査をすすめ、ZEB実証棟の建設を決定しました。監

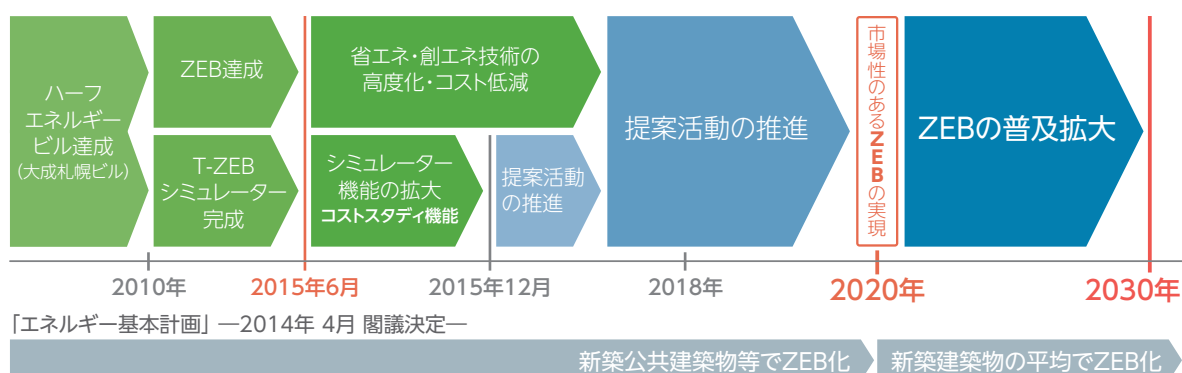
修にあたっては、国内のZEB第一人者である千葉大学の川瀬貴晴教授が携わり、世界最先端のZEB実証棟が完成しました。

次世代技術の開発で、 ZEBの実現をリード

ZEB実証棟には、大成札幌ビルや技術センター研究本館にも導入した躯体放射空調やパーソナル空調、太陽光採光システムなどの省エネ技術を進化させて採用しています。これらの技術と新規開発技術との組み合わせによって、圧倒的な省エネ性能を実現しました。エネルギー消費量75%削減という高い目標は、そうした技術の蓄積の上に設定されたものでした。

国内では、2014年4月に閣議決定されたエネルギー基本計画において「2020年までに新築の公共建築物等で、2030年までに新築建築物の平均でZEBの実現を目指す」ことが示されました。米国やEU諸国においても概ね2020年と2030年をターゲット年に定め、ZEBへの取り組みを進めています。大成建設では国のZEB実現のロードマップに則し、2020年に「市場性のあるZEBの実現」を目指しています。

これからも次の時代を見据えた技術開発と、革新への挑戦を続け、ZEBの実現をリードしていきます。



「注力5分野」

高付加価値型の事業構造
大成建設の優位性を高め、差別化を図る

リニューアル・リプレイス分野

- 耐震・省エネ・バリアフリー等を一体で行う「総合リニューアル」の確立
- 超高層リニューアル・テコレップ解体等の推進
- 高速道路網の大規模更新等インフラ長寿命化案件への参画

建築のリニューアル・リプレイス分野では、現在使用中の建物に対して従来の機能を維持するばかりでなく、資産価値のアップや機能維持・向上という視点で、建物の省エネ対策や環境対策、地震対策、BCP対策など高度化するニーズにも対応します。

制震レトロフィット等、地震対策技術や超高層建物解体工法テコレップシステムにより、安全・安心な建築物を提供し、皆様の大切な資産であるオフィスビルや生産施設などの建物の老朽化や新法規への適合など様々な課題の解決を図っています。

また、土木分野では、現在、高速道路の更新・修繕へのニーズの高まりを受けて、大成グループインフラ長寿命化対応委員会を立ち上げました。大成建設の土木技術部長を委員長として、技術センターや各本部、さらに大成ロテック(株)、成和リニューアルワークス(株)など、グループ全体からなる情報共有、技術開発や営業戦略を推進しています。



旧グランドプリンスホテル赤坂新館。
環境負荷低減を行う解体工法
テコレップシステム



大成グループインフラ長寿命化対応委員会

原子力分野

- 原子力施設における安全技術および特殊技術の強化
- デコミッションing工事の受注に向けたアライアンスや技術開発等の体制の確立
- 医療分野・工業用分野における放射線利用施設の受注拡大

原子力分野では、原子力発電所をはじめとした様々な原子力関連施設の設計・施工を手掛けてきました。これらの豊富な経験で培った技術とノウハウをさらに強化し、計画からデコミッションingまでの幅広い分野で事業者の皆様に積極的にサポートします。

原子力発電所の再稼働対応では設計および安全評価を実施して事業者支援を行うとともに、さらなる安全性向上に向け、設計・評価技術の高度化を推進しています。

デコミッションing分野では、遠隔操作技術、解体・切断技術等の高度化を進め、原子力発電所の安全・安心な廃止措置に貢献します。

医療分野・工業用分野では、放射線利用施設の安全評価から施工まで一貫したソリューションを提供します。



九州電力(株)川内原子力発電所1・2号機

環境分野

- ZEB 関連技術を活かした提案力の強化
- 大規模再開発案件等におけるスマートコミュニティの導入促進
- 生物多様性オフセットマネジメント^{*1}提案の強化
- 大型プロジェクトにおける土壌浄化技術を活かした提案力の強化

環境分野では、ZEB 技術の他、経済産業省のスマートコミュニティ実証である横浜市「YSCP」参画で確立したデマンドレスポンス対応等のスマートシティ関連技術や、環境や生物多様性に配慮した計画技術や評価技術、土壌・地下水汚染対策技術や処分場技術、福島県域の復興に向け取り組んでいる除染技術など、中長期での競争力を高める様々な環境関連技術の開発や提案を積極的に進めています。

^{*1} 変更による生物多様性への影響を緩和・オフセットするソリューションを提供すること

→ ZEB 関連技術については、特集P17をご参照ください。

エンジニアリング分野

- 医薬品分野のさらなる強化・差別化
- コンサル・FS 業務等の企画提案の強化
- 情報やエネルギー・インフラ等のビジネス分野の拡大
- 保守管理サービス領域の強化

エンジニアリング分野では、建設業の領域や付加価値の拡大に注力しています。事業企画の段階で、お客様のニーズを的確に捉えたコンサルティングや事業可能性の検討（FS：フィージビリティ・スタディ）を行い、その後の適切な施設建設計画につなげる活動を、様々な分野にわたって推進しています。

具体例としては、医薬品製造施設における豊富な実績に裏付けられた FS 業務や世界標準の PIC/S-GMP^{*2}対応プランの提案、老朽化の進んでいる食品工場の改修や拠点の再構築、過剰設備になっている高機能物流設備のスリム化や最適な拠点の策定、病院の運用面からの改善提案や IT 化の提案、水族館の集客への提案、農業の 6 次産業化^{*3}に向けた植物工場の計画など、多方面にわたるコンサルティングを展開し、お客様の要望にそった品質の高い施設を実現しています。

^{*2} PIC/S：2014年7月に日本が加盟した医薬品の世界標準査察機構 GMP：製造・品質管理基準

^{*3} 農林漁業者が主体となって、生産から加工・販売まで取り組むこと



農業の6次産業化に向けた植物工場計画



医薬品製造施設計画
北里第一三共ワクチン(株) ワクチン研究生産棟

都市開発分野

- 都市開発手法の活用による多様化・高度化する顧客ニーズへの対応
- 本業を補完するストック型事業も選択肢とした開発事業収益の安定化
- 公有地活用等の公民連携における幅広い参画
- エリアマネジメントを通じた地区内工事受注の拡大

都市開発分野では、事業の企画段階から、収益性の高い計画づくり、都市計画協議や開発許可取得の支援、権利調整といった都市開発のノウハウの活用を通じて、お客様の事業をサポートし、併せて自ら開発事業を展開しています。

JR 大津駅西側に建設された大津駅西地区第一種市街地再開発事業（COCOLAS 大津）では、既存市街地の再整備を大津市施行の土地区画整理事業との一体的施行により推進しました。また、川崎市が実施した PPP 方式により整備された研究施設である川崎生命科学・環境研究センター（LiSE）では、事業者として設計・施工から、20 年間にわたる施設運営管理まで一貫して担当しています。

→ 都市開発分野での全般的な活動詳細は、P35をご参照ください。



COCOLAS大津



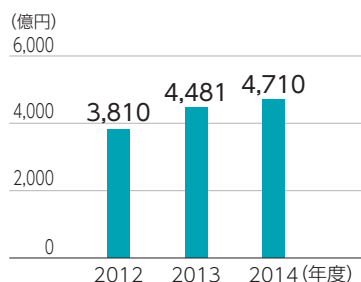
川崎生命科学・環境研究センター（LiSE）

事業概要

土木

セグメントの概況

売上高推移



※セグメントの概況ではセグメント間の内部取引を含めて記載しています。

売上高

4,710億円
(前期比5.1%増)

営業利益

331億円
(前期比1.7%増)

売上高は当社の増加により前期比5.1%増の4,710億円となりました。また、営業利益は売上高の増加により同1.7%増の331億円となりました。



取締役専務執行役員
土木本部長兼社長室副室長
田中 茂義

技術提案力を活かした営業活動により 大型シールド工事等を中心に受注拡大

土木部門は、国内市場の好況が続く中で、技術提案力を活かした営業活動を展開し、受注を安定的に伸ばしています。2014年度は、外環大泉や横浜環状北西線といった首都圏の大型シールド工事やダム工事などを中心に受注を拡大しました。

また当部門は、地方整備局等による工事成績評価において、他社を凌ぐ高得点を獲得しました。施工の安全や技術提案の実行、管理体制などが総合的に評価されたもので、次の受注につながる信頼関係を築きました。さらにそうした外部評価が民間工事の特命受注にもつながりました。

今後は、引き続き東京外かく環状道路やリニア中央新

Our Main Achievements

主な実績

大成建設の技術力を活かし、社会インフラを構築する土木プロジェクトの施工実績と施工中プロジェクトの一部をご紹介します。



首都高速道路中央環状線が全線開通

首都高速中央環状品川線トンネル

発注者 首都高速道路(株) **設計者** (株)オリエンタルコンサルタンツ
所在地 東京都品川区～目黒区
竣工年 2015年

首都圏の渋滞緩和を目的に整備された首都高速中央環状品川線の大橋ジャンクションから大井ジャンクションに向かう南行き8kmの内装工事を整備しました。この3月の品川線の開通により、交通渋滞が緩和され、車の排出ガス量の抑制など大きな環境改善が期待されています。

PICK UP

首都圏環状道路の工事受注に向けて

首都圏では、東京を中心とする3つの環状道路のうち、2015年3月に中央環状線が全線開通し、現在その外側の東京外かく環状道路（外環）と首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の整備事業が行われています。

当社は中央環状線の品川線シールドトンネル工事を完成させ外環大泉と圏央道の神奈川県区間を構成する横浜環状南線桂台や横浜環状北西線について受注を獲得しており、引き続き工事の受注拡大を目指します。



幹線などの交通インフラ整備、東北地方の震災復興事業、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連事業といった大型案件の受注を控えています。

次世代に向けた差別化技術の開発と社会的課題の解決に向けた取り組み

中期経営計画（2015-2017）では「建設事業本業の深耕」をテーマに掲げ、足もとを固めていく方針を打ち出しており、土木部門はこれに沿った事業展開を進めていきます。

その方向性の一つが、次世代に向けた差別化技術の開発です。リニア中央新幹線などの国家的プロジェクトに求められる高難度な工事を実現すべく、新たな工法を開発し、安全面を含めた総合的な技術力を発揮していきます。

もう一つの方向性は、社会的課題の解決に向けた取り組み

です。国民の安全・安心を守り、利便性をもたらす社会基盤の強化や老朽化対策に注力しつつ、情報化施工やプレキャスト工法などの技術導入による省人化・省力化を促進し、事業の生産性向上を図ります。

成長の実現に向けたチャレンジを通して今後の建設業界における勝ち組へ

これからの土木部門は、建設業界における勝ち組を目指して、人材育成と適材適所の人員配置により組織を活性化させ、成長の実現につなげていきます。

また、市場における認知度と存在感を高める「ナンバーワン」をより多くの切り口で獲得し、優位性を発揮していく考えです。そして、2020年以降を見据えたグローバル化推進への布石として、海外事業を収益力のメニューに加えた取り組みを進めてまいります。



宮城県沿岸部と首都圏を結ぶ高速道路が全線開通

常磐自動車道(坂元地区)

発注者・設計者 東日本高速道路(株) 東北支社

所在地 宮城県亘理郡山元町

竣工年 2014年

震災直後に発注された宮城県内最後の開通区間(施工延長5.4km)を建設しました。切盛土工や橋梁下部工、カルバートボックス工が主要工種です。宮城県沿岸部と首都圏を結ぶ総延長約300kmの高速道路が2015年3月に全線開通しました。



大阪のシンボルロード、御堂筋のライフラインを整備

御堂筋共同溝

発注者 国土交通省近畿地方整備局 設計者 大成・五洋特定建設工事JV

所在地 大阪府大阪市浪速区難波中〜北区曽根崎

竣工年 2014年

大阪の都心の地下30mの位置に整備された水道管と電力ケーブルなどの重要なネットワークを収容した共同溝です。7ヶ所の分岐立坑は、上向きシールド工法を採用し建設しました。

国内プロジェクト(土木)



首都圏を変える道路

東京外環自動車道は、都心から約15km圏を環状につなぐ高速道路。完成後には、都心を通るだけの交通をバイパスさせることによって、首都圏の慢性的な渋滞解消の切り札になると期待されています。

大成建設は、千葉県市川市において、外環道本線（延長990m）と、外環道と交差する京葉道路に接続する京葉ジャンクション（仮称）のランプ4本を、他社との共同施工にて地下に建設しています。

外環道とランプが複雑に分岐・合流するため、地表面から地盤を掘削する開削工法での掘削深度は最大で約30m、幅は90mになる箇所もあります。またAランプとDランプは開削工法が適用できず、非開削工法による工事が進められています。そして、Dランプは、急カーブで土盛りも2mと浅いため、トンネル断面を小断面に分けて小さな推進機でトンネルを構築する当社独自のハーモニカ工法（当社保有特許）を採用しました。さらに、Dランプ上部の県道路面の沈下を極力抑えるために、先にトンネル上床版（天井）を完成させて、地中に打った杭で支えてからトンネル下部を掘削するアンダーピニング工法を組み合わせる施工しています（当社保有特許）。



東京外環自動車道田尻工事

発注者 東日本高速道路(株) 関東支社
設計者 大成建設他
竣工年 2017年
所在地 千葉県市川市

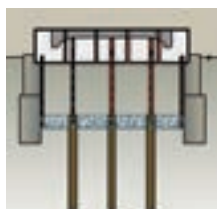
ハーモニカ工法+アンダーピニング工法（Dランプ）（当社保有特許）

①ハーモニカ掘進



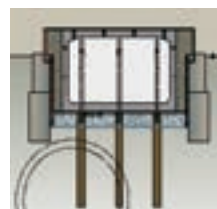
小さな箱形の推進機を繰り返し使用して、トンネルの天井部分が施工できる空間を掘削します。

②山留め、上床版構築、アンダーピニング

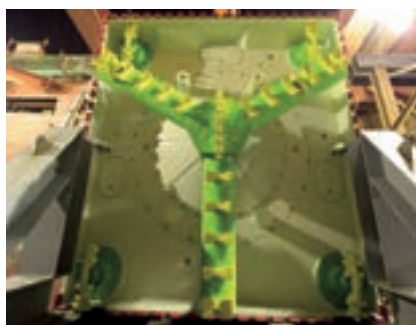


ハーモニカによる掘削が完了後、掘削した空間から地下へ支持杭を打設します。その後トンネルの天井部分を構築し、杭で支えます。

③掘削、底版・側壁構築、埋戻し

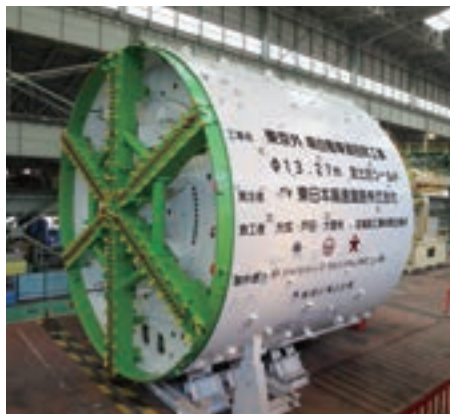


ハーモニカによる掘削空間の下部を掘削し、トンネルの底版・側壁を構築してトンネルを完成します。

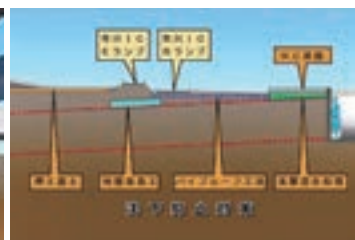


左／ハーモニカ推進は高精度な姿勢制御を行い、安全で効率的な施工を実現しています。
右／発進立坑内の様子。

泥土圧式シールド工法（Aランプ）



京葉道路と、外環道のトンネル函体をアンダーパスするAランプは、断面の直径が約13mのシールドマシンにより構築されます。地上まで約2mと、非常に浅い部分で発進し、京葉道路のインターチェンジの下を通過するので、様々な対策工を施しています。



女性がいいきと働ける作業所を目指して「チームなでしこ外環田尻」

今日、社会の様々な分野での女性の活躍が目立つ中、建設作業現場にも、女性技術者、女性技能者の進出が進んでいます。田尻作業所では、当社やJV構成会社、協力会社の女性職員10名による「チームなでしこ外環田尻」を結成し、更衣室やトイレの改装に取り組み、工事現場で使う女性用の安全用具の制作に携わるなど、女性が安心して働き続けられる環境づくりに力を合わせています。



（一社）日本建設業連合会が女性の活躍を後押しする登録制度「なでしこ工事チーム」の第一号となった「チームなでしこ外環田尻」。左から、窪田しおり工事係、高橋奈帆子工事係、山形亜沙工事係。（当社社員）

海外プロジェクト(土木)



世界初となる数々のトンネル技術で 「トルコ国民の積年の夢」をかなえる

ボスポラス海峡横断鉄道トンネルは、海峡を横断する約1.4kmの沈埋トンネル、それにつながる約9.5kmのシールドトンネル(上下線2本)、さらに3つの地下駅と1つの地上駅を建設する総延長13.6kmにわたる巨大プロジェクトです。海峡横断トンネル構想は、オスマントルコ時代の1860年にも設計図がかかれていたように、「トルコ国民の積年の夢」。トルコの建設会社2社との共同企業体で施工を進め、国際社会においても大きな意味を持つ、夢のプロジェクトを実現しました。

海底トンネル部分はコンクリート製の函体を海底に沈めて接合する沈埋工法を、陸上トンネル部分はシールド工法、NATM工法を採用するなど、あらゆるトンネル施工技術を駆使しています。海底トンネルでは、沈埋工法による世界最大水深部(海面下60m)での沈設に成功。さらに、異なる工法の海底トンネル(沈埋工法)と陸上トンネル(シールド工法)を、海中で直接接続するという世界初の試みを成功させています。



ボスポラス海峡横断鉄道トンネル

発注者 トルコ政府運輸海事通信省・鉄道・港湾・空港建設総局(DLH)

設計者 大成建設・Gama・Nurol

竣工年 2014年 ※2013年10月部分開業

所在地 トルコ共和国イスタンブール市

2015年度日本コンクリート工学会賞「技術賞」受賞



シンガポール ダウンタウン線（907工区）

全長40km、全33駅のシンガポール最長の地下鉄「ダウンタウン線」の第1期の907工区を当社が建設。ダウンタウン地下駅と西側・東側開削トンネルを含む施工一式請負工事で、シンガポールの鉄道網整備に貢献しています。

発注者 シンガポール陸上交通庁
設計者 AECOM Singapore Pte Ltd
竣工年 2013年
所在地 シンガポール共和国マリーナベイ地区



スリランカ 南部高速道路

スリランカ初の本格的な高速道路、約100kmのうち32kmを当社が建設。道路の完成によりコロombo郊外から、世界遺産都市であるゴール市旧市街や美しいビーチへのアクセスが改良され、観光開発により地域雇用の改善も期待されています。

発注者 スリランカ政府 運輸省・道路開発局
設計者 PCI、構造橋梁研究所
竣工年 2012年
所在地 スリランカ民主社会主義共和国
コロombo〜ゴールマータラ南部



台湾 揚炭棧橋

高雄市郊外の台湾電力興達火力発電所の沖合約2.2kmにわたる石炭荷揚げ用棧橋と、陸上からアクセスできる連絡棧橋を建設。台風のも通り道である台湾外洋においての大規模な構造物であり、当社の優れた技術力が高く評価されました。

中国工程学会工事優良賞 受賞

発注者 台湾電力公司
設計・関連コンサルタント 宇泰工程顧問
竣工年 2008年
所在地 台湾・興達地区



タイ バンコク・リングロード斜張橋

バンコク中心と郊外を結ぶバンコク産業環状道路「リングロード」のチャオプラヤ川を渡す2連のPC・鋼復合斜張橋を建設。橋の完成によって交通渋滞が緩和されるなど、地域経済の発展に貢献しています。

プレストレス技術協会賞「作品賞」受賞

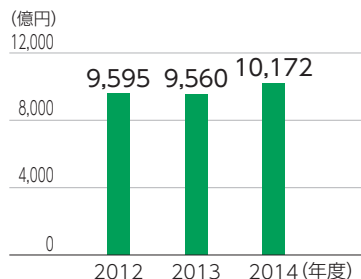
発注者 タイ王国 運輸省
設計者 Epsilon, Norconsult, Mott MacDonald JV
竣工年 2006年
所在地 タイ王国
バンコク〜サミュットプラカーン

事業概要

建築

セグメントの概況

売上高推移



※セグメントの概況ではセグメント間の内部取引を含めて記載しています。

売上高

1兆172億円

(前期比6.4%増)

営業利益

244億円

(前期は89億円の損失)

売上高は当社の増加により、前期比6.4%増の1兆172億円となりました。また、営業損益は売上高の増加および売上総利益率の改善により、244億円の利益（前期は89億円の損失）となりました。



取締役常務執行役員
建築総本部長兼建築本部長兼社長室副室長
矢口 則彦

他社に先駆けた技術開発により、 お客様の要求に応える建築物を提供

建築部門では、これまでに培ってきた当社の技術力とノウハウを基に、建築関連の設計、設備、調達、環境、エンジニアリング、技術センター等の各部門と連携し、他社に先駆けた技術開発により「品質と安全」を確保し、当社が強みとする総合力を発揮することで、お客様の要求に応える様々な建築物を提供してまいります。

国家的プロジェクトや社会基盤整備事業に 大成建設の総合力を結集していく

当社を取り巻く建設環境は、2010年度以降の建設投資の増加や政府の景気対策の実施、震災復興や2020年東

Our Main Achievements

主な実績

総合力を結集し、大成建設が手掛けた
建築プロジェクトの施工実績の一部をご紹介します。



24時間空港の優位性を持つアジアのハブ空港を増築

東京国際空港国際線旅客ターミナルビル等増築

発注者 東京国際空港ターミナル(株)

設計者 梓・安井・PCPJ東京国際空港国際線旅客ターミナル設計JV

所在地 東京都大田区

竣工年 2014年

2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催決定を受け、重要性を増す羽田空港の国際線旅客ターミナルの拡張工事。数多くの空港建設の実績を誇る当社の建築技術を活かし、旅客ターミナル本館とサテライトあわせて、約7万7,000㎡を増築しました。

PICK UP

技能者を育成する研修センターを開校

大成建設では、安全で高品質の施工を維持するために、現場で作業に当たる技能者のスキルアップを推進しています。6月に、「大成建設倉友会鴻巣研修センター」を、大成ロテック（株）が保有する研修施設内に開校しました。「倉友会」の会員企業を対象に、技能者のキャリア・アップ研修や次世代経営者育成研修などを実施しています。



大成建設倉友会鴻巣研修センターの学習スペース(左)。教室(上)と食堂(下)。

京オリンピック・パラリンピックの開催等に伴い、建設需要が増加し、今後も高まることが予想されます。

この市場環境の現状に対して当社の建築部門は、国家的なプロジェクトや注力プロジェクト（大型複合施設）および事業パートナーとして参画するプロジェクト（主要顧客の建替事業等）などに、積極的に参加してまいります。また、当社は、これまでに国内外の空港施設や発電所建設、都市開発に数多くの実績があります。社会基盤の整備事業として、主要インフラの整備や電力安定供給のための既存火力発電所の更新や電力自由化に伴う新たな需要への対応、国内原発の再稼働対応等に取り組むとともに、震災復興事業にも総合力を結集して積極的に参画し、総合建設業としての社会的責任を果たしていく方針です。

次世代につながる技術の開発や、生産体制を加速させていく

これからの高い建設需要を支えるためには、社会的に喫緊の課題となっている技術者不足への対応にも積極的に取り組んでまいります。当社社員の教育を充実させさらなるスキルアップを図るとともに、建設技能者の「入職、定着、スキルアップ」を目指して、倉友会をはじめとしたパートナー企業（協力会社）とも連携、協働して人材確保・育成に取り組めます。さらに、生産現場の現場力のさらなる向上を図り、省人化・省力化工法やICTの利活用による生産性向上にも積極的に取り組み、現代から次世代につながる生産体制の確立を加速してまいります。



都市を再生しながら自然を再生

大手町タワー

発注者 みずほ信託銀行(株)
所在地 東京都千代田区

設計者 大成建設
竣工年 2014年

日本経済・金融の中心地において、当社と東京建物(株)の共同事業により約3,600㎡の「大手町の森」の創出、地下鉄東西線大手町駅の改良、国際級ホテルの整備など国際交流拠点整備を都市再生特別地区の手法を用いて実現。超高強度のCFT柱を採用し、快適な吹抜け大空間も実現しています。

第30回都市公園コンクール国土交通大臣賞 受賞



ゼロ・エネルギー・ビルの早期実現

大成建設技術センターZEB実証棟

発注者・設計者 大成建設
所在地 神奈川県横浜市

竣工年 2014年

最先端の環境配慮技術を集約したZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)実証棟が完成しました。ZEB実証棟は、都市型オフィスのZEB化と、働きやすく快適な空間の両立を可能とする技術の実験・検証施設です。

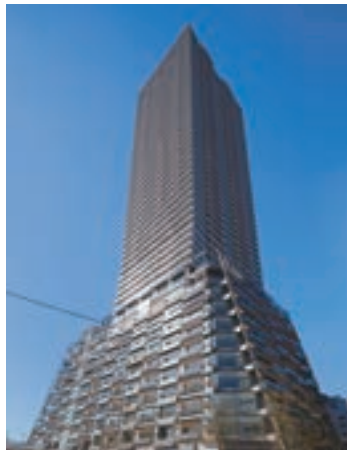
平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰 受賞

国内プロジェクト(建築)

Brillia Tower池袋 (としまエコミューゼタウン)

豊島区庁舎や商業施設と、高層マンションを一体化した全国初の複合大規模タワーレジデンスです。当社の超高強度プレキャスト鉄筋コンクリート構真柱を採用。当社の高い技術と豊富な経験が活かされています。

発注者 南池袋二丁目A地区市街地再開発組合
設計者 設計・監理：
 (株)日本設計(構造設計協力 大成建設)
 外観デザイン監修：
 隈健吾建築都市設計事務所
竣工年 2015年
所在地 東京都豊島区



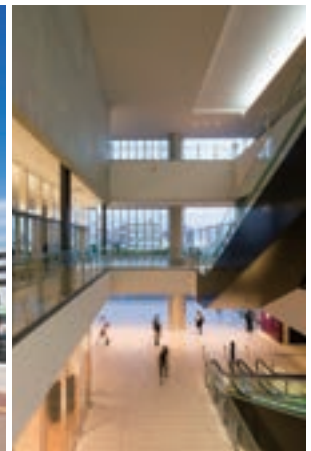
Coconeri (ココネリ)

区民ホール・区民プラザなどの公共施設と、店舗、リハビリテーション病院などの民間施設が一体となった官民複合施設です。ユニバーサルデザインの採用、壁面や屋上の緑化など誰もが心地よく感じられる空間を実現しました。

土地活用モデル大賞都市みらい推進機構理事長賞 受賞

環境省省エネ照明デザインアワード2014 受賞

発注者 日立キャピタル(株)
設計者 大成建設
竣工年 2014年
所在地 東京都練馬区



実践女子大学 創立120周年記念館

都心型の高層化キャンパスです。建物中央に、自然光が入る9層吹き抜けのアトリウムを設置。大空間を構築するために、プレストレストコンクリートや基礎免震などが採用されています。

第48回SDA賞サインデザイン優秀賞 受賞

発注者 (学)実践女子学園
設計者 大成建設
竣工年 2014年
所在地 東京都渋谷区



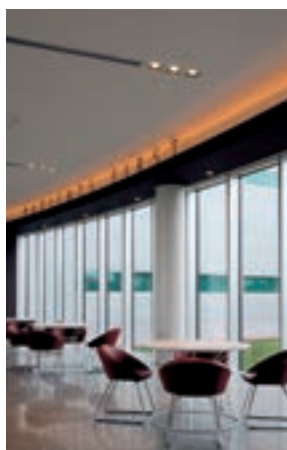
沢井製薬(株) 関東工場

ジェネリック医薬品のさらなる安定供給を目指した環境にも地域にも優しい国内最大級の最新鋭固形製剤工場です。大成建設が提案した最新3次元フロービンシステム*を採用し、人と物の動線分離による高品質と高生産性を実現しました。

* 容器(フロービン)をスタッカー・クレーンで自動搬送でき、人と物の動線分離、搬送時間の短縮、製造室内の効率的なレイアウトが可能なシステム。

第21回千葉県建築文化賞 受賞

発注者 沢井製薬(株)
設計者 大成建設
竣工年 2013年
所在地 千葉県茂原市





(株)丸本組 本社ビル

東日本大震災の被害を受けたオフィスビルを、災害に強く環境に配慮した建物として移転新築しました。当社の複合免震構法ハイブリッドTASS構法を導入。地域の防災拠点としての役割を果たす建物となっています。

第27回日経ニューオフィス賞 受賞

発注者 (株)丸本組
設計者 大成建設
竣工年 2013年
所在地 宮城県石巻市



ホスピタルメント武蔵野

武蔵野市の閑静な住宅街に建つ環境配慮・長寿命・災害対策に寄与した有料老人ホームです。当社の環境技術の活用、地域の生態系にあった緑豊かな外構等を備え、高レベルな環境配慮設計を実現し、入居者に心安らぐ空間を提供しています。

2014年度グッドデザイン賞 受賞

発注者 ヒューリック(株)
設計者 大成建設
竣工年 2013年
所在地 東京都武蔵野市



大多喜町役場庁舎（増築棟）

1959年に完成した建築物の設計思想を、尊重しつつ丁寧に修復、増築しました。新館では、複雑に配置された梁の上のトップライトからの明るい採光や、先駆的な構造意匠と技術を採用。革新的な建築空間が実現しました。

2014年度第24回BELCA賞 受賞

登録有形文化財（建築物）他

発注者 大多喜町
設計者 今井兼二（新築時）
(株)千葉学建築計画事務所
竣工年 2012年
所在地 千葉県夷隅郡



工学院大学 125周年記念総合教育棟

建築学部教材としての利用も意図された教育棟が完成しました。片廊下形式のL形校舎4棟で構成された複雑な構造をもつ建物を建設しました。

2014年度第55回BCS賞 受賞

発注者 (学)工学院大学
設計者 (株)千葉学建築計画事務所
竣工年 2012年
所在地 東京都八王子市

海外プロジェクト(建築)



空港設備も含めた大型工事で 異例のスピード開業を実現

ベトナム社会主義共和国の首都ハノイにあるノイバイ国際空港に建設した新ターミナルビルです。ベトナム北部の玄関口といわれ、主要な物流拠点でもあるノイバイ国際空港は、年間利用客数が600万人を超えています。今後はさらに利用客の増大が見込まれることから、国際線専用として新たに第2旅客ターミナルビルを建設することになりました。

ベトナム最大手の建設会社ビナコネックス社との共同企業体を組成し、2012年2月に着工。ターミナルビルだけでなく、燃料供給設備や空港情報システム、可動搭乗橋などの空港特殊設備の工事を含めての契約でした。空港運営に円滑につながるよう、施工と空港特殊設備の試運転調整およびオペレータートレーニングを効率的に進めるエンジニアリング手法を駆使。引き渡しの翌日には供用を開始するという前例のない早期開業を実現しました。

既存の第1ターミナルビルとあわせて、最大1,600万人にまで対応することが可能になり、ベトナムの経済発展に寄与すると期待されています。



ベトナム・ハノイ・
ノイバイ国際空港第2旅客ターミナルビル

発注者 ベトナム空港公社 (ACV)
設計者 (株)日本空港コンサルタンツ (JAC)
竣工年 2014年
所在地 ベトナム社会主義共和国ハノイ市



台湾 興富發建設新北市林口区 麗林段集合住宅

台北のベッドタウン新北市林口区にある超高層マンションです。日系ゼネコンによる免震構造の高級マンションとして、注目度の高い建物となっています。

発注者 興富發建設
設計者 蕭家福建築師事務所
竣工年 2014年
所在地 台湾新北市



ジマ火力発電所

マレーシアの首都圏に電力を供給する70万キロワットの石炭火力発電所です。プラントメーカーとコンソーシアムを組み、当社の豊富な発電所経験を活かした設計・技術提案により、大幅なコスト削減が実現しました。

発注者 住友商事(株)
設計・関連コンサルタント 大成建設
竣工年 2009年
所在地 マレーシアネグリセンビラン州
ポートディクソン地区ジマ



ジブチ・パレス・ ケンピンスキー・ホテル

東アフリカジブチに誕生した地上6階、地下1階の同国初の5つ星の高級ホテルです。外国人スタッフとの緊密な連携や、最先端の施工技術を積極的に導入することにより、わずか実質9ヶ月の工期で完成した奇跡のプロジェクトです。

発注者 ナキール社
設計者 大成建設
竣工年 2008年
所在地 ジブチ共和国ジブチ市



アルマスタワー

360mの高さを誇る70階建てのドバイの超高層オフィスビルです。現地材料を用いた当社の超高強度コンクリートを採用適用した鉄筋コンクリート造の建物です。ドバイの人工都市ジュメイラ・レイク・タワーズ開発のランドマークとなっています。

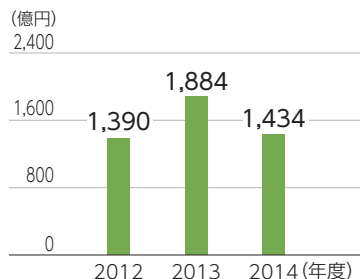
発注者 ナキール社
設計・関連コンサルタント W.S.ATOKINS & PARTNERS
OVERSEAS, FAITHFUL & GOULD
竣工年 2007年
所在地 アラブ首長国連邦ドバイ

事業概要

開発

セグメントの概況

売上高推移



※セグメントの概況ではセグメント間の内部取引を含めて記載しています。

売上高

1,434億円

(前期比23.9%減)

営業利益

122億円

(前期比56.2%減)

前期の大型案件売却に伴う反動により、売上高は前期比23.9%減の1,434億円となりました。また、営業利益は売上高の減少および売上総利益率の悪化により、同56.2%減の122億円となりました。



常務執行役員
都市開発本部長
金井 克行

様々な課題と向き合いながら お客様を力強くサポート

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備や国家戦略特区などの政府の成長戦略を背景に、都心では大型開発が活況を呈しています。

他方で高度成長期に建設された建物群の老朽化に伴う建て替え需要や、木造密集地域の解消など、都市の抱える課題への対応は待ったなしの状況です。

開発部門では、こうした世の中の動きや様々な課題と向き合いながら、お客様の開発計画を力強くサポートし、あるいは自ら事業主体となって開発事業を推進しています。

Our Main Achievements

主な実績

まちににぎわいをもたらす再開発や最新のPFI事業など開発事業の施工実績の一部をご紹介します。



高品質な病院運営サービスを実現する長期プロジェクト

愛媛県立中央病院

発注者 愛媛ホスピタルパートナーズ(株)

設計者 大成建設・日建設計設計JV

所在地 愛媛県松山市

竣工年 2014年

最新の医療技術を取り入れ医療機能を結合した高品質な病院運営サービスを提供します。現敷地内で順次解体・建設しながら建て替え、2033年まで維持管理・運営を行うPFI事業です。

PICK UP

木密不燃化事業にグループの総力を発揮

再開発事業、共同化住宅から戸建住宅の建替えまで、木造密集地域における住宅再生にグループを挙げて取り組み、都市の不燃化、耐震化を進め、災害に強いまちづくりの実現に貢献します。グループ住宅戦略の新たなビジネスモデルと位置付け、長期的視野で積極的に推進します。



災害に強い鉄筋コンクリート住宅「パルコン」(大成建設ハウジング(株))



木造密集地域におけるプレキャスト鉄筋コンクリート造(PC造)「パルログx」(グランレボ谷中・東京都 大成ユーレック(株))



老朽化マンション建替え事業(オーベル戸越公園・東京都 大成有楽不動産(株))

積み重ねたノウハウと実績を活用し、都市開発事業を展開

当社は、都市再生の代表格とも言える市街地再開発事業の分野では、全国の約20%の事業に関与し、地域のまちづくりに貢献してきましたが、引き続き首都圏を中心に多くの地区で事業推進をサポートしています。さらに再開発で蓄積されたノウハウを活かしながら、大成有楽不動産(株)、大成ユーレック(株)、大成建設ハウジング(株)など住宅系のグループ各社と緊密に連携し、木造密集地域解消に向けた取り組みを推進しています。

また、新たな公共施設整備の手法として定着しつつあるPFI事業でもトップクラスの実績を残しており、施設整備のみならず運営も手掛ける病院PFI事業として、昨年、愛媛県立中央病院のグランドオープンを成し遂げました。

持続的成長に向けた新しい挑戦も

事業主体の一員となった開発事業では、今春、品川シーズンテラス(次頁参照)が開業を迎えました。芝浦水再生センター(東京都下水道局)の上部空間を有効利用するなど、都市空間の新たなモデルを創り上げることができたと考えています。

今後、将来に向けてさらなる成長を続けるために、海外も含めた開発エリアの拡大やコンセッションなどの新しい事業分野への挑戦を含め、一段と高度な開発スキルの蓄積と活用を通じて、お客様のご要望や世の中のニーズに応えていきたいと考えています。



スポーツ活動の普及に貢献するアリーナ

エスフォルタアリーナ八王子

発注者 八王子ゆめおりサポート(株)

設計者 梓設計・大成建設設計JV

所在地 東京都八王子市

竣工年 2014年

市民のスポーツ・レクリエーション活動を支える拠点として、全国大会が開催可能なメインアリーナ・サブアリーナ、地域交流の核となる多目的室などを備えた体育館を整備・運営するPFI事業です。



再開発のノウハウを駆使し駅前のにぎわい空間を創出する

WESTRIO(ウェストリオ)

発注者 大成建設・ロイヤルリース特定建築者JV

設計者 WESTRIO1,3 大成建設/ WESTRIO2 (株)日建設

所在地 千葉県千葉市

竣工年 2013年

JR千葉駅西口に直結する3棟のビルからなる駅前再開発プロジェクトです。事業協力者および特定建築者として、計画立案からビルの工事発注、保留床処分などを行いながら、事業を実現しました。

国内プロジェクト(開発)



水再生センターとオフィス・商業ビルの合築で 自然と人の営みが広大な空間でつながる

「品川シーズンテラス」は、公共用地上部を大規模に利用した環境共生プロジェクトです。東京都が管理する下水道処理施設「芝浦水再生センター」をリニューアルし、その広大な上部空間に、オフィス・商業ビルを合築し、光・風・水・緑という自然と人の営みがつながる、持続可能なまちづくりを実現しました。

中核となる地上32階建ての大型複合ビルは、国内最高水準の環境性能を備え、1フロア1,500坪のオフィスと企業活動を支えるカンファレンス、品川港南エリア最大級の商業ゾーンで構成されています。敷地内には3.5haの広大な緑地が整備され、訪れる人に潤いを与えるとともにコミュニティを育み、地域社会とのつながりを拓けます。

リニア中央新幹線の始発駅や、山手線新駅の設置が決定するなど、新たな国際ビジネス拠点として将来性が高まる品川エリア。その豊かな未来を象徴する新しいランドマークとして注目を集めています。



品川シーズンテラス

発注者 NTT都市開発(株)、大成建設、ヒューリック(株)、東京都市開発(株)、東京都下水道局

設計者 (株)NTTファシリティーズ、大成建設、NTT都市開発(株)、日本水工設計(株)

竣工年 2015年

所在地 東京都港区

OUR STORY

複雑な公民連携の前例のない開発スキームを構築



水再生センター上部を利用するプロジェクトは、都市計画・建築申請上の前例がなく、日本で初めて「下水道の立体的な範囲」を設定するなど、論理整理のために行政側と多くの協議を重ねました。また、1棟のビルが分離発注され、上部は民間事業者発注の建築工事、下部は下水道局発注の土木工事となることも初めてでしたが、当社法務部門の協力を得て開発スキームをまとめていきました。公共土木と民間建築の異分野の専門家による協働プロジェクトであったため、意思疎通に苦労しましたが、当社の今後に活かせる意義深い経験だったと思います。

都市開発本部 プロジェクト開発第一部 プロジェクトリーダー 原田 憲雄

OUR STORY

チームワークで実現した、都市インフラとの融合プロジェクト



当社を含む4社の設計監理によるプロジェクトでしたが、その中でも施工を行う当社が実質的な取りまとめ役となり、同時に建築設計と土木設計をつなぐ役割も担っていました。各社からは大きな協力が得られ、お互いを尊重した良好なチームワークを築くことができました。一方、先進的な環境技術を導入するために、当社技術センターや環境本部の力を借りるなど、設計・施工案件としての強みを様々な形で発揮しました。「都市インフラとの融合」という、都心ならではのプロジェクトに当社が関わることができたことは、非常に大きな意義があると思います。

設計本部 建築設計第一部長 井深 誠

OUR STORY

自主性を重んじコミュニケーションを尊重したマネジメント



私は当初、建築工事受注部分のマネジメントに携わり、工事途中から、土木工事受注部分を含む建物全体をマネジメントしました。地上と地下を同時施工していく中で、同じ社内でありながら、施工手順や工事管理手法が建築と土木で大きく異なることに驚きました。延べ60万人の作業員が働く建設現場で、お互いが理解し合い協力していくために、コミュニケーションに時間をかけながらも、それぞれの自主性を重んじたことが、現場の一体感を生み出し、無事完成に至りました。完成した後もしっかりと見守っていきたいですね。

東京支店 建築部 特定プロジェクト部長 船水 富士男

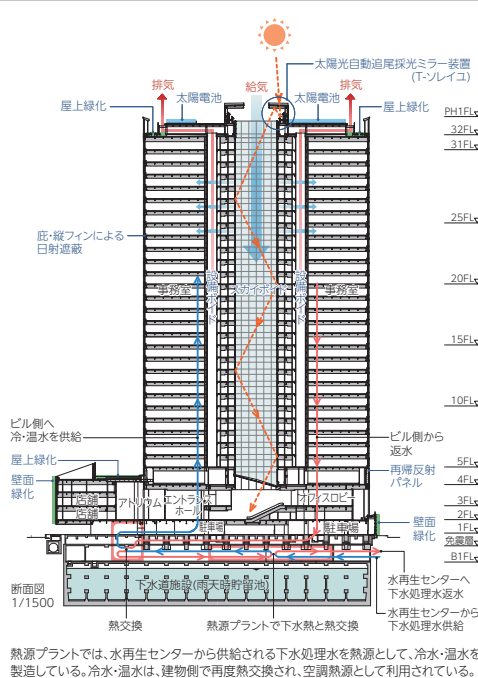
技術の窓

「環境モデル都市」を支える最高水準の環境共生技術

ビル中央部には、吹き抜けから風と光を採り込む「スカイボイド」を設置。太陽光採光システム「T-Soleil(T-ソレイユ)」が送る外光でビル内部を照らすとともに、大風量外気冷房を実現します。またJR品川駅側にビルを寄せ反対側を広大な緑地にすることで、海風が内陸へ抜ける「風の道」を確保。ヒートアイランド現象の軽減に貢献します。



左／南東から北西への「風の道」を冷やす風の森
中央／暑さを和げる保水性ブロック舗装
右／オフィスエントランスや、共用部廊下に自然光を取り入れる「スカイボイド」



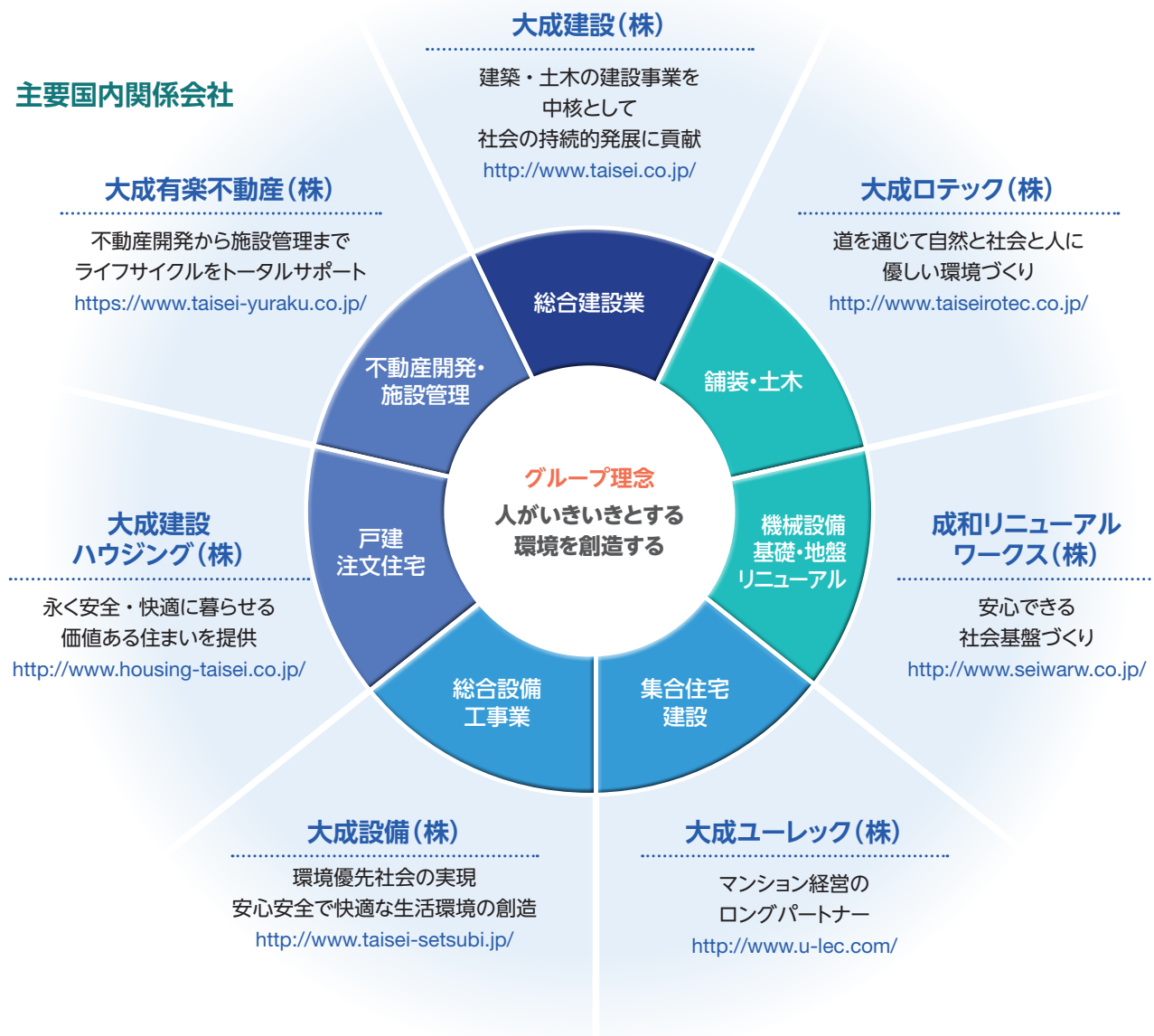
グループ会社の取り組み

新たな価値を提供し、 社会の様々なニーズにお応えしていきます。

大成建設およびグループ各社は、大成建設グループの一員として
グループ理念、グループ行動指針を制定・共有しています。

私たちは、これらの共通の基盤を通じ、各社がそれぞれの役割の中で、社会に対する責任を果たし、
人々が安心して健やかに暮らせる社会づくりに貢献していきます。

主要国内関係会社



海外現地法人

- PP大成インドネシア建設
- 大成タイランド
- ビナタ・インターナショナル[ベトナム]
- 大成ミャンマー
- 中建 - 大成建築有限責任公司[中国]
- 大成フィリピン建設
- インドタイセイ インダ デベロップメント[インドネシア]

海を越えて、豊かな生活文化の創造に貢献

PP大成インドネシア建設

インドネシア大手ゼネコンPP社をパートナーとして1974年に設立され、同国内全域で高層ビル、公共建築、日系企業の工場・事務所等を数多く手掛けております。40年間の歴史の中で培った技術と信頼で、お客様にご満足を提供しています。

循環型社会に貢献するリサイクルセンター

大成ロテック(株)

最大処理能力*1
6,000トン/日

首都圏の都市再生プロジェクトに対応するため、国内最大級の処理能力を有する中間処理センターを建設しました。主にコンクリート廃材などを道路建設材料に再生するための施設で、全設備を屋内に設置し、近隣への粉じん飛散・騒音・振動を防止し、環境にも配慮しています。



城南島リサイクルセンター(東京都)

*1 ダンプトラック約600台分

環境負荷低減に貢献するPC工法を普及

大成ユーレック(株)

お客様の工場見学
77組**380**名

PC(プレキャスト鉄筋コンクリート)工法は、在来工法に比べ、木製型枠をほとんど使わないため、木材資源の環境負荷低減に貢献します。また、産業廃棄物の排出を在来工法に比べ、約40%削減する技術でもあります。

当社は、環境や品質に優れたPC板の製作工程を体験していただくため、お客様を対象とした見学会を継続的に実施しています。



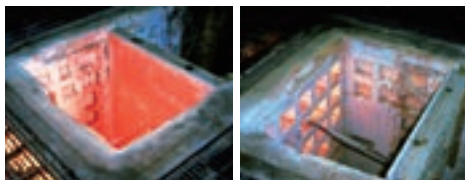
埼玉県川越工場(ISO9001取得)

世代を超えて住み継がれる住まい

大成建設ハウジング(株)

2時間耐えられる火の温度
1,000℃

主要構造部材である床・壁・屋根のコンクリートパネルが2時間炎にさらされ、表面温度が1,000℃になっても、耐力は低下しないことが確認されています。壁式鉄筋コンクリート住宅「パルコン」は、安全で快適に暮らせる災害にも強い戸建て住宅です。



耐火試験(ISOの規定に準じた試験)

総合力を活かした質の高い建設サービスを提供

大成タイランド

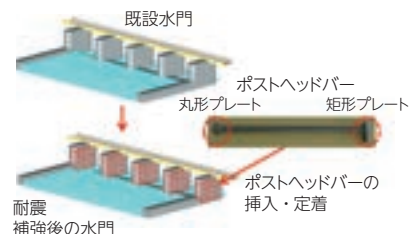
1984年の設立以来、日系企業の工場、物流倉庫やホテル、ショッピングモール等の建設を手掛けています。事業化計画段階に始まり、設計・施工、アフターケアまでの全てのニーズに一貫して対応し、質の高い建設サービスを提供しています。

インフラの老朽化問題を解決する耐震補強技術

成和リニューアルワークス(株)

PHb施工件数・本数
410件**63**万本以上

ポストヘッドバー(PHb)工法は、全国47都道府県のトンネルや下水処理・浄化施設、堰・水門、橋台、既設鉄筋コンクリート構造物の耐震補強工事に適用されています。設計地震動が小さい旧基準に則って建設された構造物の地震時安全性を容易に確保でき、安全な国土の形成に役立っています。



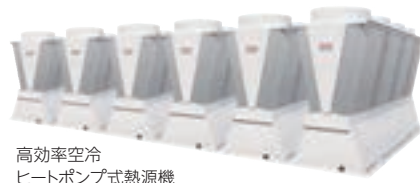
ビルの設備機器更新時に最適な省エネ提案

大成設備(株)

エネルギー消費量*2
50,000GJ/年削減

お客様が設備機器等を更新する際、高効率の空調機器やLED照明器具の技術提案をしています。これにより、エネルギー負荷が低減し、省エネ補助金を活用することも可能となるため、イニシャルコストの削減につながります。

*2 エネルギー消費量の目標50,000ギガジュール(GJ)/年は、原油換算で1,290kl(コンビニエンスストア30店舗程度の年間エネルギー消費量)に相当します。



高効率空冷ヒートポンプ式熱源機

公共サービスの拡充に貢献する施設管理

大成有楽不動産(株)

PPP事業

公共施設の管理業務を当社が窓口となり、一本化して業務を効率化するPPP事業は、施設の定期点検等の質を均一化し、新たな付加サービスを提供する独自の仕組みです。現在、千葉県我孫子市と流山市で導入され、事務コストが削減したなどのご評価をいただいています。

大成有楽不動産が提案するPPP型包括管理体制



- 管理業務の質の均一化が図れる
- 業務効率向上によりサービス拡充が可能に

高い品質・安心を万全のサポートで提供

ビナタ・インターナショナル

1993年の設立以来、日系・外資系企業の工場・事務所・ホテル等の建築事業、インフラ工事等の土木事業を手掛けています。300名超の現地社員と、パートナーである現地最大手ビナコネックス社のサポート体制で、高い品質と安心を提供しています。

CSR

環境報告 (E)

P42 大成建設グループのCSR

- 理念体系とCSR
- 大成建設の課題・目標とKPI
- ISO26000を活用したCSRマネジメント
- グループ会社の課題・目標とKPI

P49 環境

- ◇ 環境経営活動
- 資源の有効利用
- 環境リスクの低減
- 東日本大震災被災地の復旧・復興への対応
- 大成建設のマテリアルフロー
- 環境関連技術と取り組み
- 地球温暖化の防止
- 生物多様性の保全
- 環境関連技術開発の推進
- グループ会社のマテリアルフロー
- 環境会計

P62 第三者保証報告書

社会報告 (S)

P63 消費者課題

- 品質の確保とお客満足度の向上
- イノベーションマネジメント

P67 コミュニティ参画・開発

- 地域社会への貢献

P69 人権・労働慣行

- 人権の尊重
- ダイバーシティの取り組み
- 働きやすい職場づくり
- 人材育成の推進

P73 労働慣行

- 安全衛生水準の向上
- 事故・災害防止の水平展開

ガバナンス報告 (G)

P75 組織統治

- コーポレート・ガバナンス
- ステークホルダー・エンゲージメント
- リスクマネジメント

P79 公正な事業慣行

- コンプライアンスの推進
- 知的財産の保全と管理・活用
- サプライチェーン・マネジメント
- 情報セキュリティ対策

P83 取締役・監査役・執行役員およびエグゼクティブ・フェロー 一覧

財務・企業情報

P85 経営成績の解説と分析

P89 連結財務諸表

P93 外部評価・外部表彰

P94 ISO26000/GRIガイドライン対照表

P95 第三者意見

P96 企業概要

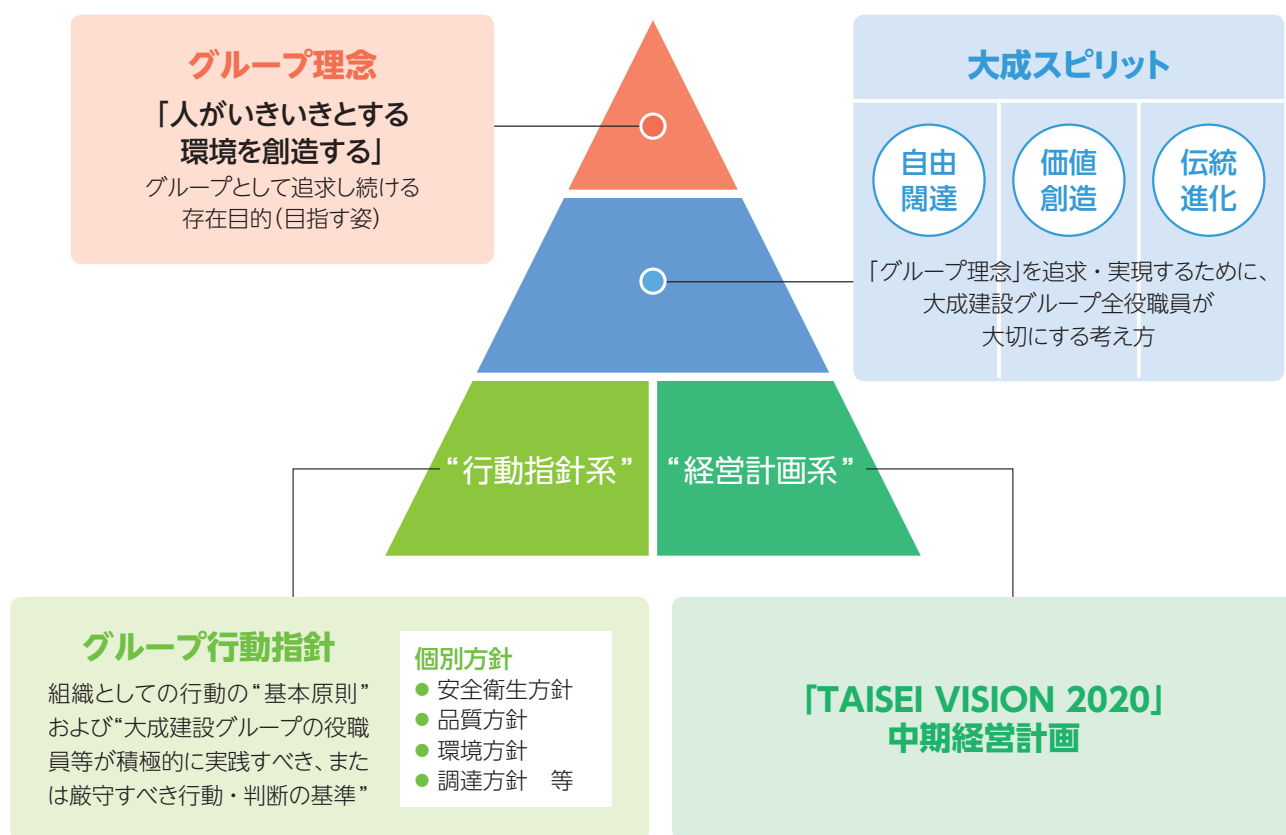
P97 営業ネットワーク

大成建設グループのCSR

新たな価値創造に向け持続的な発展を目指します

理念体系とCSR

大成建設グループは、「**グループ理念**=人がいきいきとする環境を創造する」の実現を目指すため、全役職員が「**大成スピリット**」を共有し、「**行動指針系**」(グループ行動指針)と、「**経営計画系**」(TAISEI VISION 2020・中期経営計画)を実施しながら事業を推進することで、持続的な発展を目指します。



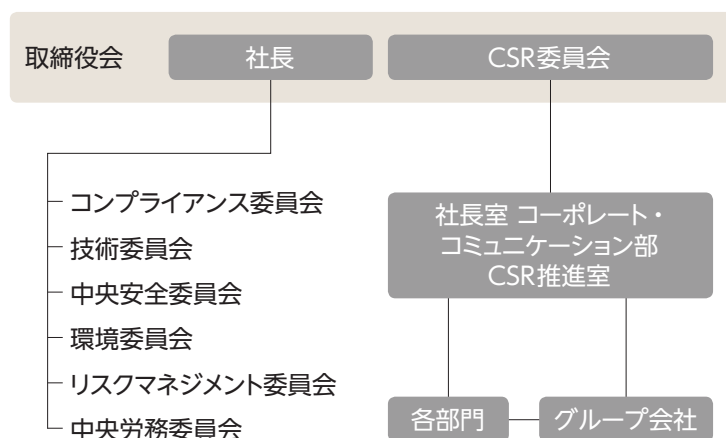
CSR推進体制

大成建設グループでは、CSR活動を推進するため、CSR委員会を設置しています。

CSR委員会は、当社の取締役・執行役員5名で構成されています。

CSR推進室は、CSRに関する教育・指導および各部門・グループ会社との意見交換などを実施し、グループのCSR活動を推進しています。

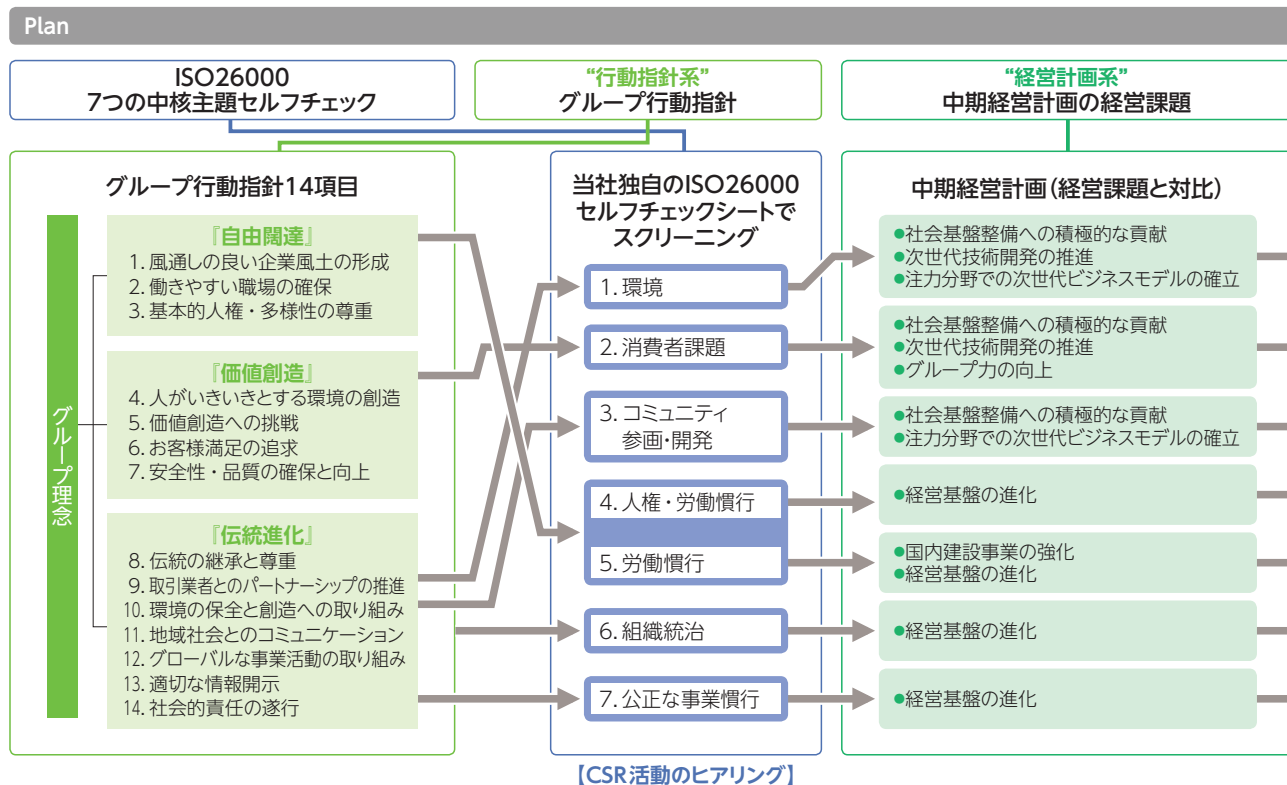
CSR推進体制図



ISO26000を活用したCSRマネジメント

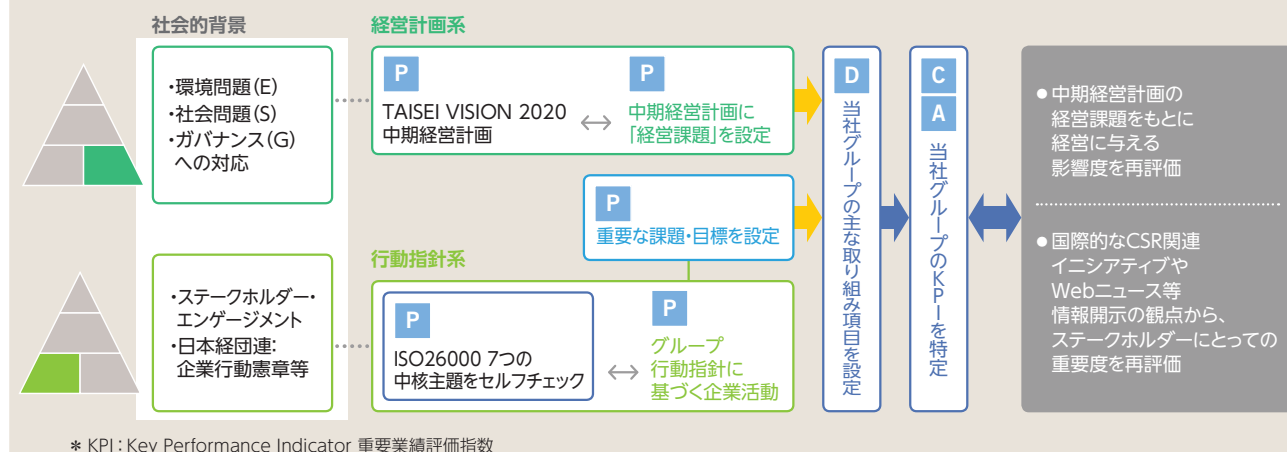
■ “行動指針系”と“経営計画系”が一体となった CSR マネジメント(PDCA サイクル)

大成建設グループのCSRマネジメントは、グループ行動指針をISO26000から参照し、「中期経営計画」と対比して課題を設定(Plan)し、当社グループの主な取り組み項目を選定して実施(Do)しています。その結果については毎年、確認(Check)、改善(Act)しています。



■ KPI*の設定からマテリアリティのプロセスへ

大成建設は、“行動指針系”として、グループ行動指針に基づくISO26000を参照しながら、ステークホルダーにとっての重要度を考慮した「重要な課題・目標(P)」を設定し、また、“経営計画系”として、社会的背景の変化とESGリスク要因を踏まえた「経営課題(P)」を設定し、双方を密接に関連させ『大成建設グループの主な取り組み項目(D)』を定めています。そして、これら各項目を確認(C)・改善(A)していくために「KPI」を特定しています。なお、このKPIは、当社グループの主な取り組み項目と事業における重要事項(マテリアリティ)から選定されています。



■ CSR活動のヒアリング

CSR推進室では、ISO26000が示す中核主題に設定された項目を参考に、CSR活動の自己評価シートを作成しています。当シートは各本部ならびに主要グループ会社のCSR担当者とはヒアリングすることで、CSR課題やKPI(重要業績評価指数)について整理・確認し、さらに有識者の意見も参考にしながら、毎年改善を図っています。

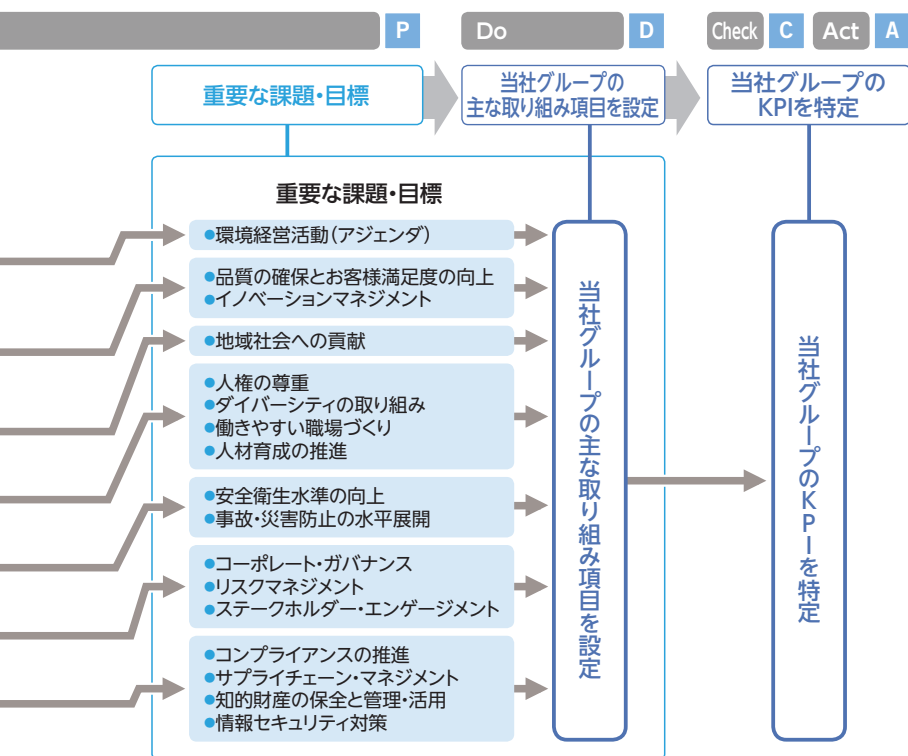


ヒアリングで使用する「自己評価シート」の例

実施期間：2014年11月13日～2014年12月11日

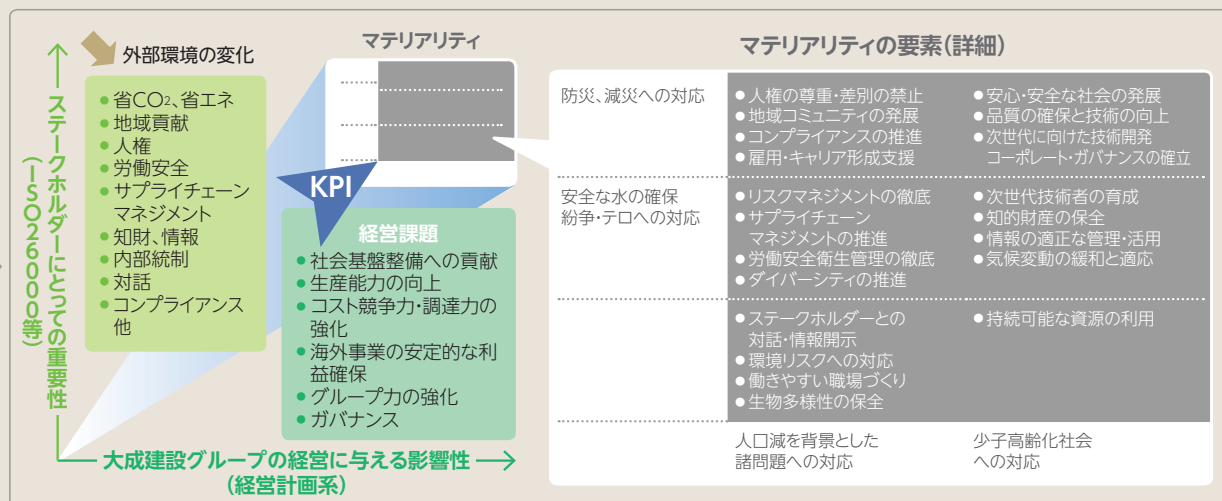
対象部門：大成建設各本部の企画関連部署・国際支店、主要グループ会社[大成ロテック(株)、大成ユーレック(株)、大成有楽不動産(株)、大成設備(株)、成和リニューアルワークス(株)、大成建設ハウジング(株)]

有識者：早稲田大学谷本教授(経営学博士)、(株)クレイグ・コンサルティング小川代表取締役



■ マテリアリティ・マトリックス

大成建設グループは、事業を推進するうえで認識すべき要素(マテリアリティ)を選定しています。それはステークホルダーにとっての重要性(ISO26000等)と大成建設グループの経営に与える影響性(中期経営計画の経営課題等)を踏まえて構成された項目から成っています。今後はバウンダリーを広げることや有識者等のレビュー、ダイアログなどの評価を参考にしながら、CSRを推進していきます。



大成建設の課題・目標とKPI^{*1}

ISO26000のテーマ
7つの中核主題と課題

“行動指針系”グループ行動指針、
会社の方針、ビジョンガイドライン

“経営計画系”中期経営計画
(2015-2017)の経営課題^{*2}

重要な課題・目標

P					
環境活動報告(E)	1. 環境	● 汚染の予防 ● 持続可能な資源の利用 ● 気候変動の緩和および気候変動への適応 ● 環境保護、生物多様性、および自然生息地の回復	● グループ行動指針 ● 環境方針 ● 大成建設生物多様性宣言 ● 大成アジェンダ ● エコファーストの約束 ● TAISEI Green Target 2020,2050	● 社会基盤整備への積極的な貢献 ● 震災復興事業への積極的な貢献 ● 次世代技術開発の推進 ● 環境・スマートコミュニティ関連技術の高度化 ● 注力分野での次世代ビジネスモデルの確立 ● 生物多様性オフセットマネジメント提案の強化	環境経営活動(アジェンダ) ● 地球温暖化の防止 ● 資源の有効利用 ● 生物多様性の保全 ● 環境リスクの低減 ● 環境技術開発の推進 ● 総合的活動の実施
	2. 消費者課題	● 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報および公正な契約履行 ● 消費者の安全衛生の保護 ● 持続可能な消費 ● 消費者に対するサービス、支援ならびに苦情および紛争の解決 ● 消費者データ保護およびプライバシー ● 必要不可欠なサービスへのアクセス ● 教育および意識向上	● グループ行動指針 ● 品質方針 ● 個人情報の保護に関する方針 ● ソーシャルメディアの利用に関する行動基準	● 社会基盤整備への積極的な貢献 ● 国民の安全・安心・利便性のための主要インフラ整備への参画 ● 電力安定供給のためのプロジェクト ● 次世代技術開発の推進 ● 地震対応技術の高度化 ● グループ力の向上 ● 都市住宅再生や、インフラの新リニューアル技術の開発等に向けたグループ内連携の強化	● 品質の確保とお客様満足度の向上 ● イノベーションマネジメント
	3. コミュニティ参画・開発	● コミュニティへの参画 ● 教育および文化 ● 雇用創出および技能開発 ● 技術の開発および技術へのアクセス ● 富および所得の創出 ● 健康 ● 社会的投資	● グループ行動指針	● 社会基盤整備への積極的な貢献 ● 復興事業に対するさらなる貢献 ● 注力分野での次世代ビジネスモデルの確立 ● 大規模再開発案件等におけるスマートコミュニティの導入促進	● 地域社会への貢献
社会活動報告(S)	4. 人権・労働慣行	● デュー・ディリジェンス^{*3} ● 人権に関する危機的状況 ● 加担の回避 ● 苦情解決 ● 差別および社会的弱者 ● 市民のおよび政治的権利 ● 経済的、社会的、文化的権利 ● 労働における基本的原則および権利 ● 雇用および雇用関係 ● 労働条件および社会的保護 ● 社会対話	● グループ行動指針	● 経営基盤の進化 ● 「女性・外国人・高齢者」の一層の活躍を支援するダイバーシティ経営の推進 ● 人材の育成と強化	● 人権の尊重 ● ダイバーシティの取り組み ● 働きやすい職場づくり ● 人材育成の推進
	5. 労働慣行	● 労働における安全衛生 ● 職場における人材育成および訓練	● グループ行動指針 ● 安全衛生方針	● 国内建設事業の強化 ● 施工能力の向上 ● 安全管理体制の強化 ● 経営基盤の進化 ● ICTの活用	● 安全衛生水準の向上 ● 事故・災害防止の水平展開
	6. 組織統治	● 意思決定のプロセスおよび構造	● グループ行動指針 ● 業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針 ● ㈱日本経済団体連合会「企業行動憲章」の尊重 ● リスクマネジメント方針 ● 新型インフルエンザ対応ガイドライン ● 災害時における事業継続に係る方針 ● 情報開示方針 ● TAISEI VISION 2020 ● 中期経営計画(2015-2017)	● 経営基盤の進化 ● 次世代に向けたコーポレート・ガバナンスの確立	● コーポレート・ガバナンスと内部統制 ● リスクマネジメント ● ステークホルダー・エンゲージメント
ガバナンス報告(G)	7. 公正な事業慣行	● 汚職防止 ● 責任ある政治的関与 ● 公正な競争 ● バリューチェーンにおける社会的責任の推進 ● 財産権の尊重	● グループ行動指針 ● 知的財産に関する方針 ● 調達方針	● 経営基盤の進化 ● 次世代に向けたコーポレート・ガバナンスの確立	● コンプライアンスの推進 ● サプライチェーン・マネジメント ● 知的財産の保全と管理・活用 ● 情報セキュリティ対策

*1 KPI : Key Performance Indicator 重要業績評価指数

*2 中期経営計画2015-2017の経営課題は、「財務情報(P85-P88)」に、中長期的な会社の経営戦略および対処すべき8つの課題(プラスの貢献)と、事業等のリスク(12項目)(マイナスの回避)について詳細に報告しています。

*3 組織の決定や活動が社会・環境・経済に与える負の影響を調べることをいいます。

当社グループの主な取り組み項目

当社グループの主なKPI

	D	C	A				
			2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度目標／実績	2015年度目標
	- 低炭素社会の実現への貢献 3R活動の推進 - グリーン調達の推進 - 建設廃棄物の適正管理 - 環境配慮技術の提供	- 建物運用段階のCO₂予測排出量削減率 - 施工段階のCO₂排出量削減率 - 建設廃棄物最終処分率*4 - グリーン調達率 - 電子マニフェスト普及率 - 環境関連技術の研究・開発でのメディア発表件数	37.5% 50.8% (94.9%) 39.1% 81.7% 32件	43.6% 55.9% (95.6%) 30.6% 85.9% 30件	35.3% 48.0% (95.6%) 33.4% 86.4% 30件	30%以上/37.5% 40%以上/56.8% (95%以上/95.2%)4.8% 30%以上/36.1% 80%以上/91.6% 20件以上/41件	35%以上 42%以上 4.7%以下 30%以上 85%以上 20件以上
			2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度目標／実績	2015年度目標
	- 品質管理の基準・手順の周知と徹底 - 社会的課題の解決に向けた技術の権利化 - 社会的課題の解決に向けた技術開発・提供	- お客様満足度調査(土木) - お客様満足度調査(建築) - 特許出願件数 - 特許権利(登録)件数 - 技術開発・適用PJのメディア発表件数	100% 80% 256件 193件 66件	100% 60% 297件 224件 75件	100% 65% 273件 272件 84件	100%/100% 100%/71% 250件/297件 200件/249件 60件/61件	100% 100% 270件 230件 70件
			2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度目標／実績	2015年度目標
	- 社会貢献活動の推進 - 社員ボランティアの拡大	- 環境・社会貢献活動件数 - 社員ボランティア参加人数	779件 258名	1,048件 247名	1,076件 176名	800件/1,308件 150名/189名	800件 150名
			2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度目標／実績	2015年度目標
	- 人権啓発活動 - ダイバーシティ(多様性)の推進 - ワーク・ライフ・バランスの支援 - 社員のキャリア形成の支援	- 人権研修受講率 - 女性リーダー育成研修受講者数 - 女性管理職者数 - 女性役職者数 - 障がい者雇用率 - 再雇用者数 - 育児休業取得者数(男) - 女性育児休業(取得者数)復職率*5 - 配偶者出産休暇取得者数 - 看護休暇取得者数(男) - 看護休暇取得者数(女) - 介護セミナー参加者数 - 有給休暇取得率 - リフレッシュ休暇取得率 - 節日休暇取得率 - 一人あたり研修時間 - 海外作業所等研修生数 - 海外研修機関等研修生数	100% 26名 — — 1.88% 676名 2名 (27名) 70名 30名 85名 — 32.6% 88.9% 78.2% 40.0時間 26名 17名	100% 26名 30名 133名 1.95% 582名 1名 (37名) 76名 36名 82名 — 34.2% 88.4% 74.1% 42.1時間 16名 10名	100% 47名 31名 159名 2.05% 643名 4名 (31名) 97名 46名 107名 — 29.0% 86.7% 70.3% 42.2時間 12名 11名	100%/100% 40名/65名 32名/39名 180名/183名 2.00%/2.07% 620名/654名 2名/2名 (25名/35名)93.8% 70名/88名 35名/49名 85名/99名 —/239名 35.0%/32.4% 85.0%/84.6% 75%/68.0% 42.0時間/43.8時間 15名/6名 10名/4名	100% 60名 45名 220名 2.00% 670名 2名 95% 80名 50名 100名 250名 35.0% 85.0% 75.0% 43.0時間 10名 10名
			2011年実績	2012年実績	2013年実績	2014年目標／実績	2015年目標
	- 安全衛生水準の向上 - 労働安全衛生管理の徹底	- 死亡災害件数 - 度数率*6	4件 (0.58)	2件 0.81	3件 0.84	0件/4件 0.95以下/0.97	0件 0.95以下
			2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度目標／実績	2015年度目標
	- グループ理念体系の浸透・定着 - BCP(事業継続計画)への取り組み - ステークホルダーとの対話	- グループ理念体系eラーニングの実施率 - 大規模災害対策訓練参加率 - ダイアログ等の開催数	90.5% 99.6% 5回	97.8% 100% 5回	91.1% 100% 7回	100%/87.9% 100%/100% 5回/8回	100% 100% 5回
			2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度目標／実績	2015年度目標
	- コンプライアンス意識の向上 - CSR調達の推進 - 知的財産戦略の実践 - 情報漏えい防止対策 - 情報セキュリティ意識の向上	- コンプライアンス研修受講率 - 専門工事業者(事業主向け)コンプライアンス研修実施支店数 「CSR調達」モニタリング実施会社数*7 - 知的財産権に関する研修数 - 重大な情報セキュリティ事故件数 - 情報セキュリティ全社教育実施回数	100% 12支店 — 31回 0件 12回	100% 12支店 — 36回 0件 16回	100% 12支店 160社 40回 1件 13回	100%/92.3% 12支店/12支店 150社/364社 30回/32回 0件/0件 15回/19回	100% 12支店 10社 30回 0件 15回

*4 2013年度まではリサイクル率。2014年度からは、最終処分率に変更。

*5 2013年度までは育児休業取得者数(女)。2014年度実績および2015年度KPI目標値を復職率に変更。

*6 2011年までは休業4日以上の災害が対象。2012年からは休業日数に関わらず「すべての休業災害」が対象。

*7 2014年度までは国内が対象。2015年度からは海外(台湾)が対象。

グループ会社の課題・目標とKPI

大成ロテック(株)

	ISO26000のテーマ	主な取り組み項目	主なKPI
E	1. 環境	建設廃棄物の適正管理	産廃事故防止のための研修実施回数
	2. 消費者課題	品質管理の基準・手順の周知と徹底	工事成績評定目標点数達成率(達成件数/総件数)
S	4. 人権・労働慣行	ワーク・ライフ・バランスの支援	リフレッシュ休暇取得率
	5. 労働慣行	労働安全衛生管理の徹底	度数率
G	7. 公正な事業慣行	コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス研修受講率

大成有楽不動産(株)

	ISO26000のテーマ	主な取り組み項目	主なKPI
E	1. 環境	環境配慮技術の提供	電力使用量削減率(オフィス) お客様への施設の省エネルギー改善提案件数
	6. 組織統治	BCP(事業継続計画)への取り組み	大規模災害対策訓練参加率
G	7. 公正な事業慣行	情報漏えい防止対策	情報セキュリティ対策実施率

大成ユーレック(株)

	ISO26000のテーマ	主な取り組み項目	主なKPI
E	1. 環境	3R活動の推進 建設廃棄物の適正管理	建設廃棄物リサイクル率 電子マニフェスト普及率
	2. 消費者課題	品質管理の基準・手順の周知と徹底	お客様アンケートの回収率
S	5. 労働慣行	労働安全衛生管理の徹底	死亡災害件数 度数率

大成設備(株)

	ISO26000のテーマ	主な取り組み項目	主なKPI
E	1. 環境	総合的な環境活動 環境配慮技術の提供	環境関連教育の受講率 お客様への省エネ提案達成率
	4. 人権・労働慣行	ワーク・ライフ・バランスの支援	メンタルヘルス休業者の復職率
G	7. 公正な事業慣行	コンプライアンス意識の向上 情報漏えい防止対策	コンプライアンス研修受講率 情報セキュリティ教育の受講率

大成建設ハウジング(株)

	ISO26000のテーマ	主な取り組み項目	主なKPI
E	1. 環境	建設廃棄物の適正管理	電子マニフェスト普及率 建設廃棄物混合廃棄物発生率
	2. 消費者課題	品質管理の基準・手順の周知と徹底	お客様満足度調査(メーカー推奨意向調査)
S	3. コミュニティ参画・開発	社会貢献活動の推進	社会貢献活動参加数
G	6. 組織統治	BCP(事業継続計画)への取り組み	大規模災害対策訓練参加率
	7. 公正な事業慣行	コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス研修受講率

成和リニューアルワークス(株)

	ISO26000のテーマ	主な取り組み項目	主なKPI
E	1. 環境	社会的課題の解決に向けた技術開発・提供	技術提案件数
	2. 消費者課題		
S	4. 人権・労働慣行	ワーク・ライフ・バランスの支援	看護休暇・介護休暇の取得者数
	5. 労働慣行	労働安全衛生管理の徹底	労働災害発生件数(休業4日以上)
G	6. 組織統治	BCP(事業継続計画)への取り組み	大規模災害対策訓練参加率

* 電力使用量削減率については「基準年度を2013年度に変更」および「集計範囲を全社に拡大」したことに伴い、2014年度目標の見直しを実施。

(定義)	2012年度実績	2013年度実績	2014年度目標／実績	2015年度目標
現業部門を対象とした、産業廃棄物処理教育の実施回数	—	—	— / —	9回
国土交通省、NEXCO等中央官庁関連の請負工事成績評定の目標点数達成率。目標点数80点	28.0%	34.0%	50.0%/43.0%	50.0%
勤続15年者に付与されるリフレッシュ休暇取得率	44.4%	53.2%	100%/23.5%	100%
100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数の割合。休業4日以上災害発生頻度の定義頻度を表す指標	0.6	0.8	0.6/0.5	0.6以下
役員・従業員を対象に実施しているコンプライアンス研修の受講率	100%	100%	100%/100%	100%

(定義)	2012年度実績	2013年度実績	2014年度目標／実績	2015年度目標
オフィス部門における電力使用量の基準年度('13年度)比削減率(集計範囲：全社)	11%	13%	0.5%*/8.4%	1.0%
施設管理における顧客への省エネルギー改善提案件数	20件	25件	22件/47件	24件
大規模災害対策訓練(安否確認システムを利用した訓練に参加した人数を含む)への社員の参加率	99.3%	100%	100%/100%	100%
USBメモリの暗号化率	—	—	100%/100%	100%

(定義)	2012年度実績	2013年度実績	2014年度目標／実績	2015年度目標
汚泥を除いた建設廃棄物リサイクル率= [(発生量-最終処分量)/発生量] ×100	97%	98%	98%/96.8%	98%
電子マニフェスト普及率=(電子マニフェスト発行件数/マニフェスト発行件数)×100	92%	93%	94%/99.4%	98%
新築工事および大規模修繕工事の竣工時に行ったお客様満足度調査の回収率	50%	82%	75%/81%	75%
労働災害のうち、死亡者が発生した災害の件数	0件	0件	0件/0件	0件
100万延労働時間当たりの労働災害(休業1日以上)による死傷者数の割合	0.00	0.84	0.70以下/0.00	0.70以下

(定義)	2012年度実績	2013年度実績	2014年度目標／実績	2015年度目標
全社員を対象とした、本社および支店の環境関連教育の受講率	90%	74%	100%/87%	100%
顧客に対する省エネ提案の年間目標を5万ガガジュールとした場合の達成率	100%	100%	100%/98.7%	100%
当社の復職プログラムにより再度会社へ復帰した率	100%	100%	100%/100%	100%
役員・従業員を対象に実施しているコンプライアンス研修(小グループ研修・集合研修)eラーニングの受講率	100%	100%	100%/100%	100%
役員・従業員を対象に実施している情報セキュリティルール周知のeラーニング形式の受講率	99.8%	99.3%	100%/99.7%	100%

(定義)	2012年度実績	2013年度実績	2014年度目標／実績	2015年度目標
電子マニフェスト普及率=(電子マニフェスト発行件数/マニフェスト発行件数)×100	99.6%	99.3%	99.5%/99.2%	99.5%
建築現場における混合廃棄物率=(建築現場混合廃棄物/建築現場廃棄物)	18.4%	12.6%	12.0%/10.8%	10.5%
お引き渡し時にお施主様にお渡ししたアンケートからの「お客様アンケート評価率」	97%	95%	100%/95%	100%
従業員の地域密着によるボランティア活動(いきいき里山づくり、新宿グリーン大作戦)の参加者数	14名	15名	20名/20名	20名
大規模災害対策訓練(安否確認システムを利用した訓練に参加した人数を含む)への社員の参加率	100%	100%	100%/100%	100%
役員・従業員を対象に実施しているコンプライアンス研修(eラーニング)の受講率	100%	100%	100%/100%	100%

(定義)	2012年度実績	2013年度実績	2014年度目標／実績	2015年度目標
顧客に対する技術提案の件数	3件	8件	— /11件	16件
全従業員を対象とした看護休暇・介護休暇を取得した人数	1名	1名	— /2名	3名
休業4日以上災害発生頻度を表す指標	2件	4件	0件/1件	0件
大規模災害対策訓練(安否確認システムを利用した訓練に参加した人数を含む)への社員の参加率	100%	100%	100%/100%	100%

環境報告

環境

(行動指針系) 基本的な考え方

大成建設グループは、環境配慮型社会の形成を目指し「環境方針」を制定しています。目標や施策を定めて活動し、「環境の保全と創造」に努め「先駆的な環境事業」を推進していきます。

(経営計画系) 中期経営計画(2015-2017)・経営課題

- 社会基盤整備への積極的な貢献
- ・ 震災復興事業への積極的な貢献
- 次世代技術開発の推進
- ・ 環境・スマートコミュニティ関連技術の高度化
- 注力分野での次世代ビジネスモデルの確立
- ・ 生物多様性オフセットマネジメント提案の強化

環境経営活動

大成建設グループは、建設業を中核とした事業を通じて、環境の保全と創造に努め、先駆的な環境事業を推進していくため、環境経営活動を実施しています。

□ 環境方針と組織体制

環境方針^{*1}

大成建設は「人がいきいきとする環境を創造する」というグループ理念のもと、自然との調和の中で、建設事業を中核とした企業活動を通じて、良質な社会資本の形成や生活環境の改善に取り組んでいる。

一方、環境問題は地球規模でますます深刻化しており、当社の企業活動は環境への負荷の上に成立している。

これらを環境経営の原点として捉え、環境配慮型社会の形成をめざし、グループ会社とともに全ての企業活動において、「環境の保全と創造」に努め、「先駆的な環境事業」を推進していく。

行動指針

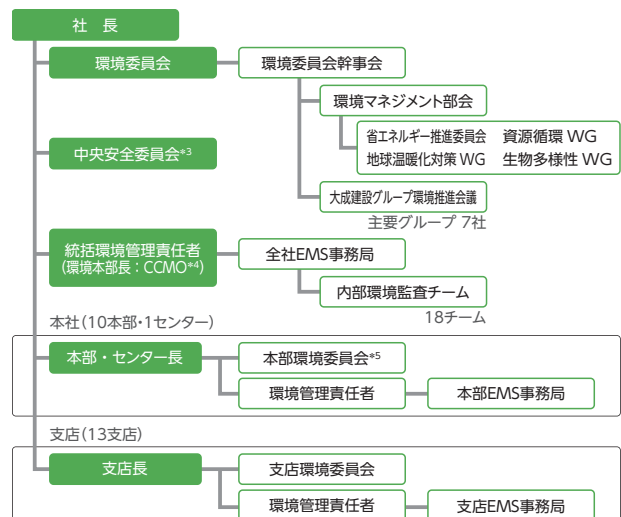
1. 環境に関する法律・規則・協定等を順守し、環境汚染を防止するとともに、環境マネジメントシステム(EMS)を有効に活用することにより環境保全活動を展開し、継続的改善を図る。
2. 低炭素社会の実現、生物多様性の保全および循環型社会の形成に寄与する環境技術力を向上させ、その成果をもって顧客とともに環境問題の解決を図る。
3. 企画・設計段階では、地球環境および地域環境への配慮を行い、自然環境と共生した施設の創造、ライフサイクルにわたる省エネルギー・省資源、CO₂の削減等について顧客に提案する。
4. 施工段階では、CO₂の削減、生物多様性への配慮、資源の有効利用を推進し、環境への負荷の低減に努める。また、専門工事業者をはじめとする取引業者と連携し、建設副産物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)等環境保全活動をともに推進する。
5. 地域社会とのコミュニケーションを図り、よき企業市民として地域環境の保全に貢献する。
6. 海外諸国やNGO・NPO等に対し、環境の保全と創造に関する協力を積極的に行う。

生物多様性宣言^{*2}

大成建設は「人がいきいきとする環境を創造する」というグループ理念にもとづき、自然に学び、自然を大切にする企業であり続けるために、次の5項目を宣言します。

1. 建設活動が、生物資源や生態系へ与えるリスクを分析し、環境マネジメントシステム(EMS)を活用して、その影響を最小限に抑えます。
2. 生物多様性を保全・創出する環境技術力を向上させ、その成果をもって顧客と共に、生態系サービスの持続的な利用を図ります。
3. 自然環境と共生する街づくり、施設づくりの企画・設計に努め、生物多様性の保全と創出に関する提案を積極的に行います。
4. 専門工事業者をはじめとする取引業者と連携し、生物多様性の保全活動を共に推進します。
5. 地域社会とのコミュニケーションを図り、国内外のNGO・NPOと協力し、生物多様性の保全活動を積極的に行い、成果を公表します。

2015年度 環境マネジメントシステム推進体制

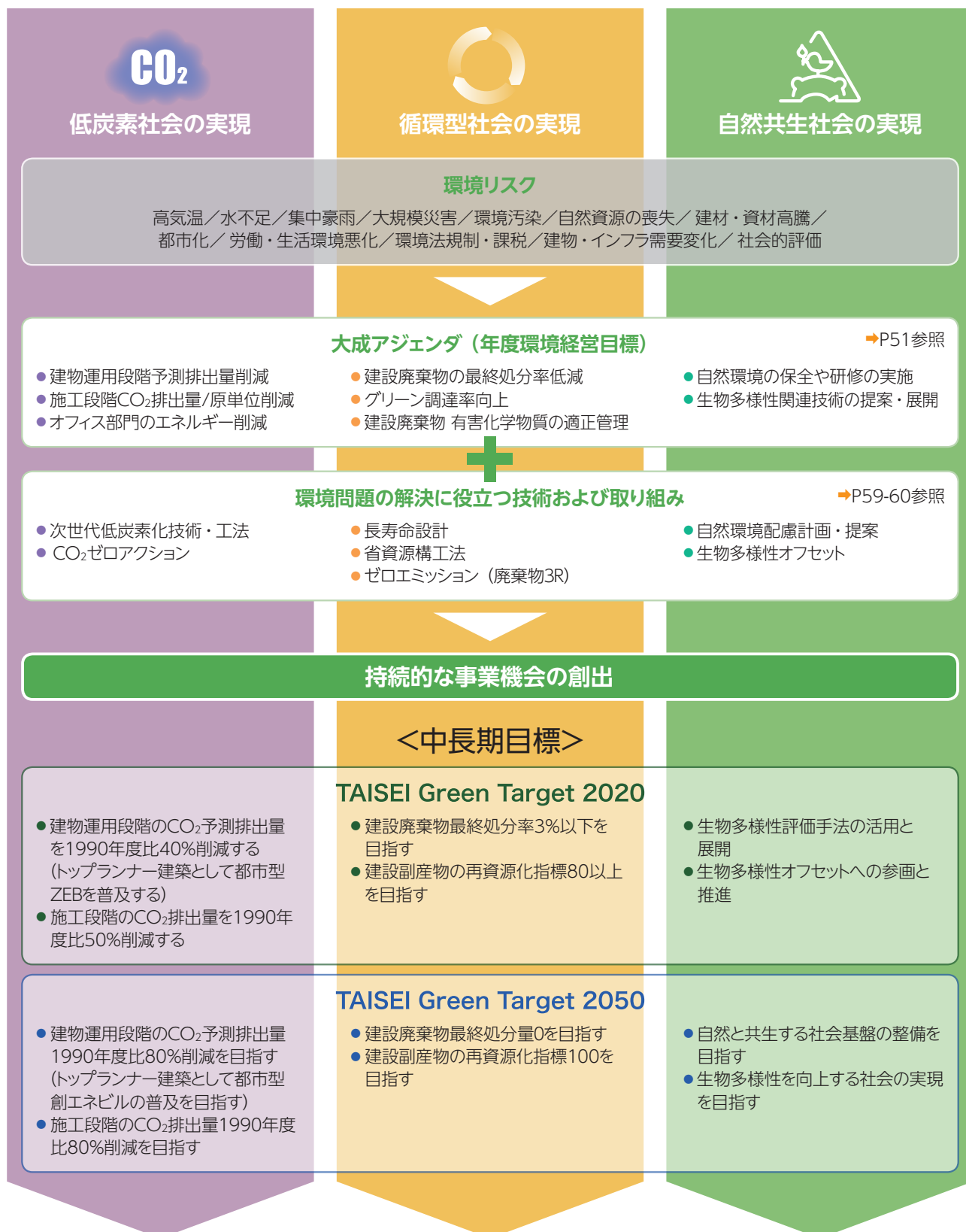


*1 1996年制定社長名で発行 *2 2010年制定社長名で発行 *3 中央安全委員会：2012年度より、環境事故は中央安全委員会の調査・審議事項

*4 CCMO：Chief Carbon Management Officer 最高炭素管理責任者 *5 本部環境委員会：一部の本部に設置

□環境のリスクと機会

大成建設は、地球規模で深刻化する環境問題に対し、社会資本の形成に携わる社会的責任のある企業として様々な環境リスクに対し持続的な事業機会の創出に繋がるよう、高い目標を掲げ取り組んでいきます。



環境報告

環境

□大成アジェンダ

環境経営目標である大成アジェンダの2014年度の達成状況と、2015年度の目標は以下の通りです。

目的	目 標	2014年度 目標値	実 績	活動内容と成果	達成 状況	2015年度 目標
地球温暖化の防止	建物運用段階のCO ₂ 予測排出量削減★	1990年度比30%以上	37.5%	●1990年度比CO ₂ 予測排出量(52PJ集計)	○ KPI	1990年度比35%以上
	建築・土木施工段階のCO ₂ 排出量削減★	1990年度比40%以上 原単位10%以上	56.8% 原単位32.2%	●日本建設業連合会の算出方法に基づきCO ₂ 排出量調査を10～11月に実施	○ KPI	1990年度比42%以上 原単位10%以上
	オフィス部門のエネルギー消費量削減	2010年度比 原単位10%以上	原単位12.9%	●フールビズ、ウォームビズの実施展開 ●適切な空調管理の実施展開	○	2010年度比 原単位10%以上
資源の有効利用	建設廃棄物の最終処分率低減★	5%以下	4.8%	●環境データ管理システム(E-DAM)の運用管理、利用の推進	○ KPI	4.7%以下
	建築新築工事の重量換算混廃率低減	30%以下	25.0%	●E-DAMによる混廃率実績の把握、管理	○	25%以下
	土木工事産業廃棄物の原単位削減指標低減	1.0未満	0.73	●委託処理量削減に向けた啓発資料作成、周知	○	1.0未満
	グリーン調達率向上★	30%以上	36.1%	●グリーン調達品目採用の推進	○ KPI	30%以上
生物多様性の保全	自然環境の保全や研修の実施及び支援★	6回以上	23回	●環境ボランティア機会の提供と活動:東京グリーンシッブ・アクション(町田市)、ヤマネの巣箱づくり(清里)等	○	本社6回以上 支店1回以上
	生物多様性関連技術の提案と展開	30件以上	49件	●設計・施工段階における技術展開:生物誘致植栽計画、水環境における生物多様性保全等	○	30件以上
	生物多様性オフセットに向けた取組みの推進	—	—	—	—	3件以上
環境リスクの低減	建設廃棄物、有害・化学物質等の適正管理	環境事故ゼロ	環境事故ゼロ	●環境事故【0件】 ●環境教育研修実施83回、延べ2,470名	○	環境事故ゼロ
	電子マニフェスト普及率向上★	80%以上	91.6%	●国内建築・土木作業所における電子マニフェスト普及率	○ KPI	85%以上
技術開発の推進	環境関連技術の研究・開発でメディア発表	20件以上	41件	●低炭素、資源循環、自然共生の3分野および、災害復興関連技術のメディア発表件数	○ KPI	20件以上
総合的活動の実施	エコモデルプロジェクトの実施★	30プロジェクト以上	31プロジェクト	●作業所(海外を含む)での先進的環境配慮活動の実施	○	26プロジェクト以上
	「環境重点管理書」の確実な実施		●建築・土木作業所にて実施中		○	定性目標
東日本大震災被災地の復興・復興への対応	除染の速やかな実施と放射性物質の拡散防止			●社内調査研究、除染技術開発、除染ガイドライン改訂、配付、周知	○	実績の確認
	被災者への配慮と作業従事者の安全確保の徹底			●線量管理手順に沿った管理の徹底 ●作業所の線量管理状況の監査実施	○	実績の確認
	環境配慮型まちづくり、環境インフラ整備への貢献			●環境配慮型まちづくり、インフラ、エネルギー関連提案	○	実績の確認



★「エコ・ファーストの約束」の一環として地球環境保全に取り組んでいます。

TOPICS

気候変動への対応・情報開示

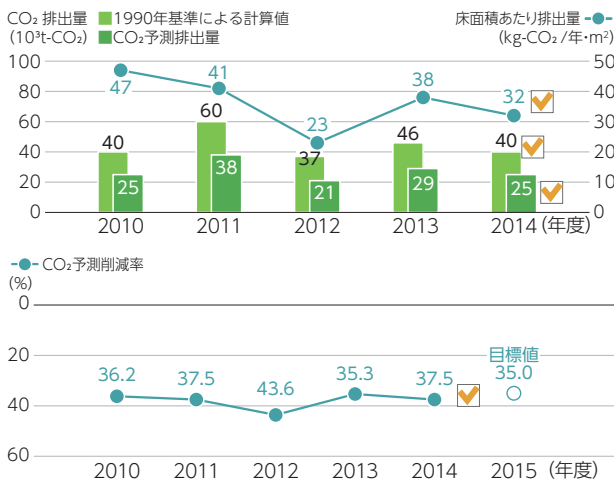
大成建設では、2006年よりCDPの「気候変動」プログラムにおける質問書の回答を始め、2010年からは5年連続で優秀開示企業に選定されています。2014年度は、「気候変動情報開示先進企業優秀開示企業（CDLI）」と「気候変動パフォーマンス先進企業（CPLI）」に選定されました。CDLI、CPLIに同時に選定されたのは、日本企業で15社、そのうち総合建設業は1社のみです。

2012年度より開始した海外作業所でのCO₂排出量測定は、2014年度はスリランカの土木工事で実施し、約2万t-CO₂の排出が確認されました。当社では低炭素社会の実現に向け、カーボン・プライシングについても取り組みを始めます。



地球温暖化の防止

建物運用段階のCO₂予測排出量および削減率

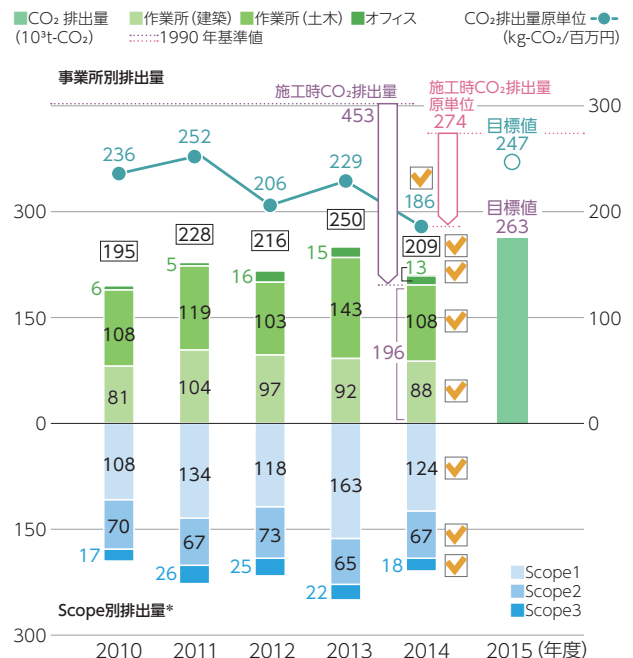


Scope3

大成建設では、業界団体の基準*により算出したScope3排出量約1.8万t-CO₂について、第三者保証を受けています。

また、GHGプロトコル基準でも算出を行っており、2014年度は、全15カテゴリーのうち事業活動に関係する10カテゴリーで算出が可能になり、その排出量は約1,470万t-CO₂となりました。当社ではCAT.11（販売した製品の使用）の排出量が最も多く、計画・設計時の建物の省エネ、低炭素化技術は、Scope3排出量削減のための重要な要素となっています。

CO₂排出量



施工時CO₂排出量

	土木	建築	合計
CO ₂ 排出量 (10 ³ t-CO ₂)	108.15	87.32	195.47
CO ₂ 排出量削減率 (%)	52.8	60.9	56.8

KPIs

低炭素社会の実現への貢献 環境本部

大成建設では、低炭素社会実現への貢献を目的に、CO₂排出量データを活用した環境配慮設計を実施しており、建物運用段階のCO₂予測排出量の削減に努めています。また都市型ZEBなど、先進的な環境関連技術の開発に取り組んでいます。（特集P17参照）

施工段階のCO₂排出量についても原単位（施工高比）目標を設定し、全国の作業所で、CO₂ゼロアクション活動を中心に施工時の環境負荷、CO₂の排出削減に努めています。

建物運用段階のCO₂予測排出量削減率

37.5%

2014年度目標30%以上

施工段階のCO₂排出量削減率

56.8%

2014年度目標40%以上

● データは四捨五入してあるため合算値が合計値と合わない場合があります。 ● 第三者保証(P62)該当箇所には マークを記載しました。

* 日本建設業連合会の設定する計算方法による 数値の算定基準についてはP62をご参照ください。

環境報告

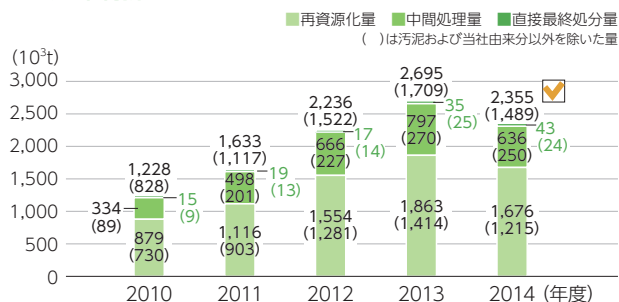
環境

資源の有効利用

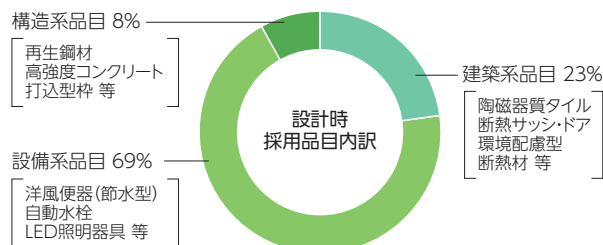
建設廃棄物の種類別排出量とリサイクル率 単位：10³t

建設廃棄物	土木	建築			合計	リサイクル率
		新築	解体	計		
コンクリートがら	214	265	481	746	960	99.6%
アスファルト・コンクリートがら	80	30	19	49	129	99.0%
建設汚泥	396	417	11	428	824	—
混合廃棄物	40	39	7	46	86	55.4%
木くず	31	9	9	18	48	97.9%
金属くず	63	29	54	83	147	99.9%
その他	47	76	39	114	161	58.4%
合計	872	865	619	1,484	2,355	—

建設廃棄物排出量



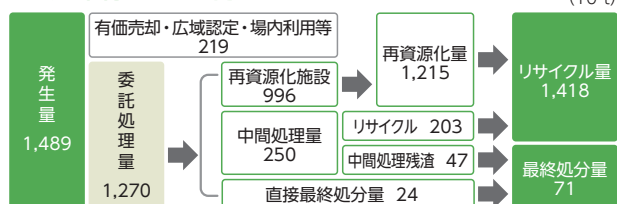
グリーン調達品目の採用



構造物の設計時における、環境負荷の小さい資機材の採用および工法の適用を目的とした「グリーン調達ガイドライン」を基に、毎年グリーン調達品目を見直しており、2014年度の品目数は83品目となりました。

2014年度は建築設計1プロジェクト当たり7.9品目を採用しました。内訳としては、照明機器や便器等、設備系品目の採用が7割近くを占めています。

建設廃棄物の処理の内訳



KPIs

3R活動の推進／グリーン調達の推進 環境本部

建設廃棄物最終処分量

2014年度の、汚泥および当社由来分以外を除く建設廃棄物の最終処分量は4.8%となりました。(2014年度より、リサイクル率から表記を変更)

また、「グリーン調達ガイドライン」の運用により、調達データから集計したグリーン調達率は36.1%となりました。

▶主要建材・資材のグリーン調達率については、マテリアルフロー (P57) をご参照ください。

4.8%

2014年度目標5%以下

●データは四捨五入してあるため合算値が合計値と合わない場合があります。 ●第三者保証(P62)該当箇所には  マークを記載しました。

▶数値の算定基準についてはP62をご参照ください。

TOPICS

業界団体を通じた活動

大成建設は、経団連自然保護協議会の参加を通じて生物多様性保全活動を行っています。2014年10月に韓国のピョンチャンで開催された、生物多様性条約第12回締約国会議のサイドイベントにおいて、札幌ドームの事例とアニマルパスウェイでの当社の取り組みについて発表しました。また、岩手県宮古市の「震災メモリアルパーク中の浜」での植樹活動などを行っています。



生物多様性の保全

自然を豊かに

■エコロジカルプランニング

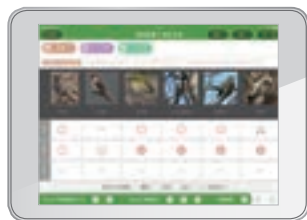
生物多様性に配慮した建設計画のためには、対象となる地域の環境特性を読み解き、そのポテンシャルを活かした方針設定が重要です。エコロジカルプランニングは、施設の計画地を“水・緑・風・人の4つの視点”と“広域・中域・狭域の3つのスケール”による分析から、その地域に最適で豊かな環境づくりを計画・実現する技術です。

エコロジカルプランニングに基づいて計画された札幌ドームでは、10年以上のモニタリングの結果、建設前よりも鳥や昆虫の種数が増加するなど、生物多様性の向上が確認されました。札幌ドームはこの成果を地域の小学生に向けた環境啓発活動に活用しています。これらの取り組みは「札幌ドームECOMOTIONと大成エコロジカルプランニング」として「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」連携事業に認定されました。

さらに、札幌ドーム等で得られた知見を活かし、タブレットを利用した生物多様性の評価・コミュニケーションツール「いきものコンシェルジュ」を開発しました。今後もこれらの技術を活用して、生物多様性に配慮した計画をお客様へご提案していきます。



UNDB-J認定連携事業



タブレットを利用した「いきものコンシェルジュ」



生物多様性の保全

大成建設グループの

技術

取り組み

自然共生社会の実現

学ぶ・参加する

■環境教育

大成建設では2014年、「気づき」をテーマとした子ども向けの環境教育用パンフレット「TAISEIメガネ」を作成しました。当社の環境配慮の取り組みを絵本形式でわかりやすくまとめています。

また、全役職員を対象に自然資本についてのeラーニングを実施した他、東京グリーンシップ・アクション、ヤマネの巣箱づくりボランティア（P67参照）などにはグループ会社の社員とその家族も参加し、自然と人の繋がり体験を通して、ESD*、環境人材の育成にも取り組んでいます。



■環境貢献活動

当社では、2010年度より「大成1トンくらぶ」で、社員有志による募金活動を行っています。2014年度は179名が賛同し、国内外の8つの希少動物や森林の保護団体等へ寄付による支援を行いました。

また、業界団体やエコ・ファースト推進協議会等を通じた取り組みの発信、グリーンウェイブやWater Projectへの参加等、様々な環境活動に取り組んでいます。

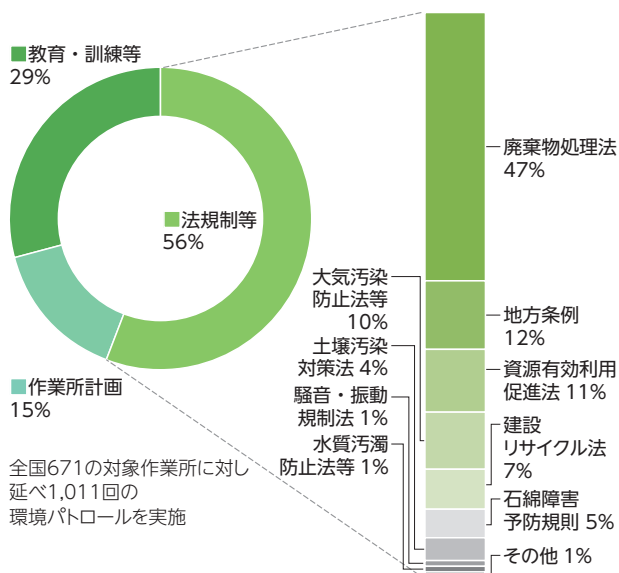
* ESD : Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育

環境

環境リスクの低減

■作業所・事業所における環境リスク対策

作業所環境パトロール指摘項目割合(2014年度)

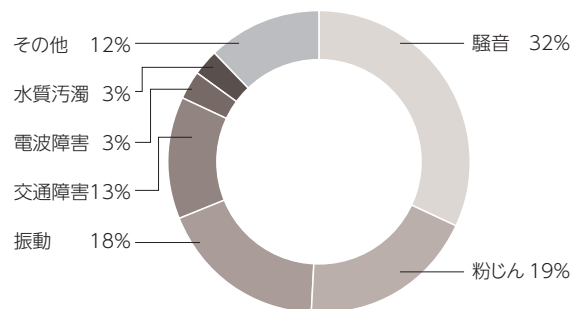


作業所における環境法規制の順守を社内的に監査する「作業所環境パトロール」を実施し、指摘に対しては是正・予防措置を講じ、継続的改善を図っています。

また石綿やPCB等有害化学物質の適正管理についての周知と、汚染土壌等の適正処理および管理の徹底に努めています。

■作業所に対する苦情とその対応

苦情項目割合と対応例(2014年度)



種類	対応策(例)
騒音	工事や排水ポンプの騒音への苦情に対し、作業時間帯調整、防音シート設置、ポンプ位置の変更等を実施
粉じん	周辺道路での泥汚れによる粉じんへの苦情に対し、タイヤ洗浄の徹底、散水車の巡回による飛散抑制を実施
振動	重機走行時における近隣家屋の振動への苦情に対し、場内走行速度の制限、走行箇所への鉄板敷設で対応
交通障害	仮囲いによる曲がり角の見通し悪化への改善の要望があり、隅切りをさらに大きく隅切りすることで対応
電波障害	「テレビの映りが悪い、電波障害では」との問い合わせがあり、電波障害対策工事を実施
水質汚濁	大雨による河川増水で下流域に濁水が流出。河川内に排水ポンプを設置し、濁水処理をすることで対応

KPIs

建設廃棄物の適正管理 環境本部

大成建設では、建設廃棄物の適正処理のため、排出事業者、収集運搬業者、処分業者が連携したマニフェスト(廃棄物伝票)の電子化を推進してきました。その結果、都市部ではほぼ100%の普及率となっていますが、施工場所や発注先の条件、関係する業者の規模によって、電子マニフェストのシステムを導入できない作業所もあります。電子マニフェストを導入することは、確実な管理と省力化につながるため、引き続き普及率の向上に努めていきます。

電子マニフェスト普及率

91.6%

2014年度目標 80%以上

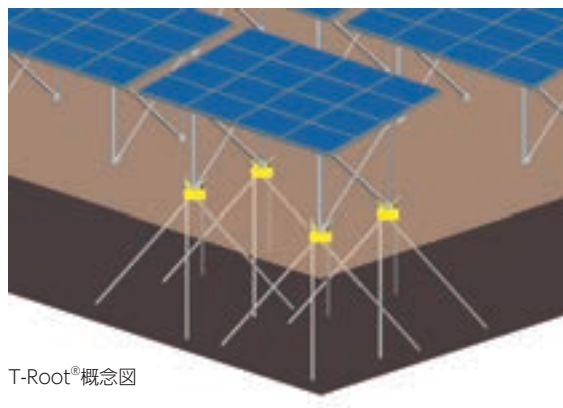
●データは四捨五入してあるため合算値が合計値と合わない場合があります。

環境関連技術開発の推進

環境問題が年々深刻化し、環境リスクが高まる中、大成建設はこうした状況を事業創出の機会と捉え、環境に配慮した技術開発を進めています。開発分野は低炭素化、資源循環、自然共生など多岐にわたります。

T-Root[®]は、樹木の根から着想を得たバイオミメティクス（生物模倣）による、太陽光発電架台や小規模な構造物のための「簡易斜杭基礎」工法です。掘削やコンクリート工事が不要で、様々な立地条件で安定した品質の基礎を短期間に設置することが可能であり、撤去および原状復帰も容易に行うことができます。そのため、工期短縮やコスト削減等の経済的効果に加え、大型重機を要しない施工によるCO₂排出量削減、資源の有効利用、地域生態系へ

の負荷軽減等、環境への配慮も両立しており、2015年3月には土木学会の「技術評価証」を取得しました。



T-Root[®]概念図

東日本大震災被災地の復旧・復興への対応

大成建設では、震災発生から4年が経過した現在も、引き続き被災地の復旧・復興への対応に取り組んでいます。

除染関連技術については、環境に配慮した土壌の除染技術の開発を進めるとともに、関連する工事における作業従事者の安全確保やパトロールの実施を徹底しています。また、復旧・復興に向けた環境配慮型のまちづくりや環境

インフラ整備への様々な提案も行っています。

東北地域では、「大成1トンくらぶ（P54参照）」や経団連自然保護協議会の参画メンバーとしての復興支援、地域の森林組合とも共同し、国産木材の有効利用の検討や森林フレジットの活用などを行っています。

KPIs

環境配慮技術の提供 環境本部

2014年度は、41件の研究・開発された環境配慮技術および適用プロジェクトについてメディア発表を行いました。そのうち、省エネ・温暖化対応分野におけるZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）やスマートコミュニティ関連技術に関する発表が16件と最も多く、続いて除染・震災関連技術が9件、その他、低炭素化・資源の有効利用につながる材料の開発や環境リスクへの対応、自然共生分野に関するシステムなどについて発表を行いました。これら環境負荷の低減につながる技術の中には、多くの外部評価を得ているものもあります。

環境関連技術の研究・開発でのメディア発表件数

41件

2014年度目標20件以上

➡ 環境関連技術と取り組みの一覧は、P59-60をご参照ください。

環境報告

環境

大成建設のマテリアルフロー

大成建設は、グループ会社とともに、事業活動にかかわる資源、エネルギーの収支等の把握に努め、環境効率の向上と、循環型社会の構築を図っていきます。

大成建設のマテリアルフロー

INPUT	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
エネルギー使用量 合計	10 ⁹ MJ	3.52	3.96	3.55	3.84	3.26
作業所(建築)	10 ⁹ MJ	1.40	1.71	1.56	1.41	1.34
作業所(土木)	10 ⁹ MJ	1.98	2.13	1.64	2.16	1.67
オフィス	10 ⁹ MJ	0.15	0.12	0.35	0.27	0.25
化石燃料(軽油・重油および灯油)使用量 合計	10 ³ kℓ	48	62	55	71	55
軽油	10 ³ kℓ	47	61	53	70	54
灯油	10 ³ kℓ	1	1	0.9	0.8	0.7
重油	10 ³ kℓ	0.3	0.3	0.9	0.2	0.1
電力使用量 合計	10 ⁶ kWh	170	161	143	110	115
作業所(建築)	10 ⁶ kWh	55	50	58	37	40
作業所(土木)	10 ⁶ kWh	101	99	56	53	56
オフィス	10 ⁶ kWh	14	12	29	20	19
都市ガス(オフィス)	10 ³ m ³	117	85	150	140	103
主要建材・資材使用量 合計	10 ³ t	5,958	6,742	6,676	7,702	10,472
生コンクリート	10 ³ t	5,082	5,440	5,200	6,441	8,249
骨材(砂利・碎石等)	10 ³ t	248	461	870	519	1,095
セメント	10 ³ t	193	164	130	102	326
鋼材	10 ³ t	393	647	440	606	765
木材	10 ³ t	20	26	30	31	27
アスファルト	10 ³ t	22	4	6	4	10
(内グリーン調達量)*	10 ³ t	2,079	1,761	2,161	2,701	2,946
コンクリート型枠使用量 合計	10 ³ m ²	4,216	4,741	4,407	5,640	5,085
熱帯合板型枠	10 ³ m ²	3,079	3,094	3,543	3,712	3,219
代替型枠	10 ³ m ²	1,137	1,647	864	1,928	1,866
代替型枠比率	%	27.0	34.7	19.6	34.2	36.7
水(使用量)	10 ³ m ³	3,122	3,063	1,663	5,231	1,383
OUTPUT	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
CO ₂ 排出量 合計	10 ³ t-CO ₂	195	228	216	250	209
作業所(建築)	10 ³ t-CO ₂	81	104	97	92	88
作業所(土木)	10 ³ t-CO ₂	108	119	103	143	108
オフィス	10 ³ t-CO ₂	6	5	16	15	13
CO ₂ 排出量 合計	10 ³ t-CO ₂	195	228	216	250	209
Scope1	10 ³ t-CO ₂	108	134	118	163	124
Scope2	10 ³ t-CO ₂	70	67	73	65	67
Scope3	10 ³ t-CO ₂	17	26	25	22	18
NO _x	t	811	1,054	921	1,215	931
SO _x	t	123	158	143	182	139
フロン・ハロン回収量	t	4	5	3	12	7
建設発生土(場外排出量)	10 ³ m ³	1,757	1,717	2,753	2,333	3,342
建設廃棄物	10 ³ t	1,228	1,633	2,236	2,695	2,355
再資源化量および中間処理量	10 ³ t	1,213	1,614	2,220	2,660	2,312
直接最終処分量	10 ³ t	15	19	17	35	43
(内アスベスト処分量)	10 ³ t	5	4	6	8	5
水(排出量)	10 ³ m ³	—	—	—	964	1,839

● データは四捨五入してあるため合算値が合計値と合わない場合があります。 ● 第三者保証(P62)該当箇所には  マークを記載しました。

* 主要建材・資材の仕様におけるグリーン調達品の使用量  数値の算定基準についてはP62をご参照ください。

TOPICS

グループ会社の取り組み

大成ユーレック（株）と大成建設ハウジング（株）の住宅建設は、工場で生産したPC（プレキャスト鉄筋コンクリート）部材を現場で組み立てるプレハブ工法を採用しています。この工法は、在来工法によるコンクリート住宅の建設に比べ、建設現場における騒音・振動・粉じんの発生を抑制し、労務・車両の省力化による短工期化（CO₂排出量の低減）、木材型枠や廃棄物量の低減（資源有効利用）といった優れた環境性能を持っています。さらにコンクリートの持つ耐火・耐震・耐久性は、都市部の木造密集地域の不燃化を促進し、防災都市づくりに貢献できるため、グループ一体となった取り組みを行っています。



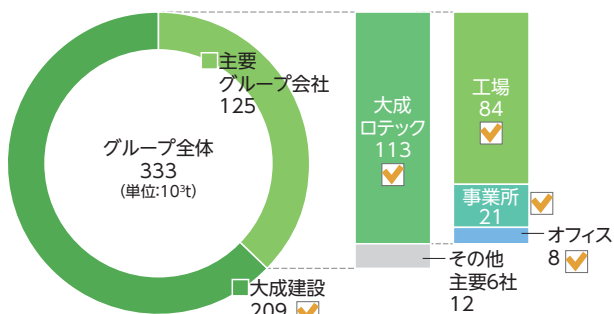
建設現場での壁式PCの組み立て
(大成ユーレック(株))

グループ会社のマテリアルフロー

グループ会社のマテリアルフロー

INPUT	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
エネルギー使用量 合計	10 ⁹ MJ	1.65	1.76	1.74	1.90	1.91
事業所(作業所)	10 ⁹ MJ	0.26	0.30	0.28	0.32	0.42
工場	10 ⁹ MJ	1.23	1.33	1.30	1.43	1.33
オフィス	10 ⁹ MJ	0.16	0.15	0.16	0.16	0.16
化石燃料使用量 合計	10 ³ kℓ	28	29	30	33	35
重油	10 ³ kℓ	15	17	17	19	16
軽油	10 ³ kℓ	8	9	8	9	15
灯油	10 ³ kℓ	3	3	2	3	3
ガソリン	10 ³ kℓ	2	1	3	2	2
電力使用量 合計	10 ⁶ kWh	46	44	45	48	46
事業所(作業所)	10 ⁶ kWh	1	1	1	1	1
工場	10 ⁶ kWh	35	35	35	38	36
オフィス	10 ⁶ kWh	10	8	9	10	9
都市ガス	10 ³ m ³	2,590	3,190	2,853	3,181	2,592
LPG	t	145	150	133	255	92
水(使用量)	10 ³ m ³	200	100	105	138	137
OUTPUT	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
CO ₂ 排出量 合計	10 ³ t-CO ₂	99	107	107	121	125
事業所(作業所)	10 ³ t-CO ₂	17	20	18	22	29
工場	10 ³ t-CO ₂	74	78	81	90	85
オフィス	10 ³ t-CO ₂	8	8	8	10	10
NO _x	t	—	—	—	259	327
SO _x	t	—	—	—	153	148
フロン・ハロン回収量	t	—	—	—	2	1
産業廃棄物排出量 合計	10 ³ t	354	437	278	397	321
再資源化量	10 ³ t	338	423	267	389	312
最終処分量	10 ³ t	16	14	11	8	9
水(排出量)	10 ³ m ³	—	—	—	75	136

大成建設グループのCO₂排出量(2014年度)



大成建設グループ環境推進会議に参加している主要グループ会社7社を対象に、エネルギー使用量やCO₂排出量といった環境データの把握・集計方法を統一、マニュアル化し、環境負荷低減の取り組みへの活用、共有化を図っています。2014年度は新しいマニュアルに基づきデータ算出を行いました。大成ロテック(株)は、道路に使用する合材生産を行っているため、主要グループ会社7社の中でCO₂排出量は最も多くなっています。大成建設と大成ロテックのCO₂排出量は、集計している当社グループ全体の90%以上を占めています。当社グループのCO₂排出量に対する第三者保証の範囲は当社と大成ロテックです。

● データは四捨五入してあるため合算値が合計値と合わない場合があります。 ● 第三者保証(P62)該当箇所には マークを記載しました。
 数値の算定基準についてはP62をご参照ください。

環境報告

環境

環境関連技術と取り組み

	計画・設計	施工
地球温暖化の防止	●省エネルギー建築物の設計 ・スーパーエコビル ・都市型ZEB ・エコシートCASBEE*1 ●空調・照明設備 ・T-Zone Saver ・T-PersonaII ・T-Soleil、T-Soleil 100 ・採光装置 ・大成オリジナルLED照明 ・有機ELタスクライト ●スマートコミュニティ関連技術 ・スマート蓄熱・蓄電システム ・再生可能エネルギー適用 ●その他 ・CO₂地中貯留シミュレーション、CO₂地中貯留関連施設 ・BIMとVR/CIM*2の連動機能 ・ビル風通り道予測システム	●CO₂ゼロアクション、エコモデルプロジェクトの推進 ●カーボンナビオス ●省エネルギー工法の適用 ・トンネル連続ベルコン工法 ・繊維補強鉄筋コンクリートセグメント ・ビスコミックス(中温化合材)を利用した舗装工事A ●運搬方法の改善 ・モーダルシフト(残土、産業廃棄物) ・運搬車両の低減(CRM工法)F ●工期短縮によるCO₂削減 ・シールドマシンの二重ビットによる長距離連続掘進 ●省エネ機器の導入 ・電動バックホウ、LED照明、ソーラー ●バイオディーゼル燃料の使用 ●T-Root
資源の有効利用	●ゼロエミッション計画 ・エコシートCASBEE*1 ●長寿命設計(材料・構工法開発) ・T-RESPO構法 ・T-Grid、T.G-WALL、T.T-WALL ・T-RESQF ・T-Feels ・自動倉庫ラック制震*3システム ・超高強度コンクリート施工計画技術 ●省資源 ・環境配慮型コンクリート ・T-POP構法 ・TAS-Clean ・T-Flexible Clean room、T-Smart Clean room	●ゼロエミッション施工 ・ゼロエミッション重点実施作業所の指定 ・建設発生木材のリサイクル ・E-DAM ・建設発生土の再利用F ・泥土低減型ソイルセメント柱列杭工法 ●省資源 ・超高強度コンクリートのプレキャスト化 ・圧縮強度300N超高強度コンクリート ・Fc 200N プレキャスト柱適用 ・ビル建替え時の既存杭の再利用 ・LNGタンクのDUAL PC防液堤 ・グリーン調達(フライアッシュコンクリート他) ・パルローグXプレミアム免震機能をプラスした壁式PC造G
生物多様性の保全	●エコロジカルプランニング ●生態系保全、環境共生計画 ●ミチゲーション、ビオトープ計画 ●自然配植緑化、緑地生態計画 ●GIS*4を活用した自然環境保全・防災対策設計手法 ●高濃度酸素水による水質浄化	●ランドスケープデザイン ●都市の森構築技術 ●水域環境の影響評価 ●水域環境の再生 ●いきものコンシェルジュ*5
環境リスクの低減	●環境アセスメント ●T-Heats ●TWinds-II ●低炭素街区シミュレータ ●テプサム緑化基盤を用いた省管理型屋上緑化システム ●テプサムグールウォール ●クローズドシステム処分場 ●汚染土壌浄化 ●地下水浄化 ●健康住宅計画 ●土壌浄化ダブルキャップ保証 ●放射能除染 ●省エネ診断	●環境配慮施工 ●給水機能付保水性舗装技術(涼しい道)A ●クールロード、セラクールA ●クールウェイA ●(M)SDS*6に関する指導 ●太径曲線パイプルーフ工法 ●騒音・振動自動モニタリングシステム ●高触媒空気浄化ユニットの地下工事への適用 ●ダムICT施工管理技術(4D-DIS) ●トンネル発破音低減システム ●汚染土壌浄化、原位置浄化 ・注水バイオスパーキング工法 ・土壌洗浄法F ●地下水浄化 ・透過性浄化壁(マルチバリア)工法F

*1: 建築物環境総合性能評価システム *2: BIM: Building Information Modeling、VR: Virtual Reality(いずれも3D技術)、CIM: Construction Information Modeling
 *3: 風揺れなどを対象とすることから「制振」と書くことが一般的。ここでは特に地震の揺れを対象とする場合、わかりやすく「制震」を採用
 *4: 地理情報システム *5: 生物多様性に配慮した空間づくりの効果を、訪れる可能性のある生物を示すことで評価

●A：大成ロテック(株)、●B：大成有楽不動産(株)、●C：大成ユーレック(株)、●D：大成設備(株)、●E：大成建設ハウジング(株)、●F：成和リニューアルワークス(株)
青文字は外部表彰を受けた技術

運用・リニューアル・解体	研究開発技術の応用
●総合改修工事 ・長寿命化、IT化、バリアフリー化、省エネ化 ●省エネルギー工事●D ●エネルギーマネジメント ・T-Green BEMS ・T-Green Monitor ・T-Carbon Conductor ・デマンドレスポンス対応技術*7 ●ESCO事業*8 ●B・D ●フロン回収・破壊 ●SF6の回収 ●省エネ改修	●再生可能エネルギー利用 ・太陽光発電システム ・太陽熱集光システム ●液化CO₂貯蔵施設の開発 ●熱回収型太陽電池ルーバー ●低炭素街区・都市シミュレータ ●BIMとVR/CIM*2の連動機能 ●季節間氷蓄熱空調システム ●人工海水を利用した水族館 ●飼育水循環利用システム ●メタンハイドレートガス漏洩モニタリング ●CO₂地中貯留(CO₂注入シミュレーション、CO₂輸送) ●電力貯蔵評価システム(NAS電池*9)による電力の安定化 ●分散型エネルギーネットワーク技術 ●最終処分場跡地等の遊休地利用のメガソーラー ●海流発電システム ●地熱利用技術 ●CO₂地中貯留技術 ●調光天井システム ●T-Smart Focus ●T-Siteview ●もぐらのナビ ●野菜工場 ●風力発電
●ゼロエミッション解体 ●コンバージョン ●リノベーション ●長寿命化補修 ・耐震、免震、制震*3 ・グラウンドフレックスモール工法(自在ボーリング)による旧法タンクの耐震補強 ・盛土構造物の耐震補強工法 ・Post-Head-barによる耐震補強●F ●パイプリフレッシュ工法 ●地下水位低下工法による既存施設の液状化防止対策 ●WinBLADE工法による既存施設の液状化防止対策 ●コンクリートがれき有効利用	●大成スーパーコンクリート ●T-POP構法 ●解体コンクリートを骨材に再利用 ●伐採材の炭化・コンポスト化 ●キトサン凝集剤処理後脱水ケーキの植栽基盤への利用 ●稲わらからのエタノール製造 ●PFI・DBO*10による最終処分場の整備・運営事業 ●廃棄物最終処分場再生事業 ●PFIによる都市ごみ炭化リサイクル事業 ●家畜ふん尿、生ゴミバイオガス発酵・発電 ●無加水メタン発酵
●歴史的建造物の移設・保存 ●地域文化の継承・発展 ●文化財の保全 ●フォレストセイバープロジェクト ●森の再生 ●環境創出後の生態系調査 ●生態系配慮への環境教育	●ビオトープ構築後の生態系調査 ●クラスター分析による緑地計画 ●地域性野草の吹付技術 ●アクアトープ ●水域環境の再生 ・干潟／アマモ場の再生 ・サンゴ礁の再生技術 ●既設道路へのアニマルパスウェイの設置・普及
●環境配慮型解体計画 ●テコレップシステム ●ワイヤーソーを用いた低騒音・低振動工法 ●レーザーノンスリップ工法 ●汚染土壌浄化、原位置浄化 ●石綿対策 ・エレベーターシャフト内の吹付けアスベスト除去ロボット ・アスベスト専用台車による地下鉄のアスベスト除去 ・石綿リークモニタリングシステム ●ダイオキシン対応焼却炉解体システム ●PCBの適正保管 ●放射能除染	●地域環境評価システム ●振動解析システム ●集中豪雨の洪水予測 ●光触媒空気浄化ユニットによる水質浄化システム ●飲料水事業 ●土壌・地下水浄化 ●シックハウス対策 ●吹付けアスベスト除去ロボット ●オンサイト非アスベスト化による無害化処理システム ●放射能除染 ●室内空気汚染防止 ●微生物によるベンゼン・シアン汚染土壌の原位置浄化

*6：化学物質安全性データシート *7：電力需要量を変動させて需給バランスをとる技術

*8：省エネルギーの提案、施設の提供、維持・管理など包括的なサービスを行う事業

*9：ナトリウム・硫酸電池 *10：PFIに類似した事業方式の一つで、公共が資金調達を負担し、設計・建設、運営を民間に委託する方式

環境報告

環境

環境会計

環境保全コスト

単位：百万円

分 類	主な取り組みの内容	2014年度						
		投資額		費用額				
		計	前年比	土木	建築	オフィス	合計	前年比
1. 事業エリア内コスト		—		10,477	13,098	226	23,801	387
(1) 公害防止コスト	●作業所における仮設工事のうち、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動等を防止するためのコスト	—		289	68	18	375	△112
(2) 地球環境保全コスト	●フロン・ハロンの回収費、グリーン電力購入費	—		34	0	3	37	△133
(3) 資源循環コスト	●作業所等における廃棄物処理費、再資源化コスト、アスベストおよびPCB回収・処理費	—		10,154	13,030	205	23,388	630
2. 上・下流コスト	●設計、エンジニアリングにおける環境配慮のための人件費と経費	—		0	0	1,725	1,725	20
3. 管理活動コスト	●EMSにかかわる人件費、教育費、審査費、作業所周辺の緑化、地域協力他	—		9	1	1,056	1,066	25
4. 研究開発コスト	●環境関連の研究開発のための人件費、経費（うち生物多様性保全に関するコスト69百万円）	25	0	0	0	1,404	1,404	△93
5. 社会活動コスト	●環境NGO等への寄付金	—		0	0	10	10	8
6. 環境損傷対応コスト	●当社所有の販売物件の土壌調査・浄化費用、地盤沈下・道路・近隣補修費等	—		11	0	0	11	△3
環境保全コスト 計		25	0	10,497	13,099	4,420	28,016	343

環境保全対策に伴う経済効果

単位：百万円

環境保全対策に伴う経済効果			金額
環境保全対策に伴う経済効果 (実質的效果)	収益	●主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル	1,668
	費用節減	●省エネルギーによるオフィスのエネルギー費の節減	97
		●作業所エネルギー費の節減	△3,007
		●省資源、リサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	△596
環境保全対策に伴う経済効果(推定的効果)	環境負荷低減量の換算金額		43

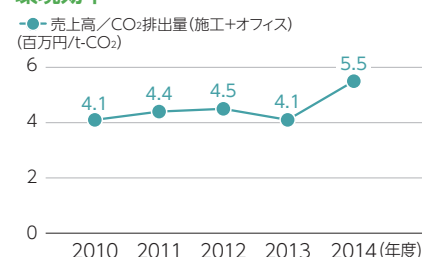
環境関連研究開発コスト比率



環境負荷率 (当社由来分のみ)



環境効率



●データは四捨五入してあるため合算値が合計値と合わない場合があります。



大成建設株式会社
代表取締役社長 村田 修之 殿

独立した第三者保証報告書

2015年6月25日

日新日本サステナビリティ株式会社
東京都千代田区千代田二丁目2番3号
日比谷国産ビル

代表取締役

沢本健司

当社は、大成建設株式会社(以下、「会社」という。))からの依頼に基づき、会社が作成した「TAISEI CORPORATE REPORT 2015」(以下、「レポート」という。))に記載されている2014年4月1日から2015年3月31日までを対象とする会社及び大成コナック株式会社^{※1}の環境データ、指標(以下、「指標」という。))について限定的保証業務を実施した。

保証の対象とし、手続を実施した指標については、レポートの該当箇所にマーク(※)を付した。

1. 会社の責任

会社は、日本の環境法令等に準拠した基準(レポートの「2014年度環境データ、指標の算定基準」)に従いレポートに記載されている指標を算定する責任を負っている。なお、温室効果ガスの排出量の算定には、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、また、温室効果ガス排出量の算定の過程で使用される測定装置固有の機能上の特質及びパラメータの推定的特質から固有の不確実性の影響下にある。

2. 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、公正性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づき、「職業会計士に対する倫理規範(Code of Ethics for Professional Accountants)」(国際会計士倫理基準審議会^{※2} 2013年3月)に定める独立性を遵守した。また当社は、「国際品質管理基準第1号(International Standard on Quality Control 1)」(国際監査・保証基準審議会^{※3} 2009年4月)に準拠しており、親会社である新日本有限責任監査法人のグループ(当社を含む)として、倫理規範、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

3. 当社の責任

当社の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000(改訂)過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務(Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Information)」(国際監査・保証基準審議会^{※3} 2003年12月)、「サステナビリティ情報審査実施指針」(一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 2014年12月)及び温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務(Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements)」(国際監査・保証基準審議会^{※3} 2012年6月)に準拠し、限定的保証業務を実施した。

当社の実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、レポートに記載されている指標の基礎となる記録との一致、及び以下を含んでいる。

- ・日本の環境法令等に準拠した基準に関する質問及び適切性の評価
- ・レポートに記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する本社、作業所(※4※)及び工場(※4※)における質問、資料の閲覧
- ・レポートに記載されている指標に対する本社、作業所(※4※)及び工場(※4※)における分析的手続の実施
- ・レポートに記載されている一部指標に対する本社、作業所(※4※)及び工場(※4※)における試算による概算資料との照合、再計算
- ・レポートに記載されている施工時CO₂排出量原単位について、概算資料を用いての再計算

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、当社が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

4. 結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標が日本の環境法令等に準拠した基準に従って算定、開示されていると信じるべき事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上

- ※1 「CO₂排出量 事業所(作業所)」「CO₂排出量 工場」「CO₂排出量 オフィス」のみ。
 ※2 International Ethics Standards Board for Accountants
 ※3 International Auditing and Assurance Standards Board

2014年度環境データ、指標の算定基準

目的	項目	算定手法
マテリアルフロー関連	事業種別分類	土木事業(作業所)、建築事業(作業所)、オフィス(開発事業およびその他事業は除く)に分類
	CO ₂ 排出量 スコープ分類	Scope1：化石燃料の燃焼に伴うCO ₂ 排出量 Scope2：電力・蒸気・冷温水使用に伴うCO ₂ 間接排出量 Scope3：建設工事場所からの建設廃棄物排出の往路と建設発生土(場外搬出量)搬出の往路・復路にかかわるCO ₂ 排出量
	CO ₂ 排出量 算出方法	CO ₂ 排出係数：軽油・重油・エネルギーの使用の合理化に関する法律および地球温暖化対策の推進に関する法律の排出係数を用い、日本建設機械化協会の燃料消費量から油脂分を除いたものを使用して算出。オフィスでは、電気事業者別2013年度実績の実排出係数を使用 電力：電気事業者連合会発表の使用端による排出係数2013年(京都クレジット反映前)の0.570t-CO ₂ /Mwhを用いて算出 都市ガス：都市ガス供給業者の標準発熱量および地球温暖化対策の推進に関する法律の排出係数を用いて算出
	NOx、SOx排出量 算出方法	軽油・重油・灯油由来によるNOx、SOxを算出 日本建築学会の「建物のLCA指針—温暖化・資源消費・廃棄物対策のための評価ツール—改訂版」の排出係数を用い、日本建設機械化協会の燃料消費量から油脂分を除いたものを使用して算出
	【土木事業、建築事業】エネルギー、化石燃料(軽油、重油、灯油)、電力、水の使用量集計方法	サンプリングされた159作業所において2014年度の2か月間の使用量を集計し、集計値より当該2か月の施工高当たりの使用量(原単位)を算出する。年間排出量はこの原単位に年間施工高を乗ずることにより算出する。土木事業に関しては工種別に当該算出を行っている
	【オフィス】エネルギー、化石燃料(軽油、重油、灯油)、電力、都市ガス、水の使用量集計方法	全事業所を対象として年間購入量・使用量を各オフィスにて月単位で集計
	【土木事業、建築事業】主要建材・資材購入量集計方法	大成建設の単独工事および大成建設が代表者の共同企業体工事において直接購入した主要建材・資材の購入量
	【土木事業、建築事業】フロン・ハロン回収量集計方法	大成建設が処理を委託されたフロン・ハロンの回収量
	【土木事業、建築事業】建設発生土搬出量集計方法	作業所から排出される建設残土
	【土木事業、建築事業】建設廃棄物排出量集計方法	大成建設の単独工事および大成建設が代表者の共同企業体工事において発生する建設副産物等(廃棄物、有価物)
防止	【土木事業、建築事業】コンクリート型枠・代替型枠使用量集計方法	大成建設の単独工事および大成建設が代表者の共同企業体工事において購入している型枠
	建物運用段階のCO ₂ 予測排出量および削減率	大成建設設計の建築物のうち、延床面積が300㎡以上の52件のプロジェクト約78万㎡において、プロジェクト毎に設計時の「省エネルギー計画書」を用いて算定
資源	施工段階のCO ₂ 排出量および削減率	作業所のCO ₂ 排出量および1990年度比のCO ₂ 排出量の削減率 算定に際し、データの連続性に大きな影響を与える一時的・特殊な工事等は除く場合がある。
	グリーン調達品目の採用結果 最終処分量	大成建設設計の建築物を対象とした、エコシートCASBEEによる設計仕様への導入分を計上 (最終処分量／発生量)×100

*対象組織：大成建設(国内のみ) *環境データは、大成建設グループの完成工事高の75%以上をカバーしています。
 *集計基準：エネルギーの使用の合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、廃棄物の処理および清掃に関する法律、フロン回収破壊法、GHGプロトコル、建物のLCA指針等に準拠し、環境情報管理に関する社内規程に基づき集計しています。
 *省エネルギー計画書：エネルギーの使用の合理化に関する法律等に基づき、建築物の断熱、空調設備等の省エネルギーを行うための措置をまとめたもので延床面積300㎡以上の建築物の設計時に提出が義務付けられています。

消費者課題

(行動指針系) 基本的な考え方

大成建設グループは、事業を通じて社会に貢献し、企業として持続的に発展することを目指すためお客様や社会に、品質の確保・質の高いサービスおよび社会的課題の解決に向けた技術を提供していきます。

(経営計画系) 中期経営計画(2015-2017)・経営課題

- 社会基盤整備への積極的な貢献
 - ・ 国民の安全・安心・利便性のための主要インフラ整備への参画
 - ・ 電力安定供給のためのプロジェクト
- 次世代技術開発の推進
 - ・ 地震対応技術の高度化

品質の確保とお客様満足度の向上

品質管理の基準・手順の周知と徹底

高品質の建設生産物・関連サービスを提供することは、大成建設の重要な使命です。この使命を果たすために、当社は、「品質方針」を制定し、その方針に基づいて企業活動を行っています。

品質方針

当社は、「人がいきいきとする環境を創造する」という経営理念の下で建設業を中核とする企業活動を行い、安全で快適な社会基盤と生活環境の整備を通じて社会に貢献し、企業として持続的に発展することを目指している。

顧客や社会に対し、高品質の建設生産物・関連サービスを効率的かつ継続的に提供することは、当社の重要な使命である。

この使命を果たすために、当社は、以下の行動指針にしたがって企業活動を行う。

行動指針

1. 高品質で性能に優れた建設生産物を提供するため、先進的で社会のニーズを先取りした技術の研究・開発を推進する。
2. 建設生産物・関連サービスの提供にあたっては、契約内容や法令・基準等に従って、顧客の要求事項を誠実に実現する。
3. 長期にわたって建設生産物の品質や性能の維持・向上を図るため、建設生産物のライフサイクルを通じて必要な各種のサービスを提供する。
4. 建設生産物・関連サービスの品質の維持・向上を確実なものとするため、品質マネジメントシステムを継続的に維持・改善する。

CS*1向上のための品質保証体制

大成建設は、以前より「品質マネジメントシステム」を構築・運用しており、1996年には業界に先駆けISO9001*2の認定を取得し、設計・施工から引き渡し後に至るまでの品質管理体制を構築し、お客様に安全・安心な建設生産物やアフターサービスを提供しています。



※サブコントラクター：専門工事業者

① 品質確保のための啓発活動

中期経営計画(2015-2017)基本方針(目指す姿)の一つに、「品質と安全の確保によって、高い顧客満足を得る」として、全従業員が心を一つに取り組めるように、CSスローガンを掲げています。



TAISEI QUALITY

KPIs

お客様満足度向上のための品質保証体制 土木本部・建築本部

土木本部の調査では、お客様にCSインタビューを63回実施し、すべてのお客様からのご回答を頂き満足度も100%でした。建築本部の調査は、途中段階であり、今後も各支店でアンケート用紙回収率100%を目指して継続的にフォローしていきます。また、今後の改善・課題として、アンケート内容を確認し、評価の低い項目については、要因を分析し、対策をたて工事反省会等に反映するとともに、お客様とのコミュニケーションを密にして、さらなる理解を得ることで、満足度向上を目指します。

お客様満足度調査*3

土木 100%
建築 71%
2014年度目標 100%

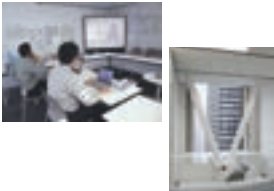
*1 CS: Customer Satisfaction 顧客満足 *2 ISO9001: 品質マネジメントシステムの国際規格

*3 CS調査回答率 (土木: インタビュー形式/建築: アンケート形式)

●グループ力の向上

- ・都市住宅再生や、インフラの新リニューアル技術の開発等に向けたグループ内連携の強化

②品質マネジメントシステム

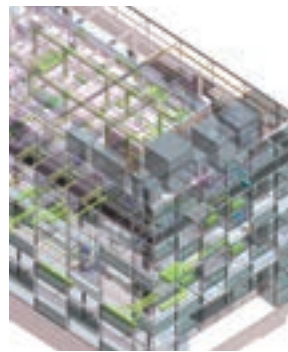
	品質・工程	技術・サービス
企画・提案	●省エネ提案 ●BCM^{*4} ●不動産価値向上のための支援 ●先進環境技術の提案支援	●コンサルティング ●お客様のニーズの把握 ●各種ご提案 
設計・施工	●BIMの活用 ●CAFM^{*5} ●デザインレビュー デザインレビュー：仕様書、設計書などを設計部門や営業部門など異なる立場で、チェック・評価する方法。 ●着工前品質検討会 ●Field Pad^{*6}の活用 ●第三者監理による指導、検査 ●特殊、特定工事制度・暫定工事制度 ●教育責任者らによる技術指導 	●要求事項の把握 ●設計品質計画、設計検証 ●妥当性確認 ●施工計画 ●図面検討 ●各種検討会 ●施工管理、工程内検査 ●工事監理 ●施工検討、品質管理におけるCIMの活用 
維持・管理	●BIMサービス ●建物総合診断とリニューアル総合耐震推進 ●CS調査	●アフターサービス ●定期点検 ●クレーム対応、保守契約

BIM T-CIM[®]

BIM T-CIMは、コンピュータ上に作成した三次元仮想建築物モデルで、設計ソリューションとして活用されています。当社の多くの設計・施工プロジェクトにおいて既に、導入・活用されています。

建築 BIM (Building Information Modeling)

BIMにより各種の建築情報へのアクセスが容易になります。設計情報の視覚化、各種の環境シミュレーションの計画への反映など、作業の効率化と高度化を可能にします。基本計画、実施設計、施工、維持管理のすべての段階でBIMを一貫して活用することで、ゼネコンの強みである総合力をより一層発揮し、品質はもとより、生産性向上、顧客満足の向上に努めています。

土木 T-CIM[®] (Construction Information Modeling)

2013年の東北中央自動車道長老沢3号橋上部工事をはじめとして生産性や品質の向上に寄与すべく施工検討や品質管理の可視化を推進しています。



^{*4} BCM：事業継続マネジメント ^{*5} CAFM：コンピュータファシリティマネジメント支援システム
^{*6} Field Pad：タブレットやスマートフォンを利用した施工管理のクラウドサービス

消費者課題

イノベーションマネジメント

■研究開発活動の方針

大成建設グループは、中期経営計画（2015-2017）の基本方針「建設事業本業の深耕」のもと、品質と安全の確保によって、高い顧客満足を得るとともに、安定的かつ持続的成長を目指す姿の一つにしています。経営課題では、「注力プロジェクトへの戦略的な取り組み」「社会基盤整備への積極的な貢献」「次世代技術開発の推進」「注力分野での次世代ビジネスモデルの確立」「国内建設事業の強化」に重点を置き、技術開発を推進しています。

実施に際しては、技術のニーズに対し高度かつ多様性を踏まえ、また技術開発への投資効率を高めるべく、各大学研究機関、異業種企業、同業他社などとの社外アライアンスを積極的に推進しています。

2014年度の研究開発費は110億円となりました。研究開発活動の事例については、次頁にご紹介いたします。

研究開発費の推移

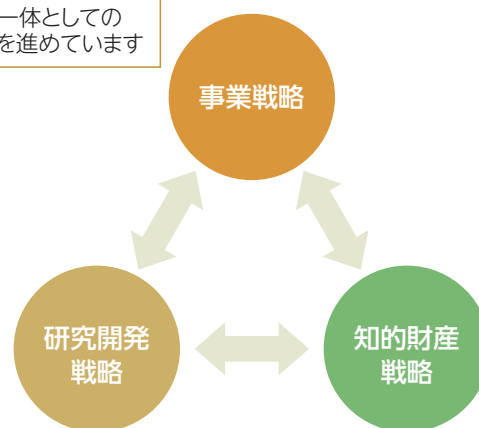
	2012年度	2013年度	2014年度
研究開発費	90億円	95億円	110億円
売上高	14,164億円	15,334億円	15,732億円

■研究開発活動の成果

研究開発に伴う発明やブランドなどの知的財産については、知的財産戦略に基づき積極的な権利化・活用を行い、特許率は89%の高い登録率（2014年度実績、全業種登録率69.3%）となっています。

事業戦略、研究開発戦略、知的財産戦略との三位一体による新技術の開発や作業所の技術支援、知的財産の活用等を通じて社会に貢献していきます。

三位一体としての
戦略を進めています



KPIs

社会的課題の解決に向けた技術の権利化 技術センター知的財産部

他社との差別化や社会や事業に役立つ権利を取得するという視点から、特許の出願数を競うのではなく、実際に使われて役立つ技術を出願するようにしています。2014年度は36作業所を訪問し、特許となり得る技術を調査し、権利化しています。今後も、さらに質の高い出願と広い範囲の権利取得を目指していきます。

特許権利（登録）件数

249件
2014年度目標 200件

研究開発活動の事例

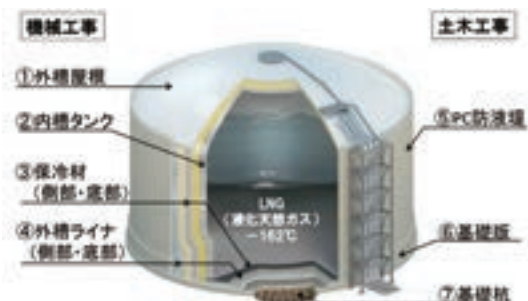
中期経営計画(2015-2017)の経営課題「次世代技術開発の推進」に重点を置き、技術開発を推進しています。

2014年度の主な研究開発活動事例とその展開について、ご紹介いたします。

LNG関連施設建設に関わる技術 『Dual PC Speed Erection工法』

— 工期短縮・設計施工技術 —

PCLNG貯槽の防液堤構築にプレキャスト型枠を用いることでタンク内側の足場が不要となる『Dual PC Speed Erection工法』を開発し、タンク本体を含む施工の高速化と安全性向上を実現しました。今後、適用効果の高い大型タンクの受注につなげていきます。



PCLNG貯槽の構造概要

ダムのリニューアル向け水中作業機 『T-iROBO UW*』の開発

— 工期短縮・省力化・安全性向上施工技術 —

作業台船の上から湖底に鉛直に設置したシャフトを昇降して水中作業を行うロボットを開発しました。高橋脚仮設棧橋の削減による省力化・工期短縮や潜水士による水中作業を回避し安全性を向上できます。そのメリットを活かして、天ヶ瀬ダム再開発トンネル放流設備建設工事で適用しています。今後、ダム改修のみならず大水深工事での展開も図っていく予定です。

*UW: under waterの略。



T-iROBO UW作業イメージ (見上図)

透水機能を有するコンクリート型枠工 『Wキュアリング』の開発

— 高品質なコンクリート施工技術 —

コンクリート構造物の長期耐久性向上を追求した排水・湿潤連続養生工法を開発しました。今後、高品質で安全性が高く、維持管理費を軽減する構造物の施工技術として、橋梁やトンネル等への適用を展開していく予定です。



東北中央自動車道長老沢橋に適用

日本建築センター 『特定天井等の脱落防止工法』評価の取得

— 耐震技術 —

地震時の天井脱落防止技術の開発を進めています。構造体と吊り天井材との間にV字型の斜材を設置する耐震技術『T-Ceiling・V-brace工法』は、新しい告示に対応した日本建築センター評価の第一号となりました。



天井落下防止技術
『T-Ceiling・V-brace工法』

一般財団法人・日本建築センターの工法評価を 国内初取得『T-POP*構法』

— 省力化・低コストのコンクリート技術 —

緊張材の定着領域となる梁端部を鉄筋コンクリート構造(RC)とし、それ以外の梁中央部をプレストレストコンクリート構造(PC)とする当社独自の長スパン梁構法です。当社の技術ブランド『T-RC+』の主要な要素技術の一つである長スパン梁T-POP構法「高密度配線タイプ」の大梁使用に関する設計・施工法を確立し、省力化と低コストを実現しています。

*T-POP:Taisei Precast Optimized beam with Prestressの略。



社会報告

コミュニティ参画・開発

(行動指針系) 基本的な考え方

大成建設グループは、地域社会との良好な関係を構築し、良き企業市民として社会との対話と協調を図るとともに、社会の発展に貢献するよう努めます。

(経営計画系) 中期経営計画(2015-2017)・経営課題

- 社会基盤整備への積極的な貢献
 - ・復興事業に対するさらなる貢献
- 注力分野での次世代ビジネスモデルの確立
 - ・大規模再開発案件等におけるスマートコミュニティの導入促進

地域社会への貢献

社会貢献活動の推進

大成建設グループは、国内外に展開する支店や作業所、技術センターにおいて、地域社会、環境保全、学術・文化等の分野で、地域とのコミュニティ活動を積極的に行っています。2014年度実施された社会貢献活動は、1,308件（前年度実績1,076件）となりました。

社会貢献活動件数

活動項目	主な活動事例	2014年度活動件数
地域社会	周辺地域の清掃、除雪	283
	エコキャップ運動の展開	381
	地域イベントへの参画等	223
	その他(災害復旧支援含む)	98
環境保全	生態系保全ボランティア	12
	CO ₂ 削減等の環境保全活動	129
学術・文化	作業所見学会開催、講師派遣等	98
	インターンシップ生の受入れ	84
計		1,308

社会貢献活動事例

● 本社・技術センター

- 「公益信託大成建設自然・歴史環境基金」による助成を、1993年より毎年1,500万円(延478団体に)実施。(本社)
- 経済広報センター主催の「教員の民間企業研修」に協力。(本社)
- 大成建設ギャラリー・タイセイのル・コルビュジエ作品を通じた建設文化の普及。(本社)
- 東京都主催「東京グリーンシップ・アクション」に大成建設グループ会社の社員とその家族で参加し、町田市七国山緑地保全地域の自然環境保全に協力。(本社)
- 地元専門学校(芸術系)の学生の作品を展示。(本社・愛媛ホスピタルパートナーズ)
- 横浜国立大学に講師を派遣し、特別講義を実施。(技術センター)
- 「途上国の子供たちの食料支援」を目的とした、TFT(Table for two)活動に協力。(技術センター)
- 東戸塚地域活動ホーム「ひかり」の「障がい者の自立に向けた実習」に協力し、パン販売の支援を実施。(技術センター)
- 樹上小動物ヤマネの巣箱づくりに大成建設グループ会社の社員とその家族で参加し、アニマルパスウェイ研究会、(一社)アニマルパスウェイと野生生物の会に協力。(本社)



ギャラリー・タイセイ
Photo:Masaaki Aihara



ヤマネの巣箱づくり (清里)

KPIs

社会貢献活動の推進/社員ボランティアの拡大

社労室コーポレート・コミュニケーション部

社員ボランティア参加人数

「大成アジェンダ」の活動項目として毎年組み込み、環境・社会貢献活動を推進しています。2014年度は、作業所等が地域に密着した社会貢献活動を行うとともに、作業所見学会なども含めることを目標に定め、活動の定着化を図っていきました。

社員とその家族に対し、環境・社会貢献活動のボランティア機会を提供し、参加者は、189名となりました。

189名

2014年度目標 150名

●東京支店

- インターンシップ実習生受入れ。(小田急下北沢工事)
- 解体現場で、NPO法人による災害救助犬訓練の実施に協力。(赤坂ツインタワー解体工事)



救助犬訓練の様子

●関西支店

- 大阪マラソン“グリーンUP”作戦に参加。
- 「打ち水大作戦」に参加し打ち水を実施。(関西支店管理部)
- お盆前墓道清掃ボランティアを毎年実施。(新名神高速道路原工事)

●名古屋支店

- 緊急除雪作業に参加。(上野トンネル工事)
- 西尾市主催“川と海のクリーン大作戦”に参加。(矢作古川分派施設工事)

●九州支店

- 和白干潟アオサ清掃活動に参加。(九州支店営業部)
- 「ゴーヤ de エコ活動」に参加。(中山記念病院立替工事)

●札幌支店

- 地域住民を含めた一般見学会(発注者に協力)を12回実施。(幌延地下施設工事)

●東北支店

- 公共生コンクリートプラント設備の試験練り施設において、地元中学1年生による生コンクリート体験学習を実施。(摂待道路工事)
- 工事用連絡車両に青色回転灯を付け、「青パト隊」として山木屋地区の防犯パトロールを実施。(環境省川俣町除染工事)
- 職長会と連携し、飲料水の使用済みアルミ缶約8万個を収集。車椅子4台と交換し、福島県飯館村社会福祉協議会に寄贈。(環境省飯館村本除染工事)



●中国支店

- 広島土砂災害への救援物資(土のう袋、仮設トイレ)支援。(中国支店管理部)

●横浜支店

- 地域住民参加型の現場見学会の実施。(西谷トンネル工事)

●北信越支店

- 事業所付近の草刈ボランティア(800メートルの区間)の実施。(新潟駅高架化工事)



現場見学会の様子

●四国支店

- 試験練りで発生したコンクリートを有効利用し、地元の道路をコンクリートで舗装。(和食ダム工事)

●千葉支店

- 地域住民に対する見学会実施。(外環自動車道田尻作業所)
- 打ち水大作戦に参加。(千葉CSセンター)

●関東支店

- 工事作業所の場外道路清掃と草刈の実施。(圏央道北本函渠作業所)
- 桶川市の小学生を対象として「こども大学」(現場見学会)を開催。(圏央道桶川北本函渠作業所)

●国際支店

- 作業所周辺道路排水溝内の清掃。(台湾 興富發松江路マンション作業所)
- ドライバーに対し「Ecoドライブ」、「安全運転」について講習会を実施。(スリランカ コロンボ外環道路工事)

全社の取り組み

大成建設グループは、寄付機能付自動販売機を設置し、売上金の一部を、(NPO)ボルネオ保全トラストジャパンに寄付(累計約1,500万円)しています。ボルネオの熱帯雨林の減少に伴い、絶滅危惧種であるボルネオゾウを保存する「ボルネオへの恩返しプロジェクト」に賛同し、50台の自販機を作業所等に設置しています。

社会報告

人権・労働慣行

(行動指針系) 基本的な考え方

大成建設グループは、風通しのよい企業風土の形成、基本的人権・多様性の尊重を掲げています。人種、宗教、性別、国籍、社会的身分、身体上の理由等による差別を許さないこと、海外事業においては現地の法令を遵守し、文化や慣習を尊重することを基本方針としています。

(経営計画系) 中期経営計画(2015-2017)・経営課題

●経営基盤の進化

- ・「女性・外国人・高齢者」の一層の活躍を支援するダイバーシティ経営の推進
- ・人材の育成と強化

人権の尊重

■人権の方針と体制

大成建設グループは、世界人権宣言・ILO8つの中核的条約を尊重し、「グループ行動指針」に、基本的人権・多様性の尊重を掲げています(第1章 3.基本的人権・多様性の尊重)。人種・宗教・性別・国籍・社会的身分、障がいの有無等による差別を行わず、海外においては、現地の文化や慣習を尊重しています。また、児童労働や強制労働、雇用・職業における差別を禁止し、団結権および団体交渉権を保障しています。

さらに、ISO26000、JISZ26000が発行されるなど、今日の人権をめぐる国内外の潮流の中で、「人権方針」を策定中です。国際人権基準、国際行動規範を学びながら「人権尊重」を経営の基盤に据え、社員の人権意識の向上に努めています。

推進体制としては、1984年より、社員のより高い人格形成の支援、人権意識の高い社員の育成を目的に、本社各本部と全支店の推進委員から構成される「大成建設人権啓発推進委員会」を設置しています。委員会では基本方針・活動計画の策定と前年度の活動実績が報告され、審議決定された施策によってグループ全体の人権意識の向上を図っています。

大成建設人権啓発推進委員会 推進体制



※サプライヤーの人権推進活動についてはP80をご参照ください。

■人権啓発活動

2014年度は、階層別・部門別教育基本体系に全社員を対象とした人権研修を組み込み、集合研修やeラーニングなどを実施しました。研修では、大成建設が独自に作成した「人権のしおり」を補完資料として使用しています。

また、人権意識の向上を目的とした人権標語・エッセイの募集を行い、多くのグループ社員とその家族が応募しました。



人権のしおり

KPIs

人権啓発活動 管理本部人事部

本年度も、公正採用選考の大切さと、様々な人権問題の解消に向けた人権啓発を実施。全従業員を対象に、eラーニングの形式によりLGBT人権研修を実施し、100%の受講率となりました。今後は、対象のパウダリーを広げ、正しい知識の習得とともに意識の研鑽、さらに感性に至る啓発を今後も継続して実施することで、一人ひとり自ら「考え・学び・行動する」ことを目指していきます。

人権研修受講率

100%

2014年度目標 100%

TOPICS

女性活躍推進の取り組みが評価され、2つの賞を受賞

平成26年度ダイバーシティ
経営企業100選受賞
(主宰：経済産業省)



女性社員と外国人社員の育成を支援するとともに、管理職の意識改革を図り、活躍の場を拡大させたことが評価されました。



ダイバーシティ経営企業100選授賞式の様子

第2回エンパワーメント大賞受賞
(主宰：ワーキングウーマン・パワーアップ会議、公益財団法人日本生産性本部)

女性の職域を積極的に拡大させ、建設現場や営業職につく社員が大幅に増加したことが評価されました。



当社阿久根副社長(現監査役)と(公財)日本生産性本部茂木友三郎会長(右)

ダイバーシティの取り組み

■雇用の安定

グループ行動指針と各種法規に基づき従業員の労働条件を確保しています。2014年度の女性の新卒採用比率は20%を超え、障がい者雇用率は2.07%となりました。また、プロジェクト毎に採用していた外国人技術者等を国際支店長雇用に切り替え、長期にわたって、雇用・育成を行う「グローバル人材システム」を導入しています。

■「女性・外国人・高齢者」の活躍支援

大成建設では、多様な人材が、持てる能力を最大限に発揮し、活躍できる環境整備に取り組んでいます。

女性の活躍推進では、2014年7月に「2020年に女性管理職者数を3倍にする」という目標を掲げ、その実現に向けて、女性リーダー育成研修や、女性社員を部下に持

つ管理職向け研修などを実施しています。

外国人社員に関しては、増員を図るための留学生を対象とした採用セミナーを開催し、現在18の国と地域出身者が活躍しています。多様な価値観や文化を理解し合うため、管理職の意識改革を目的とした、外国人社員を部下に持つ管理職研修も実施しています。

また、豊富な知識と経験、技術を持つ高齢者が、そのノウハウを次世代に伝承するとともに、「生涯現役」で活躍できる職場づくりを目指し、再雇用制度を拡充しています。

女性社員が働きやすい企業風土づくり

女性活躍推進への取り組み決定
ポジティブアクション開始

2006年度

- 新卒者における女性の積極的採用を開始
- 営業職への女性社員の配属を実施

「女性活躍推進室」を設置
女性社員の活用に重点を置き取り組みを開始

2007年度～
2009年度

- 制度の充実(ジョブリターン制度の新設、育児サポートプログラムの開始)
- 女性社員のマネジメント研修 ●女性職位者の誕生

「人材いきいき推進室」へ室名を変更
全ての社員の仕事と生活の両立と、多様な人材の活用を支援

2010年度～

- 制度の拡充(勤務地変更制度の新設、勤務時間短縮制度の拡充)
- パートナーと参加する両立セミナー、女性リーダー育成研修、女性社員を部下に持つ管理職研修などの実施

女性のエンパワーメントの取り組み状況(単体)

		2013年度	2014年度
従業員構成	男性	6,721名	6,779名
	女性	1,230名	1,228名
女性リーダー育成研修受講者数		47名	65名
女性管理職者数		31名	39名
女性役職者数		159名	183名
育児休業からの復職率		—	93.8%

KPIs

ダイバーシティ(多様性)の推進 管理本部人事部

中期経営計画に、経営基盤の進化のひとつとして「ダイバーシティ経営の推進」を掲げ、入社5年目以上の女性社員には、管理職登用を視野に入れた選抜型の女性リーダー育成研修を実施。2014年度は65名が受講し、女性管理職は前年度比で8名、役職者数は24名増加しました。今後も、女性管理職者数の目標達成や、女性・高齢者・障がい者など、多様な人材が能力を発揮する施策を実施していきます。

女性リーダー 育成研修受講者数

65名

2014年度目標 40名

人権・労働慣行

働きやすい職場づくり

■ワーク・ライフ・バランスの推進

全ての社員が多様性を認め合い、仕事と生活を調和させ、いきいきと働くことができるように、様々な施策を実施しています。

- 年次有給休暇の取得促進や、リフレッシュ休暇、節目休暇の取得要件の緩和
- 全社一斉ノー残業デーの実施による時短の推進
- 育児や介護の休業制度や短時間勤務制度は法定以上の制度を整備。看護休暇・介護休暇は有給
- 育休中の社員向けに、スムーズな復職を支援するため、育休者ミーティングやスキルアップ講座の開講、休業前・復職前の3者面談を実施
- 家庭での家事・育児の協力体制を築くための両立支援セミナーを実施
- 仕事と介護を両立するために、専門的な相談ができる外部機関と提携
- 介護に対する事前の備えをするための介護セミナーや、社内イントラでの情報提供を実施



「くるみんマーク」4度目の認定

子育て支援の取り組みが認められ、2007年、2009年、2012年、2014年の4度の認定を受けています。



■労使関係

大成建設は、当社社員組合とユニオンショップ^{*1}協定を結んでおり、管理職などを除くすべての正社員7,198名が組合員となっています。労使が互いの意見を尊重し理解する基本姿勢のもと、労働条件、職場環境、労働時間短縮などについて、定期的に協議会を開催しています。

■従業員の安全と健康

健康診断の100%受診による身体的な健康維持はもちろんのこと、人事部内に相談窓口を設けたり、EAP^{*2}サービスの外部専門機関への委託など、社員とその家族が抱える精神的・身体的負担による悩みの解消・軽減を図っています。

KPIs

ワーク・ライフ・バランスの支援 管理本部人事部

育児休業復職率^{*3}

育児関連の休業や休暇の利用者数は、いずれもKPI目標を達成し、男性の利用者も増加しています。介護を取り巻くリスク対策の重要性の高まりから、介護セミナーの参加者数を新たにKPIに加えました。なお、昨年までKPIとしていたジョブリターン登録者数は、ワーク・ライフ・バランス支援の取り組みにより、登録事由としている出産・育児・配偶者の転居による退職者が減少していることから、KPI設定項目から除外しています。

93.8%

^{*1} ユニオンショップ：すべての社員が入社時に労働組合に加入しなければならない制度
^{*3} 2013年度までは育児休業取得者数(女)。2014年度以降は復職率に変更。

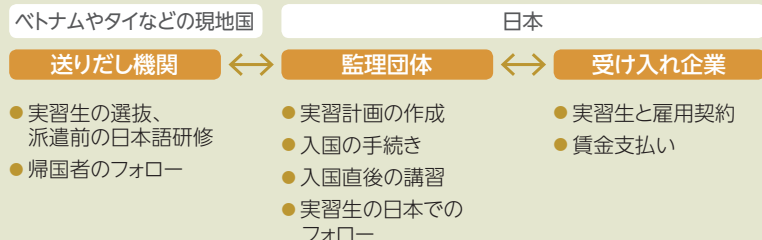
^{*2} EAP: Employee Assistance Program 従業員支援プログラム

TOPICS

外国人技能実習生拡大へ備え、モデル現場を設置

品川区の商業ビルの建築案件をモデル現場と位置づけて、現在、協力会社からベトナム人技能実習生を受け入れています。また、豊島区の複合ビルの建築現場もモデル現場とする予定です。

技能実習制度の仕組み



人材育成の推進

■ グローバルに活躍できる人材の育成

● 社内グローバル研修

新入社員や海外赴任中の社員等を対象とした、専門教育プログラムを実施しています。

● 社外研修

(2015年4月1日時点で6名派遣)

大学、設計事務所、研究機関などに派遣しています。

● 海外赴任前研修

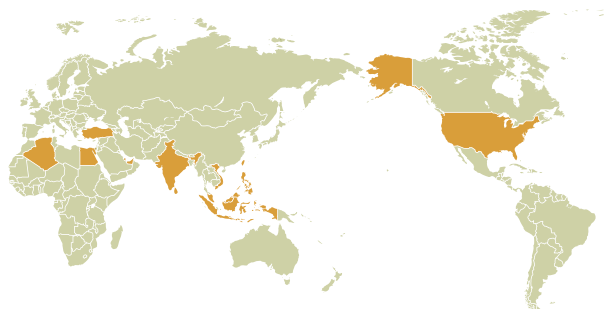
赴任者の心構えをはじめ、赴任国の概要、海外の工事の契約管理、危機管理などの教育プログラムを実施しています。

● 海外作業所研修

(2014年度6名)

グローバル人材を育成するため、海外の作業所で研修を実施し、交渉力や異文化に対する理解力の向上を図っています。

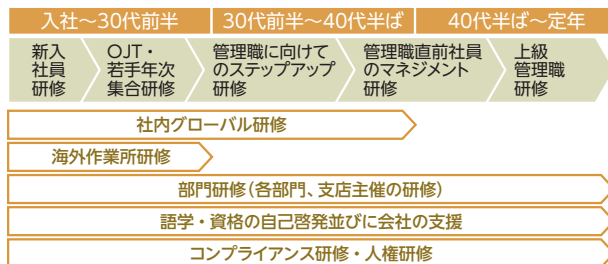
2002年度以降、作業所研修を実施した国



■ 研修体系

入社後の各フェーズ毎に様々な研修を実施しています。

研修体系



■ 資格取得者支援

専門性の高いエンジニア、マネージャーを育成するため、全社を挙げて資格取得を支援しています。

資格取得支援の一例

建築施工	土木施工
● 一級建築士 ● 一級建築施工管理技士 ● 一級管工事施工管理技士 ● 建築設備士	● 技術士 ● 一級土木施工管理技士 ● コンクリート主任技士 ● ダム工事総括管理技術者
設計	国際
● 一級建築士 ● 構造設計一級建築士 ● 設備設計一級建築士 ● 米国建築士	● Licensed Architect ● Professional Engineer ● Project Management Professional ● APEC Architect/Engineer
開発部門	エンジニアリング部門
● 不動産証券化協会認定マスター ● 再開発プランナー ● 技術士	● 技術士 ● 一級管工事施工管理技士 ● 一級電気工事施工管理技士
管理部門	
● 建設業経理士	● 宅地建物取引主任者

KPIs

社員のキャリア形成の支援 管理本部人事部

専門性、創造性、独創性を有する自立型人材の育成を図るため、年次研修をはじめ、キャリアビジョンやマネジメント等の様々な研修を企画、実施し、一人あたりの研修時間は43.8時間となりました。また、資格取得にチャレンジする社員を支援することで、職分分野に関するスキルアップを図る取り組みを行っています。

一人あたり研修時間

43.8時間

2014年度目標 42.0時間

労働慣行

(行動指針系) 基本的な考え方

「すべての労働災害は防ぐことができる」が大成建設グループの安全衛生方針の基本的な考え方です。「安全第一主義」を掲げ、働く人々が安心できる安全衛生環境の向上と整備に努めています。

(経営計画系) 中期経営計画(2015-2017)・経営課題

- 国内建設事業の強化
 - ・ 施工能力の向上
 - ・ 安全管理体制の強化
- 経営基盤の進化
 - ・ ICTの活用

安全衛生水準の向上

■ 安全衛生方針

大成建設は、「安全第一主義」の理念のもと、2001年より、体系的・組織的に安全衛生管理を行う「労働安全衛生マネジメントシステム (TAISEI OHSMS)」を全社で一体的に運用し、安全衛生水準の継続的向上を目指しています。

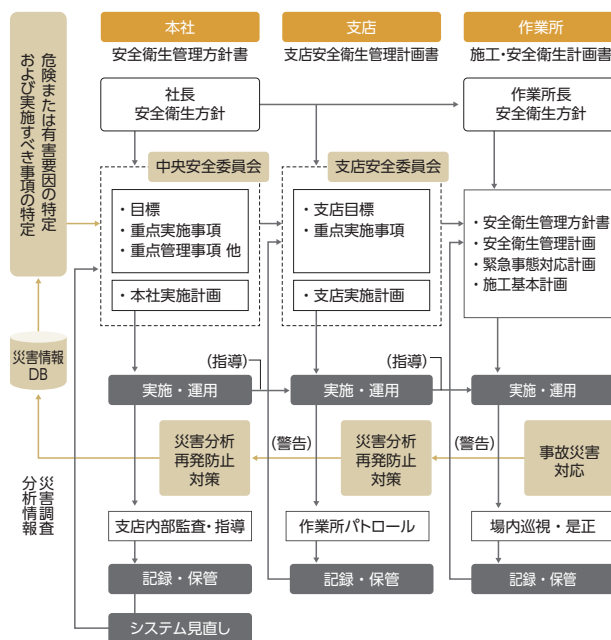


安全衛生方針

■ TAISEI OHSMS 体制

TAISEI OHSMSとは、大成建設が自主的に行う労働安全衛生管理活動の基本的事項とそれらの相互関係を定め、体系化したものです。このシステムを基盤としてP-D-C-A (計画-実施-点検-改善) のサイクルを確実に運用させることで、事故・災害の防止を図っています。

TAISEI OHSMS



KPIs

安全衛生水準の向上 安全本部安全部

2014年の当社の安全成績は、休業災害が147件発生し、そのうち休業4日以上災害が113件、死亡災害が4件となりました。また度数率は0.97となりました。2015年は、死亡災害ゼロと度数率0.95以下を目標とし、分かりやすくインパクトある安全施策の実施により、その達成を目指します。

度数率

0.97

2014年目標 0.95

TOPICS

基幹専門工事業者との交流スペース「倉友会室」を開設

2014年8月に、基幹専門工事業者で組織する倉友会の会員企業との交流スペースとなる「倉友会室」を本社内に開設しました。

倉友会は、当社と倉友会会員各社との連携強化を図るために、2014年2月に再発足したもので、当社の事業への協力を通して、会員各社の施工能力の向上や経営の安定を促進することを主眼としています。現在667社の企業が加入しており、当社と会員企業相互の発展を図り、社会基盤の充実に寄与してまいります。



大成建設本社内の倉友会室



当社社長(現会長)と握手をする
倉友会連合会会長(右)

事故・災害防止の水平展開

■作業所安全パトロールの実施

TAISEI OHSMSに基づく安全衛生管理を徹底するため、作業所パトロールを実施しています。パトロールの結果や発生した災害の原因および背景を分析することで、災害傾向に即応した対策を打ち出し、再発防止と安全衛生水準の向上に努めています。



山内社長(現会長)自らによる作業所安全パトロールを実施

■社員安全衛生教育の実施

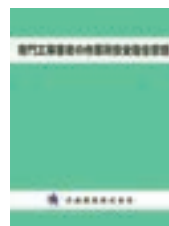
当社社員には、入社年次に応じた研修を行う他、作業所配属時研修、新任作業所長研修等それぞれのレベルの業務内容に応じた研修を適宜実施しています。2014年は、延べ108回、1,208名が受講しました。

■安全衛生協力会の活動

全国の専門工事業者で組織する「大成建設安全衛生環境協力会」と緊密に連携し、事故・災害の防止に努めています。



安全教育指導の
ための機関誌「協力」



新規参加加入職者の
ための教材



「安全衛生管理徹底大会」

■社長表彰・社長顕彰などの表彰制度

安全衛生成績の優秀な支店や功績の大きい専門工事業者、厚生労働大臣表彰を受賞した作業所に対して、各種表彰制度を設けています。



荒浜側防潮堤新設工事

全工期無事故無災害を達成するなど、徹底した安全管理の取り組みが、評価されました。

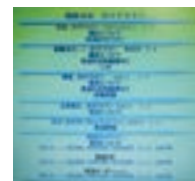
海外建設現場における安全管理

大成建設は、国際支店に安全・環境部を設置し、海外での建設現場における、安全管理および環境保全への対応強化を図っています。

- ① 国際支店安全委員会の開催
- ② 作業所施工・安全計画審査
- ③ 作業所安全パトロールの実施
- ④ 国際支店安全ガイドラインの周知徹底
- ⑤ 国際支店「死亡災害ゼロ」達成のアクションプランを展開



各国ごとに異なる条件でも安全に作業できるように、移動式クレーン、足場、電気などの安全施策の作成を順次進め、類似の事故・災害の再発防止に努めています。



ガバナンス報告

組織統治

(行動指針系) 基本的な考え方

大成建設グループは、社会からの信頼を確かなものとし、同時に企業として持続的に発展するため、経営における意思決定を迅速かつ的確・公正・透明なものにすることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

(経営計画系) 中期経営計画(2015-2017)・経営課題

- 経営基盤の進化
- ・ 次世代に向けたコーポレート・ガバナンスの確立

コーポレート・ガバナンス

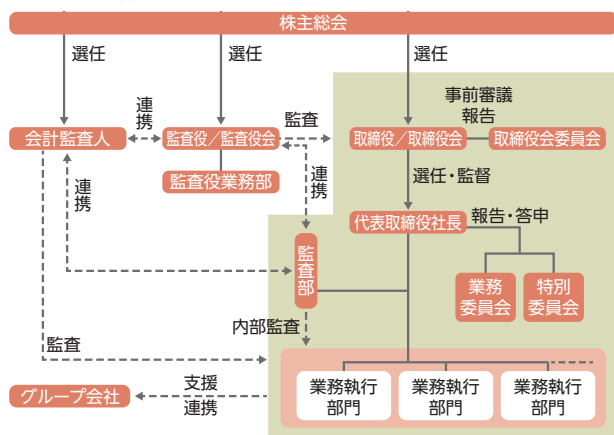
■コーポレート・ガバナンスと内部統制

●コーポレート・ガバナンス

大成建設では、取締役会（社外取締役2名を含む）が経営上の重要な意思決定や業務執行の監督に専念するために、執行役員制度を導入するとともに、各種の取締役会委員会を設置しています。

また、取締役会や業務執行部門から独立した機関である監査役会（社外監査役3名を含む）が、会計監査人や内部監査部門である監査部と緊密に連携し、独立性・実効性の高い監査の実施とグループ全体の監査体制の強化を図っています。

ガバナンス体制



●内部統制の推進

大成建設では、グループとして、業務を適正かつ効率的に執行する体制および財務報告の信頼性を確保するために、取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を定め、各種の施策を講じています。

2015年4月には、同年6月の改正会社法施行を踏まえ、「グループ全体における業務の適正を確保するための体制」と「監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制」の整備に関する方針の具体化等を行いました。これを通じて、リスクマネジメントやコンプライアンスのさらなる推進を図っていきます。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、企業として最も重視すべき課題の一つと認識しており、外部に公表する財務報告の信頼性を確保するための社内体制を構築しています。その有効性は、監査部による評価および有限責任あずさ監査法人による監査によりチェックされ、「内部統制報告書」「内部統制監査報告書」として開示することになりますが、今後とも、この有効性の確保を通じて、企業としての社会的責任を果たしていきます。

KPIs

グループ理念体系の浸透・定着 社長室経営企画部経営計画室

大成建設グループは、2010年にグループ理念体系を再構築し、社内への浸透・定着にKPIを設定の上、様々な施策を実施しています。2014年度は、社員にeラーニングを1回実施し、グループ理念体系（企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスへの取り組みを含む）の浸透・定着に効果がありました。今後も、グループ理念体系の一層の浸透・定着を図るため、受講率100%を目標に継続して実施していきます。

グループ理念体系
eラーニングの実施率

87.9%

2014年度目標 100%

■経営体制

大成建設では、異なる視点に基づくアドバイスを得るために、複数の社外取締役を選任しています。また、取締役会が重要な意思決定と業務執行の監督に専念するため、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を図る執行役員制度を導入しており、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に則り、担当業務において機動的な業務執行を推進しています。

さらに、取締役会審議の活性化・実質化のため、取締役会の事前審議機関として、取締役会委員会（役員人事委員会、報酬委員会、関連会社委員会、CSR委員会等）を設置しています。

■監査体制

大成建設では、監査役、会計監査人および監査部が連携し、適正な監査が実施されています。

監査役は、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役から独立した機関として職務執行の監査を行い、その補佐業務を行うため、同じく独立性の高い監査役業務部が設置されています。

また、監査部は、年度監査計画に基づき、制度および執行状況の適法性・合理性に関する内部監査を、グループ会社を含めて実施しています。

監査部および会計監査人は、監査計画・監査結果について随時、監査役会および経理部等の内部統制部門への報告を行っています。

社外役員の選任について

大成建設は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、社外役員（社外取締役および社外監査役）を5名選任しています。5名全員が証券取引所の定める独立性の基準を満たしており、東京証券取引所有価証券上場規程等に基づき、独立役員として届け出ています。

社外役員の取締役会および監査役会の出席状況

区分	氏 名	主な活動状況
取締役	辻 亨	異業種の経営者としての経験を通じて培われた高い見識と、社外取締役として中立的な立場と視点から、内部統制システムを確立し、コーポレート・ガバナンスを強化するため、当社の経営上有用な意見を述べております。 ●取締役会出席13回/13回(出席回数/開催回数)
取締役	数土 文夫	異業種の経営者としての経験を通じて培われた高い見識と、社外取締役として中立的な立場と視点から、内部統制システムを確立し、コーポレート・ガバナンスを強化するため、当社の経営上有用な意見を述べております。 ●取締役会出席11回/13回(出席回数/開催回数)
監査役	前田 晃伸	財務・会計に関する豊富な知見に基づき適宜意見を述べ、また監査役の職務の執行に関する事項について意見を述べております。 ●取締役会出席13回/13回(出席回数/開催回数) ●監査役会出席14回/14回(出席回数/開催回数)
監査役	森地 茂	大学教授としての経験を通じて培われた高い見識に基づき適宜意見を述べ、また監査役の職務の執行に関する事項について意見を述べております。 ●取締役会出席11回/13回(出席回数/開催回数) ●監査役会出席12回/14回(出席回数/開催回数)
監査役	宮越 極	警察関係における経験を通じて培われた高い見識に基づき適宜意見を述べ、また監査役の職務の執行に関する事項について意見を述べております。 ●取締役会出席13回/13回(出席回数/開催回数) ●監査役会出席14回/14回(出席回数/開催回数)

役員の報酬等

当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	社内役員		社外役員		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役	8名	400百万円	2名	25百万円	10名	426百万円
監査役	2名	80百万円	4名	46百万円	6名	127百万円
計	10名	480百万円	6名	72百万円	16名	553百万円

(注) 役員の報酬等の種類は、すべて基本報酬である。

組織統治

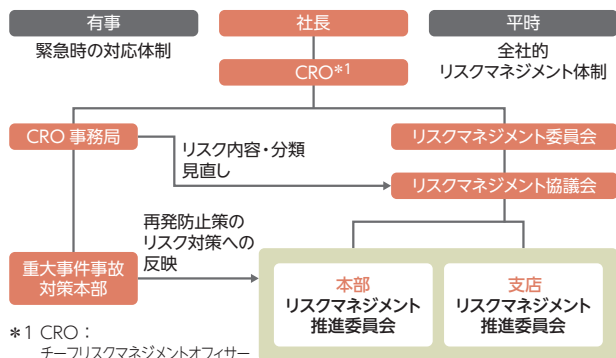
リスクマネジメント

■リスクマネジメント方針と体制

大成建設では、事業活動を行うにあたり、企業としての社会的責任を果たしつつ、安定的・継続的な成長を目指すという観点から、全社的なリスクマネジメント推進体制を構築・運用しており、事業活動に係るリスクを抽出・選定した上で、その重要度により、「全社重要リスク」、「本部所管リスク」などに分類し、主管・所管部門を明確化することで、リスクマネジメントを実践しています。

特に企業経営に重大な影響を与える「全社重要リスク」については、CRO*1事務局に情報を一元化して対応し、その情報をリスクマネジメント委員会・リスクマネジメント協議会と共有することにより、全社で効果的なリスクマネジメントを行っています。

全社的なリスクマネジメント推進体制



■BCP(事業継続計画)への取り組み

大成建設では、大規模災害が発生した場合でも、社会経済活動の基盤を支える総合建設会社としての責務を果たすために、災害時におけるBCP*2に関する方針および諸規程を定めています。

また、この方針・諸規程に基づき、現在懸念されている大規模災害を想定し、顧客支援の具体的な対応体制を確認するために、BCPに基づいた「大規模災害対策訓練」を年1回以上実施しております。

事業活動の重要な機能を継続させ、様々な建設生産物の価値の維持または復旧に努めるとともに、国、地方自治体および企業等の事業継続に貢献します。



2014年度大規模災害対策訓練

*2 BCP : Business Continuity Plan

KPIs

BCP(事業継続計画)への取り組み 管理本部総務部総務室

2014年度の「大規模災害対策訓練」では、政府もしくは地方自治体より公表されている被害想定を基に、「初動要員」「物資」「インフラ」に焦点をあてて訓練を実施し、過酷状況下における当社BCPの実効性を検証するとともに、KPIに掲げる「大規模災害対策訓練参加率100%」を達成しました。

今後も引き続き「大規模災害対策訓練参加率100%」の達成をKPIに掲げ、全社一丸となってBCPの実効性を高める訓練を継続して実施していく予定です。

大規模災害対策訓練参加率

100%

2014年度目標 100%

TOPICS

仙台で、フューチャーセッション「レジリエンスの未来」を開催

フューチャーセッション「レジリエンスの未来」は、2014年3月より開始し、熱意ある多様な参加者の皆様と対話を通じて、レジリエントな社会の姿を創造し、協調アクションを生み出す試みとして挑戦しています。

2015年3月14日には、「レジリエンスの未来6 in 仙台」が、第3回 国連防災世界会議のパブリックフォーラムとして開催し、これまでの当活動でアウトプットしてきた成果を基本に、新たなレジリエンスのビジョンやアクションプランを世界に向けて発信しました。

▶ <http://www.taisai-net.com/resilience/index.html>



ステークホルダー・エンゲージメント

■ステークホルダーとの対話

大成建設は、広くステークホルダーの方々とのダイアログ（意見交換）を通じて、コミュニケーションを図っています。私たちの事業活動をみつめなおすことを目的に、

2002年より毎年、様々なダイアログを実施し、その内容をCSRWebサイトに公開しています。

2014年度の主な事例は、以下の通りです。

ステークホルダー	主なダイアログ事例	窓口
お客様 エンドユーザー	お客様満足度調査を実施し、ご意見、ご要望をいただき、関係者で共有して、品質改善や生産性の向上に活かしています。	建築本部、土木本部
株主・投資家	株主様には、株主総会や株主通信発行を通してコミュニケーションを促進しています。投資家の皆様には、「決算説明会」（年2回）、「電話会議」を開催し、社長自ら業績・経営戦略に関する説明とダイアログを実施し、経営層にフィードバックしています。	IR室、株式室
従業員	社内イントラネットへのセクハラ・パワハラ等の相談窓口設置や外国人社員へのフォローアップ研修を通じて、働きやすい職場環境の確保、向上を図っています。また、従業員満足度調査（評価結果86.3%（前回82.4%））を実施し、経営層にフィードバックしています。	人事部、CSR推進室
サプライヤー （協力業者・専門工事業者）	全国の専門工事業者で組織する「大成建設安全衛生環境協力会」で、事故・災害の防止対策について改善を図っています。	安全本部
地域社会・国際社会	技術センターや各作業所の近隣のコミュニティに、事業活動をご理解いただくため、各種見学会などを開催しています。	技術センター、 各支店作業所
NGO/NPO/ 各企業・団体/有識者	「CSR調達」に関する有識者からのご意見、港区の企業・団体との対話型シンポジウム、各企業や団体他との対話型フューチャーセッションなど、CSRに関するダイアログを通じて、CSR活動を検証しています。	CSR推進室
学生	持続可能な社会に向けたCSR情報の開示を目指すため、「統合報告書」をテーマに開催した、横浜国立大学・明治大学・中央大学の学生とのダイアログを通じて、学生視点での企業の情報開示の在り方について検討しました。	環境本部・ CSR推進室

KPIs

ステークホルダーとの対話

社長室コーポレート・
コミュニケーション部CSR推進室

ダイアログ等の開催数

2014年度は、CSR有識者と当社調達担当との「CSR調達ダイアログ」、都立高校の教員と当社作業所・技術センター所員による「教員の民間企業研修ダイアログ」、各企業・団体・個人と社員の対話型セッション「フューチャーセッション」（計4回）、横浜国立大学・明治大学・中央大学の学生との「統合報告書学生ダイアログ」、港区勤務の企業との「女性のエンパワメントダイアログ」の計8回となりました。今後も継続的に、CSRに関するダイアログを実施する予定です。

8回

2014年度目標5回

ガバナンス報告

公正な事業慣行

(行動指針系) 基本的な考え方

大成建設グループでは、企業倫理・コンプライアンスの確立こそ経営の根幹であると認識し、グループ行動指針や各種規定において、その方針を明確にするとともに、役職員一人ひとりの自律と自覚を促す様々な施策を実施しています。

(経営計画系) 中期経営計画(2015-2017)・経営課題

- 経営基盤の進化
- ・ 次世代に向けたコーポレート・ガバナンスの確立

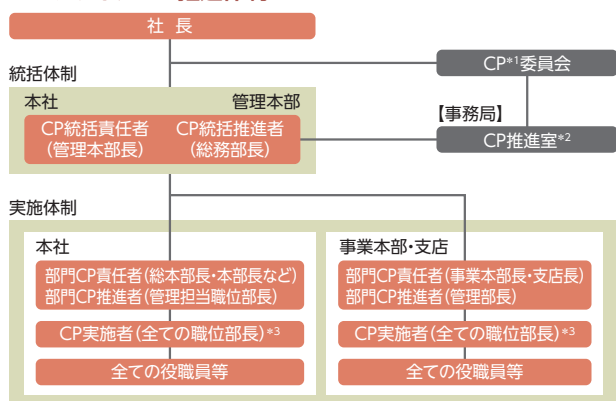
コンプライアンスの推進

■コンプライアンスの方針と体制

大成建設グループ行動指針においては、『社会的責任の遂行』として、「法令等(法令、条例、行政指導、慣習等の社会的ルール、および会社諸規程等のルール)を遵守するとともに、社会的良識をもって行動すること」および「お客様、取引先、地域社会などと取り交わした契約や約束の誠実な履行」を掲げており、これが大成建設グループ全役職員のコンプライアンスの基本となっています。

また、大成建設では、下図のとおり、部門毎に責任者・推進者・実施者を配置し、社内のコンプライアンス推進体制を整備するとともに、「コンプライアンス委員会」による意見や提言により、コンプライアンス推進の強化を図っています。

コンプライアンス推進体制



■コンプライアンス意識の向上

当社では、コンプライアンス意識の浸透・定着を推進するため、全ての役職員を対象にコンプライアンス研修を実施するとともに、コンプライアンスにかかわる身近な話題を取り上げたコラムを毎月発行しています。

また、「安全衛生管理徹底大会」*4において、専門工事業者の事業主を対象に、コンプライアンス研修を実施しています。

さらに、大成建設とグループ会社との法務担当者連絡会議を年1回実施するなど、各社に共通する法務業務に関する課題(法改正の動き、下請取引に関する法令遵守など)について日常的に情報交換をしています。

■通報制度の活用

当社では、法令やグループ行動指針に違反する行為についての通報制度として「企業倫理ヘルプライン」、「グループヘルプライン」を整備し、社内外に通報制度を設けています。

■独占禁止法等法令の遵守

入札業務が適正に行われていることを支店長が確認し、その確認記録を作成・保存する社内制度を運用しています。

また、毎年、法務部が全支店の入札業務の適正性および建設業法や下請法の遵守状況の検証を行っており、その結果は、内部監査部門にも報告されています。

KPIs

コンプライアンスの意識の向上 管理本部総務部コンプライアンス推進室

2014年度においては、全役職員を対象にeラーニング形式によるコンプライアンス研修を3回実施し、平均受講率は92.3%となりました。また、専門工事業者の事業主向けのコンプライアンス研修を、国内全支店(12支店)で実施いたしました。

引き続き「コンプライアンス研修受講率100%」「国内全支店での専門工事業者事業主向けコンプライアンス研修の実施」を目標とし、コンプライアンスの推進に取り組んでいきます。

専門工事業者事業主向け
コンプライアンス研修実施支店数

12支店

(国内全支店)

2014年度目標 12支店

*1 CP:「コンプライアンス」の略称。 *2 コンプライアンス推進室:コンプライアンス委員会の事務局機能を担うとともに、役職員等のコンプライアンス意識の浸透・定着を推進。
*3 コンプライアンス実施者:全ての職位部長をコンプライアンス実施者に任命し、職位部長が自らの担当部署に所属する全ての役職員等に対してコンプライアンスに関する啓発、教育などを実施。
*4 「安全衛生管理徹底大会」:安全衛生管理の徹底を専門工事業者へ周知することを目的とした大会。

TOPICS

有識者からのメッセージ



大成建設のCSR調達は年々進化し、成果につなげている点は高く評価できます。事業特性として建設業者が直面する問題に向き合い、2020年のオリンピックに向けて業界の先陣を切ってあるべき姿に近づけていこうとする姿勢は、業界の先導的な役割を果たしていると言えます。次のステージとして、取引先を啓蒙・育成していくキャパシティビルディング*が課題になるでしょう。調達先の育成はサプライチェーンの質的向上につながり、最終的に大成建設の競争力向上の基盤になる取り組みです。

(株)クレイグ・コンサルティング 代表取締役 小川 光生様

サプライチェーン・マネジメント

■調達方針と体制

大成建設は、2013年4月に制定された「調達方針」に基づき、ビジネス・パートナーである取引先（一次サプライヤー）とともに、CSRを果たしていくことを目指しています。

経営企画部、コーポレート・コミュニケーション部、建築本部、土木本部、調達本部からなる「CSR調達協議会」を設置し、「CSR調達」の浸透を図っています。

調 達 方 針（抜 粋）

大成建設は、「人がいきいきとする環境を創造する」というグループ理念のもと、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出すために、調達に際しては、以下の方針に基づいて企業活動を行います。

1. 法令・社会規範の遵守
2. 公平・公正な取引
3. 人権の尊重
4. 安全・衛生の推進
5. 環境保全への取り組み
6. 安全性・品質の確保と向上
7. 情報開示
8. 情報セキュリティの徹底
9. 社会貢献活動への取り組み
10. 災害時における事業活動の継続
11. CSR（企業の社会的責任）調達の推進

■「CSR調達」の実施状況

当社のCSR活動のご理解を深めていただくために、当社の協力会社である「倉友会」の会員企業（一次サプライヤー）にモニタリングを実施しています。

2014年度の実施状況は以下の通りです。

「CSR調達説明会」出席者数

出席者数	
倉友会各支部会員(2013年2月登録会社を対象)	265名
大成建設本社 建築本部/土木本部	59名
大成建設各支店 建築本部/土木本部 各購買責任者・各所長会	625名
合 計	949名

「CSR調達」モニタリングの状況

倉友会	社数	指導項目
モニタリング対象会社数	571社	
2013 モニター票回収会社数	160社*	● 法令・社会規範遵守 ● 環境保全の取り組み
年度 指導対象会社数	16社	● 安全性と品質の確保
2014 モニター票回収会社数	364社*	● 法令・社会規範遵守 ● 環境保全の取り組み
年度 指導対象会社数	31社	● 安全・衛生の取り組み ● 安全性と品質の確保

*合計で、524社に実施 実施率91.8%

■「CSR調達」のダイアログを開催

2015年3月、大成建設本社にて、「CSR調達の今後の取り組み」をテーマに、有識者2名をお招きし、当社の「CSR調達協議会」のメンバー5名と、意見交換を実施しました。

有識者からいただいたご意見は、今後の活動に活かし、建設業界におけるCSRの向上を目指していきます。

➡ダイアログの詳細については、CSRWebサイトをご参照ください。
http://www.taisei.co.jp/about_us/csr/report/index.html

KPIs

CSR調達の推進 社長室コーポレート・コミュニケーション部CSR推進室

2014年度は、モニター票回収会員企業数は、364社で、2年間でモニター票回収率の合計は91.8%（524社/571社）となりました。評価の結果、改善を必要とする会員企業（31社）に対しては、『指導票』を交付し、改善項目（法令・社会規範遵守、環境保全の取り組み、安全・衛生の取り組み、安全性と品質の確保）について、理解を深めていただきました。

今後は、海外のサプライヤーを対象にした「CSR調達」に取り組む予定です。

「CSR調達」モニタリング実施会社数

364社

2014年度目標 150社

* キャパシティビルディング：capacity building 組織的な能力・基礎体力(キャパシティ)を形成・向上・構築(ビルディング)していくこと

公正な事業慣行

知的財産の保全と管理・活用

■ 知的財産に関する方針

建設業においても、特許などの権利侵害による知的財産紛争が増加しており、紛争対応や技術流出防止などに対し、知的財産マネジメントを強化する必要があります。

大成建設は、知的財産を戦略的に活用し、企業競争力の強化と企業価値の向上を図るため、知的財産を重視する企業姿勢を明確にする観点から、2007年に「知的財産に関する方針」を制定しました。

知的財産に関する方針(抜粋)*

グループ企業を含めた知的財産力の一層の向上を図るため、知的財産の創造・保護・活用、知的財産に関するリスク軽減、ブランドの戦略的活用などの知的財産戦略を着実に実践しています。

行動指針

1. 知的財産をベースにした事業戦略および研究開発戦略の推進
2. 戦略的な取得・管理体制の構築
3. 戦略的な活用の推進
4. 知的財産に関するリスクマネジメントの徹底
5. グループ全体の知的財産力の向上
6. 知的財産の活用によるブランド価値の向上

* 2007年1月1日制定

■ 知的財産戦略の実践

大成建設は、「知的財産に関する方針」に基づいて、知的財産を重視した企業経営を推進し、特許権の他、著作権や施工・業務上のノウハウなど知的財産全般について、戦略的な管理・活用を実行しています。

2014年度は、知的財産意識の向上と人材育成を目的として、本社技術部門、支店現業部門、作業所に対して知的財産講座を実施し、知的財産の基礎知識習得を目指した研修を実施しました。

また、主要作業所に対しては、発明の発掘や他者の特許技術に対する侵害の発見・調査を行う活動を実施しています。さらに、全社員に対するeラーニングの実施や知的財産リスクに関連する情報発信の他、グループ会社に対しても基礎知識とともに他者の知的財産権を侵害しないよう啓発活動を継続し、グループ全体の知的財産力の底上げに努めています。

KPIs

知的財産戦略の実践 技術センター知的財産部

広く社員の知的財産意識を高めるために、継続して知的財産講座を実施し、知的財産部と他の技術部門との連携を密接にすることで、発明風土の醸成やリスク管理の強化を目指しています。2014年度は、本部、支店、作業所等で32回実施するなど、出願、権利活用、侵害に係る一連の啓発活動を行いました。

知的財産権に関する研修数

32回

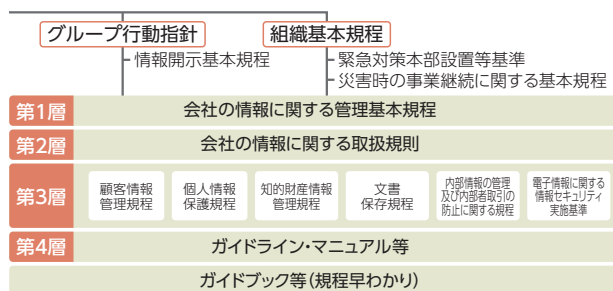
2014年度目標 30回

情報セキュリティ対策

■情報管理の方針と管理規程体系

大成建設では、会社の情報を適正に利用・保存するため、各種方針や行動基準を制定しています。また、全社的な情報セキュリティ体制や情報管理に関する各種の規程・細則類を体系的に構築しています。

情報管理規程体系の全体像



電子情報セキュリティインシデントによる被害の予防対策と緊急時対応体制を強化するためTaisei-SIRT（タイセイ・サート）を設置し、2013年3月に日本シーサート協議会に加盟

■建設業界全体の情報セキュリティレベルの向上

大成建設と取引関係のある企業や同業他社等と共同利用することで、当社だけに留まらない建設業界全体の情報セキュリティレベル向上を目指しています。

セキュリティベンダーと共同開発した「パソコンセキュリティ診断サイト」をウェブ上に無償公開

■情報漏えい防止対策

大成建設は、大成建設グループ全体の情報セキュリティ水準を確保するため、「ICTの利用も安全第一！」をスローガンに掲げ、情報セキュリティに関する様々な施策を実施し、グループ会社各社や、専門工事業者などの協力会社とともに、情報セキュリティ事故“0件”を目指しています。

〈主な施策〉

- 組織的対策**
 - 情報セキュリティに関する社内体制規程の整備
 - 主要グループ会社の会議体の設置、情報共有
- 技術的対策**
 - パソコンやUSBメモリ、外付ハードディスクの暗号化と定期的な所在確認の徹底
 - インターネットからの攻撃への対処と社内ネットワークへの接続機器の制限による不正侵入の防止
- 人的対策**
 - 期間雇用従業員を含めた役職員に対して、情報セキュリティに関するeラーニングを年4回継続的に実施

■情報セキュリティ意識の向上

大成建設では、全ての役職員が最低限守るべきルールを「情報セキュリティポケットブック」としてまとめ、集合研修で使用しています。

さらに、サプライヤー（協力会社）に対してもポケットブックを配布し教育・指導を実施している他、作業所情報の共有サイト（作業所Net）を利用するなど、顧客情報の管理の徹底を図っています。



KPIs

情報セキュリティ意識の向上 情報企画部企画室

2014年度の大成建設グループにおいて社外に公表した、電子情報に関する重大なセキュリティ事故件数は0件でした。また、情報セキュリティ全社教育を19回実施しました。情報セキュリティ教育の継続的な実施は定着していますが、今後も社員の意識向上のため、過去に教育済みの内容に関しても重要な内容は繰り返し周知していきます。

重大な情報セキュリティ事故件数

0件

2014年度目標0件

ガバナンス報告

取締役・監査役・執行役員およびエグゼクティブ・フェロー 一覧 (2015年6月26日現在)

取締役

代表取締役会長 山内 隆司



1969年 6月 大成建設(株)入社
 1999年 4月 同社関東支店長
 1999年 6月 同社執行役員就任
 2002年 4月 同社常務執行役員就任
 2004年 6月 同社専務執行役員就任
 2005年 6月 同社取締役就任
 2007年 4月 同社代表取締役社長就任
 2015年 4月 同社代表取締役会長就任(現任)

代表取締役社長 村田 誉之



1977年 4月 大成建設(株)入社
 2009年 4月 大成建設ハウジング(株)代表取締役社長就任
 2011年 4月 大成建設(株)執行役員就任
 2013年 4月 同社常務執行役員就任
 2013年 6月 同社取締役就任
 2015年 4月 同社代表取締役社長就任(現任)

代表取締役 台 和彦



1974年 4月 大成建設(株)入社
 2006年 4月 同社東京支店土木部長兼
 関東支店土木部長
 2007年 4月 同社執行役員就任
 2010年 4月 同社常務執行役員就任
 2011年 4月 同社専務執行役員就任
 2013年 6月 同社取締役就任
 2015年 4月 同社代表取締役就任(現任)

代表取締役 桜井 滋之



1979年 4月 大成建設(株)入社
 2009年 4月 同社管理本部財務部長
 2011年 4月 同社執行役員就任
 2013年 4月 同社常務執行役員就任
 2013年 6月 同社取締役就任
 2015年 4月 同社代表取締役就任(現任)

取締役 堺 政博



1977年 4月 大成建設(株)入社
 2011年 10月 同社横浜支店長
 2012年 4月 同社執行役員就任
 2013年 4月 同社常務執行役員就任
 2013年 6月 同社取締役就任(現任)

取締役 田中 茂義



1979年 4月 大成建設(株)入社
 2010年 4月 同社九州支店長
 2011年 4月 同社執行役員就任
 2013年 4月 同社常務執行役員就任
 2015年 4月 同社専務執行役員就任
 2015年 6月 同社取締役就任(現任)

取締役 吉成 泰



1979年 4月 大成建設(株)入社
 2010年 8月 同社医療福祉本部副本部長
 2011年 4月 同社執行役員就任
 2015年 4月 同社常務執行役員就任
 2015年 6月 同社取締役就任(現任)

取締役 矢口 則彦



1978年 4月 大成建設(株)入社
 2011年 4月 同社建築本部建築部長
 2012年 4月 同社執行役員就任
 2015年 4月 同社常務執行役員就任
 2015年 6月 同社取締役就任(現任)

監査役

常任監査役(常勤) 阿久根 操



1973年 4月 大成建設(株)入社
 2003年 7月 同社管理本部経理部長兼
 経理部プロジェクト室長
 2004年 4月 同社執行役員就任
 2007年 4月 同社常務執行役員就任
 2007年 6月 同社取締役就任
 2010年 4月 同社代表取締役就任
 2015年 4月 同社取締役就任
 2015年 6月 同社常任監査役就任(現任)

監査役(常勤) 松山 隆史



1975年 4月 大成建設(株)入社
 2008年 4月 同社監査部長
 2015年 6月 同社監査役就任(現任)

社外取締役・社外監査役

社外取締役 辻 亨



1961年 4月 丸紅飯田(株)入社
1991年 6月 丸紅(株)取締役就任
1995年 6月 同社常務取締役就任
1996年 4月 同社代表取締役常務取締役就任
1997年 6月 同社代表取締役専務取締役就任
1999年 4月 同社代表取締役社長就任
2003年 4月 同社代表取締役会長就任
2004年 4月 同社取締役会長就任
2008年 4月 同社取締役相談役就任
2008年 6月 同社相談役就任
2011年 6月 大成建設(株)取締役就任(現任)
2012年 4月 丸紅(株)名誉理事就任(現任)

社外取締役 数土 文夫



1964年 4月 川崎製鉄(株)入社
1994年 6月 同社取締役就任
1997年 6月 同社常務取締役就任
2000年 6月 同社代表取締役副社長就任
2001年 6月 同社代表取締役社長就任
2002年 9月 ジェイエフイーホールディングス(株)取締役(非常勤)就任
2003年 4月 JFEスチール(株)代表取締役社長(CEO)就任
2005年 4月 ジェイエフイーホールディングス(株)代表取締役社長(CEO)就任
2010年 4月 同社取締役就任
2010年 6月 同社相談役就任
2011年 6月 大成建設(株)取締役就任(現任)

社外監査役 前田 晃伸



1968年 4月 (株)富士銀行入行
1995年 6月 同行取締役就任
1997年 5月 同行常務取締役就任
2001年 5月 同行副頭取就任
2002年 1月 (株)みずほホールディングス取締役就任
2002年 4月 同社取締役社長就任
2003年 1月 (株)みずほフィナンシャルグループ取締役社長就任
2009年 4月 同社取締役会長就任
2011年 6月 大成建設(株)監査役就任(現任)

社外監査役 森地 茂



1966年 4月 日本国有鉄道入社
1987年 3月 東京工業大学工学部土木工学科教授
1996年 4月 東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授
2004年 4月 政策研究大学院大学教授
2004年 4月 (財)運輸政策研究機構副会長兼運輸政策研究所所長
2011年 4月 政策研究大学院大学政策研究センター所長(現任)
2012年 6月 大成建設(株)監査役就任(現任)

社外監査役 宮越 極



1977年 4月 警察庁採用
1987年 4月 外務省在独日本国大使館一等書記官
1998年 3月 徳島県警察本部長
2004年 7月 阪神高速道路公団監事
2005年 9月 茨城県警察本部長
2010年 3月 中国管区警察局長
2011年 3月 関東管区警察局長
2012年 6月 大成建設(株)監査役就任(現任)

(注) 1 辻亨氏および数土文夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 前田晃伸氏、森地茂氏および宮越極氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 辻亨氏、数土文夫氏、前田晃伸氏、森地茂氏および宮越極氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の規定する独立役員です。

執行役員

社長 村田 誉之
副社長執行役員 尾形 悟
副社長執行役員 富永 敏男
副社長執行役員 台 和彦
副社長執行役員 谷内 正建
専務執行役員 池口 純一
専務執行役員 近内 滋
専務執行役員 田中 茂義
専務執行役員 桜井 滋之
専務執行役員 堺 政博
専務執行役員 繁治 義信
常務執行役員 渡邊 茂樹
常務執行役員 本部 和彦
常務執行役員 金澤 博
常務執行役員 鎌田 博文
常務執行役員 大嶋 匡博
常務執行役員 金井 克行
常務執行役員 大川 孝
常務執行役員 梅原 保
常務執行役員 堀之内猛雄
常務執行役員 河野 晴彦

常務執行役員 傳 暁
常務執行役員 阿波 正文
常務執行役員 井上 善尊
常務執行役員 吉成 泰
常務執行役員 芝山 哲也
常務執行役員 近藤 昭二
常務執行役員 矢口 則彦
常務執行役員 金井 隆夫
常務執行役員 白川 浩
常務執行役員 西田 義則
常務執行役員 中西 毅
常務執行役員 岡田 雅晴
執行役員 鈴木 浩
執行役員 小川 篤生
執行役員 加賀田健司
執行役員 谷山 二郎
執行役員 相川 善郎
執行役員 平野 啓司
執行役員 土屋 雅裕
執行役員 伊藤 昌昭
執行役員 今酒 誠

執行役員 林 伸行
執行役員 土屋 弘志
執行役員 小口 新平
執行役員 松井 達彦
執行役員 守田 進
執行役員 山本 卓
執行役員 今 憲昭
執行役員 山本 篤
執行役員 羽生 哲也
執行役員 山上 正敏
執行役員 村井 敬
執行役員 武田 信一
執行役員 北野 俊
執行役員 木村 普
執行役員 岩田 丈
執行役員 須藤 史彦
執行役員 北口 雄一

エグゼクティブ・フェロー

細澤 治
今村 聡
嶋村 和行
佐藤 和郎

経営成績の解説と分析

業績等の概況

当年度の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等がみられたものの、企業収益や雇用・所得環境など基礎的条件の改善を背景に、緩やかな回復を続けました。

国内建設市場については、非製造業が弱含んだものの、公共投資が引き続き高水準で推移したことにより、堅調に推移しました。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

受注高は前連結会計年度比7.3%増の1兆7,657億円となり、売上高は同2.6%増の1兆5,732億円となりました。

利益については、営業利益は前連結会計年度比31.0%増の704億円、経常利益は同31.2%増の744億円、当期純利益は同19.0%増の381億円となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりとなります（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しています）。

①土木事業

当社グループにおいては、売上高は当社の増加により前連結会計年度比5.1%増の4,710億円となりました。また、営業利益は、売上高の増加により同1.7%増の331億円となりました。

②建築事業

当社グループにおいては、売上高は当社の増加により前連結会計年度比6.4%増の1兆172億円となりました。また、営業損益は、売上高の増加および売上総利益率の改善により、244億円の利益（前連結会計年度は89億円の損失）となりました。

③開発事業

不動産販売市場は、分譲マンション市場において、建設費の上昇傾向が続くなか、金利や不動産価格の先高感を背景として契約率が高水準で推移し、堅調な事業環境が継続しました。また、不動産賃貸市場は、オフィスビルの空室率が改善し、一部ビルの賃料は上昇傾向を示すなど、回復基調が継続しました。

当社グループにおいては、前期の大型案件売却に伴う反動により、売上高は前連結会計年度比23.9%減の1,434億円となりました。また、営業利益は、売上高の減少および売上総利益率の悪化により、同56.2%減の122億円となりました。

④その他

当社グループにおいては、売上高は前連結会計年度比21.0%増の144億円、営業利益は同37.3%減の3億円となりました。

受注実績

単位：百万円

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
土木事業	485,492	570,219
建築事業	967,867	1,048,597
開発事業	182,581	134,477
その他	9,953	12,448
合計	1,645,895	1,765,743

売上実績

単位：百万円

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
土木事業	418,526	448,727
建築事業	922,647	974,539
開発事業	182,346	137,555
その他	9,953	12,448
合計	1,533,473	1,573,270

(注) 受注実績、売上実績においては、セグメント間の取引を相殺消去しています。

キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を669億円獲得したこと等により、240億円の収入超（前連結会計年度は1,387億円の収入超）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

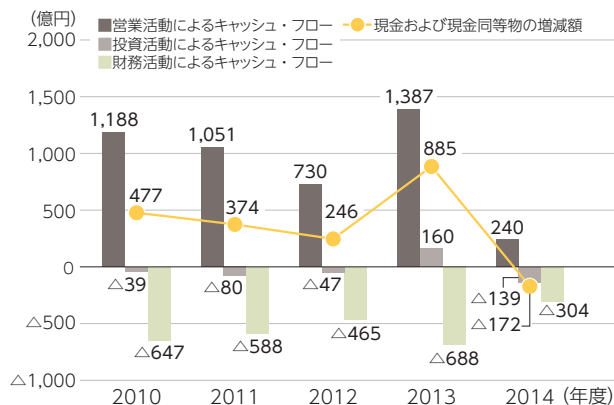
投資有価証券の取得等により、139億円の支出超（前連結会計年度は160億円の収入超）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の返済等により、304億円の支出超（前連結会計年度は688億円の支出超）となりました。

以上により、当連結会計年度末の現金および現金同等物は3,371億円（前連結会計年度末比172億円減）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は2,732億円（同432億円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況



財政状態および経営成績の分析

①概況

当連結会計年度の経営成績については、受注高・売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の各項目において年度当初の予想を達成しました。

財政状態については、当期純利益の計上に加え、株式相場上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や劣後ローンの返済資金に充てるために実施した新株式発行による増資等により純資産が4,921億円に増加したため、自己資本比率は前連結会計年度比4.3%増の28.2%となりました。また、資金調達に係る有利子負債が2,732億円と432億円減少したことから、D/Eレシオは0.3ポイント好転して0.5倍となりました。

以上により、中期経営計画の最終年度(2014年度)における経営数値目標(営業利益470億円、有利子負債3,000億円未満、D/Eレシオ1.0倍)をいずれも達成しました。

②財政状態

(1)資産の状況

株式相場上昇による投資有価証券の増加および完成工事未収入金の増加等により、資産合計は前連結会計年度末比8.5%・1,361億円増の1兆7,352億円となりました。

(2)負債の状況

資金調達に係る有利子負債の削減はあったものの、電子記録債権に係る債務の増加等により、負債合計は前連結会計年度末比2.3%・282億円増の1兆2,431億円となりました。

なお、当連結会計年度末の資金調達に係る有利子負債残高は2,732億円となりました。

(3)純資産の状況

当期純利益の計上に加え、株式相場上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比28.1%・1,079億円増の4,921億円となりました。

③経営成績

(1)受注高および売上高

受注高は、土木事業および建築事業において増加したことから、前連結会計年度比7.3%増の1兆7,657億円となりました。

また、売上高も土木事業および建築事業において増加したことから、前連結会計年度比2.6%増の1兆5,732億円となりました。

(2)営業利益および経常利益

営業利益は、売上総利益が前期の大型案件売却に伴う反動により開発事業において減少したものの、建築事業の売上総利益率の好転により増益となり、販売費及び一般管理費が概ね前期並みとなったことから、前連結会計年度比

31.0%増の704億円となりました。

経常利益は、支払利息の減少等により営業外損益が好転したことから、前連結会計年度比31.2%増の744億円となりました。

(3)当期純利益

当期純利益は、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産取り崩しによる税負担額の増加があったものの、経常利益の増加により、前連結会計年度比19.0%増の381億円となりました。

配当政策

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしています。

当期の配当金については、中期経営計画(2012～2014年度)の最終年度において当初計画を大幅に上回る業績を達成したこと、および今後の経営環境等を総合的に勘案し、前期より2円増配し、1株当たり年8円の普通配当(うち中間配当3円00銭)を実施することとしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしています。これらの配当の決定機関は、期末は株主総会、中間は取締役会であります。

また、内部留保金については、次世代技術開発の推進等のために活用していく方針です。

配当金の総額・1株当たり配当額

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年11月11日取締役会決議	3,416	3.00
2015年6月26日株主総会決議	5,849	5.00

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は上記のとおりとなります。

経営成績の解説と分析

中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の事業環境につきましては、短中期的には、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの期待や防災・減災意識の高まり等を背景として、堅調に推移するものと思われます。

しかし長期的には、人口減等を背景とした需要の減少や

質の変化、さらに担い手確保の問題等、内在する課題も大きいと認識しております。

このような認識のもと、当社グループは、2015年度を初年度とする「中期経営計画(2015-2017)」をスタートさせ、以下に掲げる経営課題の達成に向けて全力で取り組んでまいります。

「中期経営計画(2015-2017)」(要旨)

(基本方針)「建設事業本業の深耕」

目指す姿

- 品質と安全の確保によって、高い顧客満足を得る
- 高付加価値型の事業構造への転換を推進する
- 安定的かつ持続的な成長を図る
- すべてのステークホルダーから高い信頼と評価を得る

経営課題

①注力プロジェクトへの戦略的な取り組み

- (1) 国家的プロジェクトへの参画
- (2) 大規模民間プロジェクトへの参画
- (3) 海外インフラ輸出への参画

②社会基盤整備への積極的な貢献

- (1) 国民の安全・安心・利便性のための主要インフラ整備への参画
- (2) 電力安定供給のためのプロジェクトへの参画
- (3) 震災復興事業への積極的な貢献

③次世代技術開発の推進

- (1) 次世代に向けた施工技術の開発
- (2) 地震対応技術の高度化
- (3) 環境・原子力分野などにおける差別化技術の開発

④注力分野での次世代ビジネスモデルの確立

- (1) リニューアル・リプレイス分野
- (2) 原子力分野
- (3) 環境分野
- (4) エンジニアリング分野
- (5) 都市開発分野

⑤国内建設事業の強化

- (1) 施工能力の向上
- (2) 品質および安全管理体制の強化
- (3) 設計施工プロジェクトの拡大
- (4) 調達力の向上

⑥海外事業の健全な成長に向けた基盤整備

- (1) 海外インフラ輸出への参画に向けた体制の構築
- (2) 重点地域・重点分野に絞った事業推進
- (3) 海外現地法人の事業体制強化

⑦グループ力の向上

- (1) グループ住宅戦略の推進
- (2) インフラの耐震補強等に関する新リニューアル技術の開発
- (3) 営業・調達・施工におけるグループ会社間の連携強化

⑧経営基盤の進化

- (1) 次世代に向けたコーポレート・ガバナンスの確立
- (2) 強固な財務基盤の維持・向上
- (3) 人材の育成と強化
- (4) ダイバーシティ経営の推進
- (5) ICTの活用

事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①建設・不動産市場の動向

建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生およびその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更等が発生し、契約によりヘッジできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

年金資産の時価の下落および運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利水準の変動

金利水準が急激に上昇した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任および製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨付帯関連する事業のリスク

当社グループは、PFI事業、レジャー事業を始めとした土木事業・建築事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいます。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩土木事業・建築事業に対する法的規制

土木事業・建築事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪重大事故の発生

土木事業・建築事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫大規模自然災害等リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

財務報告の詳細については有価証券報告書(2014年4月1日～2015年3月31日)をご覧ください。
http://www.taisei.co.jp/about_us/ir/data/shoken/index.html

連結貸借対照表

単位:百万円

	前連結会計年度 2014年3月31日	当連結会計年度 2015年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金預金	355,547	338,308
受取手形・完成工事未収入金等	444,425	490,712
未成工事支出金	74,166	77,331
たな卸不動産	100,148	95,679
その他のたな卸資産	5,739	4,110
繰延税金資産	37,697	32,152
その他	59,305	98,616
貸倒引当金	△818	△414
流動資産合計	1,076,212	1,136,496
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	125,145	122,391
機械、運搬具及び工具器具備品	58,995	53,355
土地	121,657	115,195
建設仮勘定	1,196	892
減価償却累計額	△125,943	△121,862
有形固定資産合計	181,051	169,972
無形固定資産	5,017	4,772
投資その他の資産		
投資有価証券	265,858	348,327
退職給付に係る資産	30,337	36,808
繰延税金資産	902	548
その他	44,902	42,763
貸倒引当金	△5,216	△4,440
投資その他の資産合計	336,784	424,007
固定資産合計	522,852	598,752
資産合計	1,599,065	1,735,248

	前連結会計年度 2014年3月31日	当連結会計年度 2015年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	466,030	489,706
短期借入金	118,799	104,955
1年内償還予定の社債	11,200	15,000
リース債務	283	276
未成工事受入金	140,656	137,857
預り金	122,874	142,015
完成工事補償引当金	3,059	3,232
工事損失引当金	50,671	41,236
受注損失引当金	69	52
その他	32,453	50,428
流動負債合計	946,096	984,761
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	131,494	113,334
リース債務	762	712
繰延税金負債	4,345	26,029
再評価に係る繰延税金負債	4,912	4,429
役員退職慰労引当金	399	437
関係会社事業損失引当金	251	273
環境対策引当金	263	145
退職給付に係る負債	54,278	56,748
資産除去債務	915	947
その他	16,179	15,315
固定負債合計	268,802	258,372
負債合計	1,214,899	1,243,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	122,742
資本剰余金	94,169	104,463
利益剰余金	120,778	143,289
自己株式	△329	△355
株主資本合計	327,067	370,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,650	111,198
繰延ヘッジ損益	△181	△4
土地再評価差額金	△2,337	△69
為替換算調整勘定	△2,284	△1,485
退職給付に係る調整累計額	128	9,973
その他の包括利益累計額合計	54,975	119,612
少数株主持分	2,123	2,361
純資産合計	384,166	492,114
負債純資産合計	1,599,065	1,735,248

連結損益計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,321,288	1,404,529
開発事業等売上高	212,184	168,740
売上高合計	1,533,473	1,573,270
売上原価		
完成工事原価	1,239,531	1,289,388
開発事業等売上原価	162,914	135,906
売上原価合計	1,402,446	1,425,295
売上総利益		
完成工事総利益	81,757	115,141
開発事業等総利益	49,269	32,834
売上総利益合計	131,026	147,975
販売費及び一般管理費		
販売費	38,562	37,031
一般管理費	38,690	40,527
販売費及び一般管理費合計	77,253	77,558
営業利益	53,773	70,417
営業外収益		
受取利息	567	481
受取配当金	2,696	2,714
為替差益	3,568	3,767
持分法による投資利益	1,549	1,725
その他	762	887
営業外収益合計	9,143	9,576
営業外費用		
支払利息	5,071	4,095
租税公課	339	591
その他	750	838
営業外費用合計	6,160	5,526
経常利益	56,756	74,467
特別利益		
固定資産売却益	2,513	829
投資有価証券売却益	2,022	288
その他	14	120
特別利益合計	4,550	1,238
特別損失		
固定資産売却損	8,850	296
減損損失	4,599	6,687
その他	1,264	1,740
特別損失合計	14,714	8,725
税金等調整前当期純利益	46,592	66,980
法人税、住民税及び事業税	10,772	22,512
法人税等調整額	3,347	6,242
法人税等合計	14,119	28,754
少数株主損益調整前当期純利益	32,473	38,225
少数株主利益	384	48
当期純利益	32,089	38,177

連結包括利益計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	32,473	38,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,717	51,549
繰延ヘッジ損益	26	176
土地再評価差額金	—	452
為替換算調整勘定	375	632
退職給付に係る調整額	—	9,852
持分法適用会社に対する持分相当額	19	324
その他の包括利益合計	14,139	62,989
包括利益	46,612	101,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,117	100,999
少数株主に係る包括利益	494	215

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度

(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

単位:百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額							少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2013年4月1日残高	112,448	94,169	93,020	△301	299,336	45,931	△207	△960	△2,568	—	42,194	1,769	343,300	
会計方針の変更による 累積的影響額					—								—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,448	94,169	93,020	△301	299,336	45,931	△207	△960	△2,568	—	42,194	1,769	343,300	
当期変動額														
新株の発行					—								—	
剰余金の配当			△5,695		△5,695								△5,695	
当期純利益			32,089		32,089								32,089	
自己株式の処分		0		0	0								0	
自己株式の取得				△28	△28								△28	
土地再評価差額金の取崩			1,376		1,376			△1,376			△1,376		—	
在外関係会社 為替換算調整勘定			△12		△12				12		12		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）（注）						13,718	26		271	128	14,145	354	14,499	
当期変動額合計	—	0	27,758	△27	27,730	13,718	26	△1,376	283	128	12,780	354	40,866	
2014年3月31日残高	112,448	94,169	120,778	△329	327,067	59,650	△181	△2,337	△2,284	128	54,975	2,123	384,166	

(注)土地再評価差額金の取崩による変動額を除いています。

当連結会計年度

(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

単位:百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2014年4月1日残高	112,448	94,169	120,778	△329	327,067	59,650	△181	△2,337	△2,284	128	54,975	2,123	384,166
会計方針の変更による 累積的影響額			△6,447		△6,447								△ 6,447
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,448	94,169	114,330	△329	320,619	59,650	△181	△2,337	△2,284	128	54,975	2,123	377,718
当期変動額													
新株の発行	10,293	10,293			20,587								20,587
剰余金の配当			△7,403		△7,403								△7,403
当期純利益			38,177		38,177								38,177
自己株式の処分		0		0	0								0
自己株式の取得				△26	△26								△26
土地再評価差額金の取崩			△1,815		△1,815			1,815			1,815		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）（注）						51,548	177	452	799	9,844	62,822	237	63,060
当期変動額合計	10,293	10,294	28,958	△26	49,520	51,548	177	2,267	799	9,844	64,637	237	114,395
2015年3月31日残高	122,742	104,463	143,289	△355	370,140	111,198	△4	△69	△1,485	9,973	119,612	2,361	492,114

(注)土地再評価差額金の取崩による変動額を除いています。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,592	66,980
減価償却費	7,407	8,288
減損損失	4,599	6,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,265	△1,179
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	19,369	△9,444
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,729	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,278	2,458
受取利息及び受取配当金	△3,263	△3,195
支払利息	5,071	4,095
為替差損益 (△は益)	△3,568	△3,767
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	25	443
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,894	△382
たな卸不動産評価損	24,704	668
固定資産売却損益 (△は益)	6,337	△532
持分法による投資損益 (△は益)	△1,549	△1,725
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,369	△45,670
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	9,790	△3,063
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	14,228	5,811
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△361	1,630
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△582	△38,937
前払年金費用の増減額 (△は増加)	6,728	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30,337	△6,470
投資その他の資産・その他の増減額 (△は増加)	1,711	2,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,292	22,965
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	24,479	△3,366
預り金の増減額 (△は減少)	31,173	19,128
その他	867	7,975
小計	149,150	31,537
利息及び配当金の受取額	3,416	3,347
利息の支払額	△5,203	△4,230
法人税等の支払額	△8,613	△6,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,749	24,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△142	190
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,862	△17,925
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	24,260	8,282
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,193	△7,031
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,503	2,545
その他	△536	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,028	△13,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△36,648	7,368
長期借入れによる収入	14,600	30,400
長期借入金の返済による支出	△58,331	△69,772
社債の発行による収入	19,910	—
社債の償還による支出	△2,200	△11,200
株式の発行による収入	—	20,477
配当金の支払額	△5,695	△7,403
その他	△463	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,826	△30,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,648	3,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,599	△17,205
現金及び現金同等物の期首残高	265,772	354,372
現金及び現金同等物の期末残高	354,372	337,166

外部評価・外部表彰

2014年度の主な外部からの評価

評価項目	評価・対象
建設・技術、デザインに係る事項	
第55回 BCS賞 [主催：(一社)日本建設業連合会]	- 工学院大学125周年記念総合教育棟 - シティホールプラザ アオーレ長岡 - 東京スカイツリー® 東京スカイツリータウン®
第24回 BELCA賞	- ロングライフ部門：太多喜町役場 - ベストリフォーム部門：JPタワー、阿蘇くまもと空港国内線ターミナルビル
2014年度 グッドデザイン賞 [主催：(公財)日本デザイン振興会]	- ホスピタルメント武蔵野 - 東京スクエアガーデン - 御殿山プロジェクト
日経ニューオフィス賞	- 中国ニューオフィス奨励賞：大成建設(株)中国支店オフィス - 東北ニューオフィス奨励賞：(株)丸本組本社ビル
2015年 日本建築学会賞 [主催：(一社)建築学会]	- 技術賞：パッシブ切替型オイルダンパーの実用化と都市型小変位免震建物への適用 - 奨励賞：小開口区画における火災の燃焼率に関する実験研究
2013 UNESCO Asia-Pacific Heritage Awards for Cultural Heritage Conservation (ユネスコ文化遺産保全のためのアジア太平洋遺産賞) Award of Merit (功績賞)	太多喜町役場庁舎耐震補強増改築工事
日本建築構造技術者協会賞	- 新人賞：新しい電波塔の開発と展開 - 業績賞：実践女子学園創立120周年記念体育館
平成26年度土地活用モデル大賞 [主催：(一財)都市みらい推進機構]	- 国土交通大臣賞：大津駅西地区第一種市街地再開発事業(COCOLAS大津) - 都市みらい推進機構理事長賞：練馬駅北口区有地活用事業(Coconeri)
平成26年度 土木学会賞 [技術賞][技術開発賞] [主催：(公社)土木学会]	- 技術賞Ⅰグループ：府中3・4・7号線と京王線との立体交差化事業 - 技術賞Ⅱグループ：花崗岩を対象とした深度500mに及ぶ我が国初の「深地層の研究施設」の建設 - 技術賞Ⅲグループ：京極発電所の建設 - 技術開発賞：高圧・高止水性セメントグラウト注入装置の開発 - 技術開発賞：排水・湿潤連続養生によるコンクリートの耐久性向上技術(Wキュアリング)の開発
平成26年度 全国土地改良有料工事等学術技術最優秀賞 [主催：(公社)農業農村工学会]	篠津中央二期農業水利事業 石狩川頭首工第3期建設工事
科学・産業社会発展の貢献	
ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2015 [主催：(一社)レジリエンスジャパン推進協議会]	優秀賞：都市型ゼロ・エネルギー・ビル(都市型ZEB)「省エネからゼロエネへ。」
2014年度 日本コンクリート工学会賞[技術賞] [主催：(公社)日本コンクリート工学会]	設計基準強度300N/mm²のコンクリートを用いたRC細柱の開発と適用
平成26年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 [科学技術賞][主催：文部科学省]	開発部門：超高層建物閉鎖型解体工法の開発
第34回エンジニアリング功労者賞 [主催：(一財)エンジニアリング協会]	- グループ表彰：自動ラック倉庫制震システム開発チーム - グループ表彰：白子川地下調整池工事チーム
SRIに関する事項	
FTSE4Good Global Index	構成銘柄に2014年度選定
2014年度 モーニングスター社会的責任投資(SRI)株価指数	構成銘柄に2014年度選定
環境	
CDP気候変動質問書	情報開示先進企業優秀開示企業(CDLI)とパフォーマンス先進企業(CPLI)に同時選定(日本国内総合建設業で唯一)
平成27年度(第42回)「環境賞」 [主催：(公社)日立財団]	優良賞：コンクリートからの効率的リサイクル技術
米国の建築環境性能認証制度LEED認証取得	LEEDの新築カテゴリーであるLEED-NCv3に最高ランクとなるプラチナ認証
第53回 空気調和・衛生工学会賞[技術賞] [主催：(公社)空気調和・衛生工学会]	技術開発部門：環境に配慮した超高層建物の閉鎖型解体工法の開発と適用
平成26年度 土木学会賞「環境賞」 [主催：(公社)土木学会]	- 環境賞Ⅰグループ：産業副産物である高炉スラグを極限まで結合材に使用した環境配慮コンクリートの開発 - 環境賞Ⅱグループ：環境に配慮した国内最大の被覆型最終処分場エコパークかごしまの建設
リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 国土交通大臣賞	- 国土交通大臣賞：(仮称)大手町1-6計画 3R推進協議会会長賞：日本医科大学付属病院新築工事、釜石市災害廃棄物処理事業(混合廃棄物処理)他
日本騒音工学会賞 平成26年度環境デザイン賞 [主催：(公社)日本騒音制御工学会]	重量床衝撃音予測システム「TSounds-Floor」の開発
安全	
平成26年度安全衛生厚生労働大臣表彰(優良賞) [主催：厚生労働省]	- 優良賞：安全衛生に関する水準が特に優秀で、他の模範と認められる事業場 - 受賞：白子川地下調整池工事作業所、新ワクチン研究生産棟建設工事作業所
従業員に関する事項	
平成26年度ダイバーシティ経営企業100選 [主催：経済産業省]	女性社員と外国人社員の育成を支援し、管理職の意識改革を徹底して活躍の場の拡大を実現
第2回エンパワーメント大賞 [ワーキングウーマン・パワーアップ会議、(公財)日本生産性本部]	女性の職域を積極的に拡大させ、建設現場や営業につく社員が大幅に増加

ISO26000/GRIガイドライン対照表

ISO26000、GRIガイドライン第4版との対照表をご紹介します。

ISO26000

中核主題および課題	該当頁
6.2 組織統治	
6.2.3	75-78
6.3 人権	
6.3.3 課題1	69
6.3.4 課題2	69
6.3.5 課題3	69
6.3.6 課題4	71
6.3.7 課題5	70
6.3.8 課題6	72
6.3.9 課題7	71
6.3.10 課題8	70
6.4 労働慣行	
6.4.3 課題1	70
6.4.4 課題2	71
6.4.5 課題3	—
6.4.6 課題4	71,73
6.4.7 課題5	72-73
6.5 環境	
6.5.3 課題1	55
6.5.4 課題2	53
6.5.5 課題3	52
6.5.6 課題4	54
6.6 公正な事業慣行	
6.6.3 課題1	79
6.6.4 課題2	79
6.6.5 課題3	79
6.6.6 課題4	80
6.6.7 課題5	81-82
6.7 消費者課題	
6.7.3 課題1	63-64
6.7.4 課題2	63-64
6.7.5 課題3	65-66
6.7.6 課題4	—
6.7.7 課題5	—
6.7.8 課題6	63-64
6.7.9 課題7	—
6.8 コミュニティへの参画開発	
6.8.3 課題1	67-68
6.8.4 課題2	67-68
6.8.5 課題3	67-68
6.8.6 課題4	—
6.8.7 課題5	67-68
6.8.8 課題6	—
6.8.9 課題7	—

GRI ガイドライン

項目	該当頁	項目	該当頁	項目	該当頁
戦略および分析		地域での存在感		男女同一報酬	
G4-1	7-10	EC5	—	LA13	—
G4-2	13-16,43-47,50	EC6	—	サプライヤーの労働慣行評価	
組織のプロフィール		間接的な経済影響		LA14	80
G4-3	2	EC7	—	LA15	80
G4-4	2,15-16	EC8	—	労働慣行に関する苦情処理制度	
G4-5	2,3-4	調達慣行		LA16	—
G4-6	2,96-98	EC9	—	社会(人権)	
G4-7	2,96-98	環境		投資	
G4-8	—	原材料		HR1	80
G4-9	3-6	EN1	57	HR2	—
G4-10	3-4	EN2	53	非差別	
G4-11	71	エネルギー		HR3	—
G4-12	80	EN3	57	結社の自由と団体交渉	
G4-13	—	EN4	—	HR4	80
G4-14	2,42-44	EN5	51	児童労働	
G4-15	2,42-44	EN6	57	HR5	—
G4-16	—	EN7	—	強制労働	
特定された重要アспект・パウンダリー		水		HR6	80
G4-17	2	EN8	57	保安慣行	
G4-18	2	EN9	—	HR7	—
G4-19	43-44	EN10	—	先住民の権利	
G4-20	43-44	生物多様性		HR8	—
G4-21	43-48	EN11	—	人権評価	
G4-22	—	EN12	—	HR9	45-46,69
G4-23	—	EN13	54	サプライヤーの人権評価	
ステークホルダー・エンゲージメント		EN14	—	HR10	80
G4-24	78	大気への排出		HR11	80
G4-25	—	EN15	52,57	人権に関する苦情処理制度	
G4-26	78	EN16	52,57	HR12	—
G4-27	Web(ダイアログ)	EN17	52,57	社会(社会)	
報告書のプロフィール		EN18	52	地域コミュニティ	
G4-28	2	EN19	52,57	SO1	67-68
G4-29	2	EN20	57	SO2	—
G4-30	—	EN21	57	FS13	—
G4-31	裏表紙	排水および廃棄物		FS14	—
G4-32	62	EN22	57	腐敗防止	
G4-33	62	EN23	53,57	SO3	—
ガバナンス		EN24	—	SO4	79-80
G4-34	42,75-76	EN25	—	SO5	79-80
G4-35	75-76,83-84	EN26	—	公共政策	
G4-36	42	製品およびサービス		SO6	—
G4-37	—	EN27	52	反競争的行為	
G4-38	75-76	EN28	53	SO7	79-80
G4-39	75	コンプライアンス-環境		コンプライアンス-社会	
G4-40	Web(会社情報)	EN29	51	SO8	79-80
G4-41	Web(会社情報)	輸送・移動		サプライヤーの社会への影響評価	
G4-42	Web(会社情報)	EN30	—	SO9	80
G4-43	—	環境全般		SO10	80
G4-44	—	EN31	61	社会への影響に関する苦情処理制度	
G4-45	—	サプライヤーの環境評価		SO11	—
G4-46	—	EN32	80	社会(製品責任)	
G4-47	—	EN33	80	顧客の安全衛生	
G4-48	—	環境の苦情処理制度		PR1	45-46,63
G4-49	42	EN34	55	PR2	45-46,63
G4-50	—	社会		製品およびサービスのラベリング	
G4-51	76	雇用		PR3	—
G4-52	—	LA1	70	PR4	—
G4-53	—	LA2	—	PR5	45-46,63
G4-54	—	LA3	70	マーケティング・コミュニケーション	
G4-55	—	労使関係		PR6	—
倫理と誠実性		LA4	—	PR7	—
G4-56	42-44	労働安全衛生		顧客プライバシー	
G4-57	79	LA5	—	PR8	—
G4-58	79	LA6	45-46,73	コンプライアンス-製品	
マネジメント・アプローチに関する開示		LA7	—	PR9	—
DMA	43-44	LA8	73-74	FS6	—
経済		研修および教育		FS7	—
経済パフォーマンス		LA9	45-46,72	FS8	—
EC1	3-6	LA10	72,74	FS10	—
EC2	50	LA11	—	FS11	—
EC3	—	多様性と機会均等			
EC4	—	LA12	3		

第三者意見

大成建設グループのCORPORATE REPORTは統合報告書の形となって4年目となるが、本年は昨年までのように本誌とDATA BOOKとを分けて、1冊にまとめたことで大分なものとなっている。本報告書は、現在の株主・投資家のみならず、将来の株主・投資家やその他のステイクホルダーに向けて、大成建設グループの経営活動を示す有益な報告書となっている。

持続可能な発展に貢献すること

ここ数年来課題となっていた事業計画・業務とCSRの取り組みとのつながりについて、明確にする努力がなされてきている。長期ビジョンと中期経営計画について、少しずつ具体的な中身が明示されるようになり、事業戦略がどのような方向性をもっていいのか、CSR課題がどのように関連しているかがわかりやすく示されるようになってきた。

新中期経営計画がスタートし(2015-2017)、本年からはその柱となる8つの経営課題について、新社長の「トップコミットメント」の中で示されている(P7-10)。中長期的な事業環境の認識とそこでの基本方針を踏まえ(P13-14)、CSR課題とどうかわるかを示している(P45-46)。

改めてCSR経営のポイントを振り返ると、次の2点にまとめられる。1. 社会的に責任ある経営: マネジメントプロセスにCSRを組み込み、経営基盤を強めること。2. 社会的課題への取り組み: 持続可能な社会の発展に本業として、あるいはフィランソロピー活動として貢献すること。

大成建設においては、従来から経営の基本として2つの柱を置いており、①建設業の社会的責任の遂行、②高付加価値化に向けた事業構造の確立、として示されてきた。①については、大成建設では年々その取り組みが丁寧に進められていると言える。「マテリアリティ・マトリックス」(P44)に示されているように、1) 縦軸にステイクホルダーにとって重要な課題・目標を設定、2) 横軸に経営計画においてESGを踏まえた経営課題を設定し、このマトリックスの中で重要課題を見いだそうとしている。主な項目についてKPIを定め、PDCAのサイクルを進める実施体制がここ数年で定着している。その際、ISO26000をベースに重要課題を考えていくことで、社内の理解を深めてきた。今後は国内外におけるステイクホルダーとのエンゲージメントを通して、CSRの重要課題を考えていくことも重要になってくよう。

②についても、数年前から、本業である建設事業における技術・ノウハウをもって社会的課題の解決に貢献し、高い付加価値を生み出す事業構造にもっていくことを謳っている。「TAISEI VISION 2020の目指す姿」(P8)における「高付加価値型の事業構造」のイメージは、中期経営計画(2015年3月30日発表)において示されている。そこでは縦軸に市場成長性、横軸に収益性を置き、高付加価値の事業を定めていこうとしている。ただこれはまず、縦軸に社会的課題、横軸に同社の技術・ノウハウのマトリックスを定め、大成建設ならではの事業を位置づけ、その上で経営戦略上のプライオリティを考えるに当たって、市場成長性と収益性のマトリックスにおいて考えていくことが順番ではないだろうか。そう位置づけることで、TAISEI VISION 2020をベースに、本業を通して持続可能な社会の発展に貢献することの意味が分かりやすくなると思われる。

早稲田大学 商学学院商学部
教授 経営学博士

谷本 寛治氏
Kanji Tanimoto



残された課題

大成建設グループは、これまで本社での方針を、グループ企業さらに協力企業に徹底させていくことに努力してきている。改めてそれぞれのレベルで生じうる理解の度合いや取り組みの格差が、リスクを生まないように注視していくことが肝要である。

まず本社内でのCSRマネジメントの実施とPDCAの管理が、慣れによって形式的にならないよう、常に経営基盤の強化とリスクマネジメントの両面から認識していくことが重要である。

グループ各社に対しては、本社の求めるCSR理解を深めていくこと、取り組み体制の拡大・定着を継続して進めていくことが求められる。さらに海外における、営業所・連絡所・現地法人における取り組みの推進は、今後の課題であろう。

CSR調達については、着実に取り組みが進んでいる。昨年来、引き続き協力企業である「倉友会」に対してモニター票の配布・回収を行い、取り組みの遅れている企業に対しては指導を行っているが、この地道な作業を継続して徹底していくことが重要である。

いずれにせよ、現場である各作業所やその管理部門において、CSRの諸課題から、コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティの問題等が徹底的に理解されること、さらに強い現場から新しい社会的課題解決の可能性を見いだしていくことも期待される。

またステイクホルダー・エンゲージメントについては、現状各部署が従来から取り組んでいるものを一覧表にまとめている(P78)。今後は、各事業プロセスの中でキーとなるステイクホルダーを位置づけ、問題発見・解決型のエンゲージメントを試みることも期待される。さらに先にも指摘したように、マテリアリティ策定に当たって、ステイクホルダーから具体的に意見を聞きフィードバックしていくといったことも期待される。

最後に、統合報告書としてはこれまで財務情報が少ないことが気がかりであった。ANNUAL REPORT(英文)において示されている財務情報と、本報告書におけるその情報の量・出し方のギャップは大きい。本意見書の冒頭に、本報告書は現在・将来の株主・投資家をはじめとするステイクホルダーに対して、大成建設の経営方針・活動全般に関して有益な情報を提供していると言った。ただ次にそれらが財務情報とどうつながっていくのか、そしてそれを本報告書においてどう示していくのか、今後CSR、財務、経営企画等の担当部署において調整していくことが、一つの課題と思われる。

企業概要

会社情報 (2015年3月31日現在)

大成建設

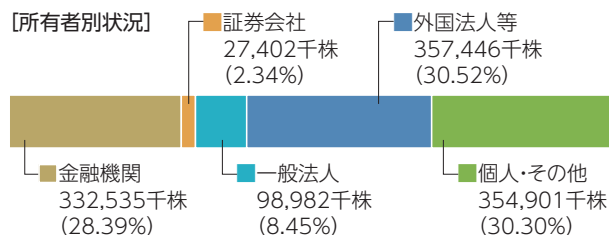
商 号	大成建設株式会社 (英文名 Taisei Corporation)
設立年月日	1917年(大正6年)12月28日
資本金	122,742,158,842円
従業員数 (就業人員)	8,007名
本社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 電話 03(3348)1111(大代表)
支店	東京支店(東京都新宿区) 関西支店(大阪市) 名古屋支店(名古屋市) 九州支店(福岡市) 札幌支店(札幌市) 東北支店(仙台市) 中国支店(広島市) 横浜支店(横浜市) 北信越支店(新潟市) 四国支店(高松市) 千葉支店(千葉市) 関東支店(さいたま市) 神戸支店(神戸市) 京都支店(京都市) 国際支店(東京都新宿区)
技術センター	横浜市
国内営業所等	47カ所
主な海外拠点	台北営業所 [台湾] クアラルンプール営業所 [マレーシア] ジャカルタ営業所 [インドネシア] インド営業所 (グルガオン) 中東営業所 (ドバイ) 北アフリカ営業所 [エジプト] アメリカ営業所 (カリフォルニア)
上場証券取引所	東京・名古屋
証券コード	1801
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

株式情報 (2015年3月31日現在)

株式の状況

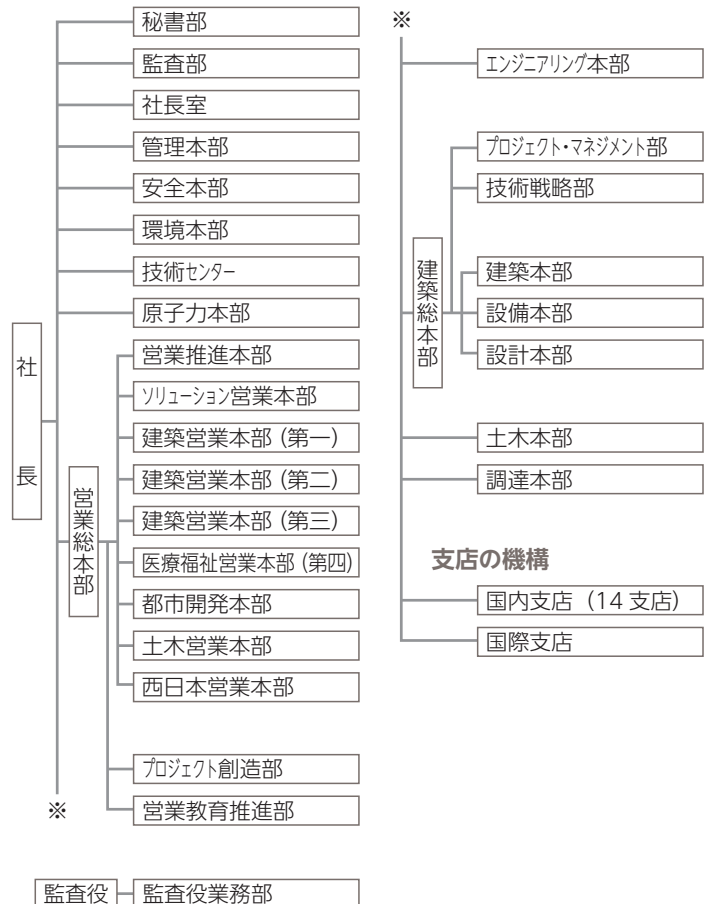
発行可能株式総数	2,200,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式1,321,513株を含んでいます。)	1,171,268,860株
株主数	100,032名

株式分布状況



標準機構図 (2015年4月1日現在)

本社の機構



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	78,302	6.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	54,608	4.67
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	39,289	3.36
大成建設取引先持株会	25,957	2.22
大成建設社員持株会	24,877	2.13
三菱地所株式会社	17,604	1.50
チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアントアカウントエスクロウ	16,455	1.41
ザバンクオブニューヨークメロンエスエーエヌブイ10	14,767	1.26
明治安田生命保険相互会社	14,238	1.22
ステートストリートバンクウェストクライアントトリートリー505234	13,784	1.18

(注) 持株比率は自己株式(1,321,513株)を控除して計算しております。

営業ネットワーク (2015年7月1日現在)

本社・支店

① 本社	〒163-0606	東京都新宿区西新宿 1-25-1 (新宿センタービル)	TEL. 03(3348)1111
② 東京支店	〒163-6008	東京都新宿区西新宿 6-8-1 (新宿オークタワー)	TEL. 03(3348)1111
③ 関西支店	〒542-0081	大阪府大阪市中央区南船場 1-14-10	TEL. 06(6265)4504
④ 名古屋支店	〒450-6047	愛知県名古屋市中村区名駅 1-1-4 (JR セントラルタワーズ)	TEL. 052(562)7503
⑤ 九州支店	〒810-8511	福岡県福岡市中央区大手門 1-1-7	TEL. 092(771)1112
⑥ 札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南 1 条西 1-4 (大成札幌ビル)	TEL. 011(241)1201
⑦ 東北支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町 3-1-1 (仙台ファーストタワー 12階)	TEL. 022(225)7748
⑧ 中国支店	〒730-0041	広島県広島市中区小町 2-37 (海雲ビル)	TEL. 082(242)5301
⑨ 横浜支店	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-6-3 (MM パークビル)	TEL. 045(227)5900
⑩ 北信越支店	〒950-8585	新潟県新潟市中央区八千代 1-4-16	TEL. 025(247)1181
⑪ 四国支店	〒760-0019	香川県高松市サンポート 2-1 (高松シンボルタワー)	TEL. 087(825)3400
⑫ 千葉支店	〒260-0028	千葉県千葉市中央区新町 1000 (センシティタワー 17階)	TEL. 043(243)1611
⑬ 関東支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-10-16 (シーノ大宮ノースウィング 6階)	TEL. 048(641)3211
⑭ 神戸支店	〒650-0011	兵庫県神戸市中央区下山手通 3-12-1 (トア山手プラザ 4階)	TEL. 078(332)5523
⑮ 京都支店	〒600-8009	京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 79 (ヤサカ四条烏丸ビル 4階)	TEL. 075(252)1131
⑯ 国際支店	〒163-0606	東京都新宿区西新宿 1-25-1 (新宿センタービル)	TEL. 03(3348)1111
⑰ 技術センター	〒245-0051	神奈川県横浜市戸塚区名瀬町 344-1	TEL. 045(814)7221

事務所・営業所・連絡所

① 本社			
茨城営業所	〒310-0062	茨城県水戸市大町 3-1-5	TEL. 029(231)1291
東京西営業所	〒190-0023	東京都立川市柴崎町 2-12-24 (MK 立川南ビル)	TEL. 042(527)2177
甲府営業所	〒400-0031	山梨県甲府市丸の内 1-17-10 (東武穴水ビル)	TEL. 055(232)8838
銀座営業所	〒104-0061	東京都中央区銀座 2-5-16 (銀富ビル)	TEL. 03(3535)8021
③ 関西支店			
滋賀営業所	〒520-0056	滋賀県大津市末広町 4-5 (NS 大津ビル)	TEL. 077(523)0229
奈良営業所	〒630-8241	奈良県奈良市高天町 22-2 (明治安田生命奈良ビル)	TEL. 0742(22)8629
敦賀総合事務所	〒914-0054	福井県敦賀市白銀町 5-30 (山形ビル)	TEL. 0770(23)2375
和歌山営業所	〒640-8203	和歌山県和歌山市東蔵前丁 4 (ファーストビル)	TEL. 073(499)6580
姫路営業所	〒672-8083	兵庫県姫路市飾磨区城南町 2-44	TEL. 079(237)3067
④ 名古屋支店			
三重営業所	〒514-0033	三重県津市丸之内 24-16 (タカノビル)	TEL. 059(227)1106
岐阜営業所	〒500-8847	岐阜県岐阜市金宝町 2-8 (マイルストーンズ)	TEL. 058(264)0630
三河営業所	〒471-0026	愛知県豊田市若宮町 1-1 (TM 若宮ビル 1階)	TEL. 0565(34)1880
静岡営業所	〒420-0064	静岡県静岡市葵区本通 5-1-5	TEL. 054(255)1015
静岡営業所 (静岡西部地区事務所)	〒430-0927	静岡県浜松市中区旭町 10-7	TEL. 053(454)6301
⑤ 九州支店			
北九州営業所	〒803-0802	福岡県北九州市小倉北区東港 1-1-13	TEL. 093(562)1789
長崎営業所	〒852-8116	長崎県長崎市平和町 4-8	TEL. 095(814)0128
熊本営業所	〒862-0950	熊本県熊本市中央区水前寺 2-14-1	TEL. 096(385)2333
大分営業所	〒870-0106	大分県大分市大字鶴崎 1820-1	TEL. 097(521)0079
鹿児島営業所	〒892-0828	鹿児島県鹿児島市金生町 4-4 (藤武ビル)	TEL. 0992(22)7108
宮崎営業所	〒880-0872	宮崎県宮崎市永楽町 94	TEL. 0985(20)7586
沖縄営業所	〒900-0014	沖縄県那覇市松尾 1-10-24 (ホークシティ那覇ビル)	TEL. 098(866)4082
佐賀営業所	〒840-0816	佐賀県佐賀市駅南本町 3-15 (明治安田生命佐賀ビル)	TEL. 0952(29)6669
⑦ 東北支店			
青森営業所	〒031-0072	青森県八戸市城下 4-10-29	TEL. 0178(43)4495
秋田営業所	〒010-0023	秋田県秋田市檜山本町 7-45	TEL. 018(833)9283
盛岡営業所	〒020-0015	岩手県盛岡市本町通 3-18-45	TEL. 019(623)3378
山形営業所	〒990-0033	山形県山形市諏訪町 1-1-1	TEL. 023(674)8281
福島営業所	〒963-8834	福島県郡山市図景 2-4-25	TEL. 024(923)1480
⑧ 中国支店			
岡山営業所	〒700-0973	岡山県岡山市北区下中野 483-2	TEL. 086(243)7080
鳥取営業所	〒680-0843	鳥取県鳥取市南吉方 2-7	TEL. 0857(22)7288
島根営業所	〒690-0876	島根県松江市黒田町 425-7	TEL. 0852(21)3363
山口営業所	〒755-0028	山口県宇部市東本町 1-8-1	TEL. 0836(31)0184

⑨ 横浜支店

川崎営業所	〒212-0013	神奈川県川崎市幸区堀川町580(ソリッドスクエア)	TEL. 044(541)3811
静岡東部営業所	〒410-0012	静岡県沼津市岡一色243-3	TEL. 055(924)4190

⑩ 北信越支店

金沢営業所	〒920-0025	石川県金沢市駅西本町1-6-32	TEL. 076(261)7100
富山営業所	〒930-0004	富山県富山市桜橋通り5-13(富山興銀ビル)	TEL. 076(441)2826
福井営業所	〒918-8239	福井県福井市成和1-1007(成和ビル)	TEL. 0776(22)5475
長野営業所	〒380-0813	長野県長野市緑町1380-7	TEL. 026(234)2990

⑪ 四国支店

高知営業所	〒780-0901	高知県高知市上町1-4-8	TEL. 088(822)1163
徳島営業所	〒770-0855	徳島県徳島市新蔵町1-87	TEL. 088(623)3288
松山営業所	〒790-0003	愛媛県松山市三番町6-4-12	TEL. 089(932)3311

⑫ 関東支店

宇都宮営業所	〒321-0953	栃木県宇都宮市東宿郷3-10-9	TEL. 028(636)3230
埼玉営業所	〒330-0063	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-5-1(浦和ISビル)	TEL. 048(822)7451
群馬営業所	〒370-0046	群馬県高崎市江木町1661	TEL. 027(325)0340

⑬ 国際支店

台北営業所 TAIPEI OFFICE	Zone B, 6F, No. 16, Sec. 4, Nan-Jing E. Road, Taipei, Taiwan R. O. C.	TEL. 886-2-2578-5656 FAX. 886-2-2578-8288
中東営業所 MIDDLE EAST OFFICE	Corner Abdullah Bin Jassim St. United Bank Bldg. 4th Floor, Facing QNB Bldg, Doha - Qatar, PO BOX 47366	TEL. 974-4443-4174 FAX. 974-4443-7176
アメリカ営業所 U.S.A OFFICE	6261 Katella Avenue, Suite 200, Cypress, CA 90630, U.S.A	TEL. 1-714-886-1530 FAX. 1-714-886-1546
クアラルンプール営業所 KUALA LUMPUR OFFICE	9-3, 9th Floor, Faber Imperial Court, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, MALAYSIA	TEL. 60-3-2070-6155 FAX. 60-3-2070-6010
ジャカルタ営業所 JAKARTA OFFICE	Plaza PP 5F, JL Letjend TB Simatupang, No.57, Pasar Rebo, Jakarta 13760, INDONESIA	TEL. 62-21-840-3985 FAX. 62-21-840-3986
インド営業所 INDIA OFFICE	4th Floor, SCO-56, Old Judicial Complex, Civil Lines, Gurgaon. Haryana-122001, INDIA	TEL. 91-124-466-9800 FAX. 91-124-466-9888
パキスタン連絡所 PAKISTAN OFFICE	House #16, Street #13, Sector F-7/2, Islamabad, Pakistan	TEL. 92-51-2609655 FAX. 92-51-2656132
ベトナム連絡所(ハノイ事務所) VIETNAM OFFICE (Hanoi)	Room No.410, 4th Floor, V-Tower, 649 Kim Ma Street, Ngoc Khanh Ward, Ba Dinh District, Hanoi, S.R.VIETNAM	TEL. 84-4-3553-5032 FAX. 84-4-3553-5002
ベトナム連絡所(ホーチミン事務所) VIETNAM OFFICE (Hochiminh City)	VIETNAM CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY, Hochiminh City Branch Building 7th FL, 171 Vo Thi Sau St., Ward7, District-3, Hochiminh City, S.R.VIETNAM	TEL. 84-8-3932-1759 FAX. 84-8-3932-1758
ミャンマー連絡所 MYANMAR OFFICE	2nd Floor, Tokyo Enterprise Building, No.32, Pyay Road, 61/2 miles, Hlaing Township, Yangon, Myanmar	TEL./FAX. 95-1-654-838
スリランカ連絡所 SRI LANKA OFFICE	No.177, 3rd Floor, Galle Road, Colombo 03, Srilanka	TEL. 94-11-2446194 FAX. 94-11-2446198
北アフリカ営業所 NORTH AFRICA OFFICE	25th, Rd. No.10, Station Sqr., Maadi, Cairo, Arab Republic of Egypt	TEL. 20-2-2378-3609 FAX. 20-2-2380-1362
イスタンブール連絡所 ISTANBUL OFFICE	Barbaros Mah. Seyit Ahmet Deresi Sok. Bahar Sitesi Yani, 34662 Altunizade - Uskudar Istanbul, TURKEY	TEL. 90-216-651-8160 FAX. 90-216-651-8180

主要国内関係会社

大成ロテック(株)	〒160-6112	東京都新宿区西新宿8-17-1(住友不動産新宿グランドタワー12階)	TEL. 03(5925)9431
大成有楽不動産(株)	〒104-8330	東京都中央区京橋3-13-1(有楽ビル)	TEL. 03(3567)9411
大成ユーレック(株)	〒141-0031	東京都品川区西五反田7-23-1(第3TOCビル)	TEL. 03(3493)4941
大成設備(株)	〒163-0245	東京都新宿区西新宿2-6-1(新宿住友ビル45階)	TEL. 03(6302)0150
大成建設ハウジング(株)	〒163-1019	東京都新宿区西新宿3-7-1(新宿パークタワー19階)	TEL. 03(5339)8026
成和リニューアルワークス(株)	〒106-6013	東京都港区六本木1-6-1(泉ガーデンタワー13階)	TEL. 03(3568)8555

海外現地法人

● PP大成インドネシア建設	● 大成タイランド	● タスプラン[フィリピン]
● ビナタ・インターナショナル[ベトナム]	● 大成ミャンマー	● 中建-大成建築有限責任公司[中国]
● 大成フィリピン建設	● インドタイセイ インダ デベロップメント[インドネシア]	

[お問い合わせ先]

大成建設株式会社

社長室コーポレート・コミュニケーション部CSR推進室

E-mail : t-csr@pub.taisei.co.jp

URL : <http://www.aisei.co.jp>